

令和5年度 国家戦略特別区域の評価（本文）

東京圏	6
関西圏	49
新潟市	67
養父市	72
福岡市・北九州市	77
沖縄県	99
仙北市	103
仙台市	105
愛知県	113
広島県・今治市	123
つくば市	130
加賀市・茅野市・吉備中央町	135

令和6年5月29日
国家戦略特別区域会議 合同会議

I. 評価の趣旨と評価対象

- ◇ 本評価は、国家戦略特別区域法第12条及び国家戦略特別区域基本方針に基づき、
- ・ 国家戦略特区において実施し又はその実施を促進しようとする特定事業の進捗状況
 - ・ 認定区域計画の実施により実現した経済的社会的効果
 - ・ 区域計画において設定した目標の達成状況
 - ・ 規制の特例措置の活用状況及びその効果（構造改革特区の規制の特例措置の活用状況及びその効果を含む。）
 - ・ 金融上の支援措置及び課税の特例措置の活用状況並びにその効果
 - ・ その他目標の達成に向けた取組の実施状況
 - ・ その他国家戦略特区の評価に資する事項
- の7項目を踏まえて、主に、
1. 認定区域計画の進捗状況
 2. 新規活用事業数
 3. 新規提案数
- について実施するものである。
- ◇ 評価対象は、次の通りである。
1. 認定区域計画の進捗状況
 - ・ 令和5年度までに認定区域計画に記載された認定事業※について、令和5年度末時点での進捗状況の評価対象とする。
 2. 新規活用事業数
 - （1）第1次指定、第2次指定、第3次指定の10区域（東京圏、関西圏、新潟市、養父市、福岡市・北九州市、沖縄県、仙北市、仙台市、愛知県、広島県・今治市）
 - ・ 令和5年度の新規活用事業の状況の評価対象とする。
 - （2）スーパーシティ型国家戦略特別区域（つくば市）、デジタル田園健康特区（加賀市・茅野市・吉備中央町）
 - ・ 区域指定後初の評価となることから、令和5年度の新規活用事業の状況に加え、令和4年度の新規活用事業の状況の評価対象とする。
 3. 新規提案数
 - （1）第1次指定、第2次指定、第3次指定の10区域（東京圏、関西圏、新潟市、養父市、福岡市・北九州市、沖縄県、仙北市、仙台市、愛知県、広島県・今治市）
 - ・ 令和5年度の新規提案の状況の評価対象とする。
 - （2）スーパーシティ型国家戦略特別区域（つくば市）、デジタル田園健康特区（加賀市・茅野市・吉備中央町）
 - ・ 区域指定後初の評価となることから、以下の新規提案の状況の評価対象とする。
 - ① 令和5年度の新規提案
 - ② 令和4年度の新規提案

- ③ スーパーシティ型国家戦略特別区域の区域指定に係る提案のうち、区域指定後に、国家戦略特区ワーキンググループがヒアリングを開催し、又は「国家戦略特区において取り組む規制・制度改革事項等について」に対応方針、措置内容等について記載した事項

※ 認定事業とは、以下のいずれかであって認定区域計画に記載されているもの

- ①国家戦略特別区域法第2条第2項の特定事業
- ②国家戦略特別区域法第 27 条の2から第 27 条の5までの課税の特例
- ③国家戦略特別区域法第 36 条の2から第 37 条の8までの各種援助等
- ④国家戦略特別区域法第 10 条第1項に規定する構造改革特別区域法の特定事業

- ◇ 規制の特例措置の一部は令和5年度末までに全国展開済みとなっており、この適用を受けた特定事業は評価の対象外とする。全国展開日について、令和5年度末までに全国展開済みの事業を記載する。
- ◇ 令和5年度にスーパーシティ型国家戦略特別区域に指定された大阪府・大阪市は、最初の区域計画が認定されてから1年を経過していないため、令和6年度から評価対象とする。

【認定事業一覧表】

	名称	全国展開日
①国家戦略特別区域 法第2条第2項の特定 事業	公証人役場外定款認証事業	令和6年3月1日
	公立国際教育学校等管理事業	—
	国家戦略特別区域小規模保育事業	令和5年5月19日（一部）
	国家戦略特別区域限定保育士事業	—
	国家戦略特別区域限定保育士事業（実施主体）	—
	国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業	—
	国家戦略特別区域高度医療提供事業	—
	国家戦略住宅整備事業	—
	国家戦略特別区域地区計画等建築物整備事業	—
	国家戦略特別区域自家用有償観光旅客等運送事業	—
	国有林野活用促進事業	—
	国家戦略特別区域家事支援外国人受入事業	—
	国家戦略特別区域農業支援外国人受入事業	—
	国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業	—
	国家戦略道路占用事業	令和4年3月17日
	農業法人経営多角化等促進事業	平成28年4月1日
	法人農地取得事業	—
	農地等効率的利用促進事業	—
	国家戦略特別区域創業者人材確保支援事業	—
	都市公園占用保育所等施設設備事業	平成29年6月15日
	国家戦略特別区域工場等新增設促進事業	—
	国家戦略特別区域血液由来特定研究用具製造事業	令和2年9月1日
	国家戦略特別区域障害者雇用創出事業	令和5年4月1日
	国家戦略特別区域処方箋薬剤遠隔指導事業	令和4年3月31日
	国家戦略都市計画建築物等整備事業	—
	国家戦略特別区域高齢退職者就職促進事業	平成28年4月1日
	特定非営利活動法人設立促進事業	令和3年6月9日
	国家戦略民間都市再生事業	—
	歴史的建築物利用宿泊事業	平成30年6月15日
	地域農畜産物利用促進事業	令和2年3月31日
	保険外併用療養に関する特例関連事業	令和4年4月1日
	農業への信用保証制度の適用関連事業	平成30年7月1日
	航空法の高さ制限のエリア単位での特例承認関連事業	令和3年9月8日
	国家戦略特別区域空港アクセスバス事業	令和4年2月1日
	二国間協定に基づく外国医師の業務解禁関連事業	—
	医師の養成に係る大学設置事業	—

	国家戦略特別区域診療用粒子線照射装置海外輸出促進事業	令和5年3月31日
	国家戦略特別区域汚染土壌搬出時認定調査事業	令和2年2月14日
	特定実験試験局制度に関する特例事業	令和4年3月10日
	ユニット型指定介護老人福祉施設の共同生活室に関する特例事業	令和6年3月15日
	獣医師の養成に係る大学設置事業	—
	道の駅設置者民間拡大事業	令和4年5月9日
	国家戦略特別区域旅行業務取扱管理者確保事業	令和5年5月12日
	一般社団法人等への信用保証制度の適用	—
	国家戦略特別区域陽電子放射断層撮影装置使用柔軟化事業	—
	国家戦略特別区域高度人材外国人受入促進事業	令和5年3月31日
	保安林の指定の解除手続期間の短縮関連事業	令和3年12月14日
	帯水層蓄熱型冷暖房事業	—
	国家戦略特別区域海外大学卒業外国人留学生の就職活動支援事業	令和3年9月27日
	創業人材の事業所確保に係る特例	—
	国家戦略特別区域外国人美容師育成事業	—
	国家戦略特別区域外国人エンジニア就労促進事業	—
	認可外保育施設における指導監督基準に関する特例事業	—
	国家戦略特別区域海外大学卒業外国人留学生の就職活動促進事業	—
	国家戦略特区支援利子補給金の支給事業	
	国家戦略特別区域データ連携基盤整備事業	—
②国家戦略特別区域法第27条の2から第27条の5までの課税の特例措置	設備投資に係る課税の特例	
	特定事業実施法人の所得に係る課税の特例	
	特定事業を行う一定の株式会社が発行した株式を取得した場合の課税の特例	
③国家戦略特別区域法第36条の2から第37条の8までの各種援助等	開業ワンストップセンターの設置	
	人材流動化支援施設の設置	
	雇用労働相談センターの設置	
	テレワーク推進センターの設置	
	外国人雇用相談センターの設置	
	特区医療機器薬事戦略相談	
	革新的な医薬品の開発迅速化	
	近未来技術実証ワンストップセンターの設置	
④国家戦略特別区域法第10条第1項に規定する構造改革特別区域法の特定事業	特産酒類の製造事業(果実酒)	—
	特産酒類の製造事業(単式蒸留焼酎)	—
	シニア・ハローワークの設置	令和4年4月1日
	臨床試験専用病床整備事業	—
	地域限定旅行業における旅行業務取扱管理者の要件緩和事業	令和3年12月23日
	民間事業者による公社管理道路運営事業	—

- ◇ 「5. 認定事業の活用状況等」に記載の指標については、成果を表すものとしての妥当性、データの把握可否等を踏まえ内閣府が案を示し、これをもとに関係自治体並びに当該区域計画に基づく特定事業等を実施する者が決定している。また、その目標値は、同年度内における活用見通し等を踏まえ、関係自治体並びに当該区域計画に基づく特定事業等を実施する者が設定している。

Ⅱ. 各区域の評価結果

東京圏

1. 認定区域計画の進捗状況

	認定事業の名称	主体	計画認定日	進捗状況
1	①国家戦略都市計画建築物等整備事業	【日比谷地区】 三井不動産株式会社	②H26. 12. 19	達成
2	②国家戦略民間都市再生事業	【竹芝地区】 東急不動産株式会社及び鹿島建設株式会社	①H27. 3. 19	達成
3	③国家戦略住宅整備事業	【虎ノ門四丁目地区】 森トラスト株式会社	①H27. 3. 19 ②H28. 9. 9	達成
4	④国家戦略特別区域地区計画等建築物整備事業	【大手町一丁目地区】 三井物産株式会社及び三井不動産株式会社	①H27. 6. 29	達成
5		【虎ノ門・日比谷線新駅】 独立行政法人都市再生機構	①H27. 6. 29	達成
6		【虎ノ門一丁目地区】 森ビル株式会社及び野村不動産株式会社	①H27. 6. 29	達成
7		【八重洲一丁目地区】 東京建物株式会社	①H27. 9. 9	達成
8		【八重洲二丁目地区】 三井不動産株式会社	①H27. 9. 9	達成
9		【愛宕地区】 森ビル株式会社	①H27. 9. 9 ②H29. 2. 21	達成
10		【羽田空港跡地地区】 大田区及び独立行政法人都市再生機構	①H28. 2. 5	達成
11		【大手町(常盤橋)地区】 三菱地所株式会社	①H28. 4. 13 (R3. 3. 25変更) ②H29. 2. 21	達成
12		【品川駅周辺地区】 東日本旅客鉄道株式会社、京浜急行電鉄株式会社及び独立行政法人都市再生機構	①H28. 4. 13	達成
13		【臨海副都心有明地区】 住友不動産株式会社	①H28. 4. 13 ②H28. 9. 9	達成
14		【豊島区庁舎跡地地区】 豊島区、東京建物株式会社及び株式会社サンケイビル	②H28. 9. 9	達成
15		【横浜駅周辺地区】 横浜駅きた西口鶴屋地区市街地再開発組合	①H28. 9. 9 ③H28. 9. 9	達成

東京圏

16	【西新宿二丁目地区】 住友不動産株式会社	①H28. 12. 12	達成
17	【八重洲二丁目中地区】 三井不動産株式会社、鹿島建設株式会社及びヒューリック株式会社	①H29. 9. 5	進行中
18	【三田三・四丁目地区】 住友不動産株式会社	①H29. 9. 5	達成
19	【虎ノ門・麻布台地区】 森ビル株式会社及び日本郵便株式会社	①H29. 9. 5 (R5. 3. 24変更)	達成
20	【浜松町二丁目地区】 株式会社世界貿易センタービルディング、鹿島建設株式会社、東京モノレール株式会社及び東日本旅客鉄道株式会社	②H29. 9. 5 ①R3. 11. 4	達成
21	【羽田空港跡地第2ゾーン】 羽田エアポート都市開発株式会社	②H30. 3. 9	達成
22	【日本橋一丁目中地区】 三井不動産株式会社及び野村不動産株式会社	①H30. 3. 9	達成
23	【日本橋兜町・茅場町一丁目地区】 平和不動産株式会社	①H30. 3. 9	達成
24	【芝浦一丁目地区】 野村不動産株式会社及び東日本旅客鉄道株式会社	①H30. 3. 9	達成
25	【虎ノ門一・二丁目地区】 森ビル株式会社、独立行政法人都市再生機構及び東洋海事工業株式会社	①H30. 3. 9	達成
26	【歌舞伎町一丁目地区】 株式会社東急レクリエーション及び東急株式会社	①H30. 6. 14	達成
27	【南池袋二丁目C地区】 南池袋二丁目C地区市街地再開発組合、住友不動産株式会社、野村不動産株式会社及び独立行政法人都市再生機構	①H30. 6. 14 (R4. 3. 10変更)	達成
28	【赤坂二丁目地区】 森トラスト株式会社	①H30. 6. 14	達成
29	【品川駅北周辺地区】 東日本旅客鉄道株式会社及び株式会社ジェイアール東日本都市開発	①H31. 4. 17 (R3. 11. 4変更) (R4. 10. 28変更) ③H31. 4. 17 (R3. 11. 4変更)	達成
30	【八重洲一丁目北地区】 東京建物株式会社	①R 元. 9. 30	進行中
31	【日本橋室町一丁目地区】 三井不動産株式会社	①R 元. 9. 30 ③R 元. 9. 30	進行中

32	【三浦市二町谷地区】 エスパシオミサキマリンリゾート 株式会社	①R元. 12. 18 (R3. 6. 17 変更)	達成
33	【内神田一丁目地区】 三菱地所株式会社	①R2. 9. 14	達成
34	【東池袋一丁目地区】 住友不動産株式会社	①R2. 9. 14	進行中
35	【新宿駅西口地区】 小田急電鉄株式会社及び東京 地下鉄株式会社	①R3. 3. 25	達成
36	【虎ノ門一丁目東地区】 中央日本土地建物株式会社、 独立行政法人都市再生機構及 び住友不動産株式会社	①R3. 6. 17	達成
37	【内幸町一丁目北地区】 エヌ・ティ・ティ都市開発株式 会社、中央日本土地建物株式 会社及び三井不動産株式会社	①R3. 11. 4	進行中
38	【赤坂二・六丁目地区】 三菱地所株式会社及び株式 会社 TBS ホールディングス	①R3. 11. 4	達成
39	【渋谷二丁目西地区】 東京建物株式会社及び独立行 政法人都市再生機構	①R4. 3. 10	進行中
40	【渋谷二丁目西地区】 東京建物株式会社	③R4. 3. 10	進行中
41	【日本橋一丁目東地区】 東急不動産株式会社、三井不 動産株式会社及び日鉄興和不 動産株式会社	①R4. 3. 10 ③R4. 3. 10	進行中
42	【日本橋一丁目1・2番地区】 三井不動産株式会社	①R4. 10. 28	進行中
43	【新宿駅西南口地区】 京王電鉄株式会社及び東日本 旅客鉄道株式会社	①R4. 10. 28	進行中
44	【品川駅西口地区】 京浜急行電鉄株式会社、株式 会社西武リアルティソリューションズ、高輪三丁目品川駅前地区 市街地再開発準備組合及び独 立行政法人都市再生機構	①R4. 10. 28	進行中
45	【京橋三丁目東地区】 東京建物株式会社、東京都及び 東京高速道路株式会社	①R4. 12. 22	進行中
46	【三浦市城ヶ島西部地区】 三浦市及びヒューリック株式 会社	①R4. 12. 22 ④R4. 12. 22	進行中
47	【宮益坂地区】 東急株式会社及びヒューリック 株式会社	①R5. 3. 24	進行中

東京圏

48		【八重洲二丁目南地区】 住友不動産株式会社	①R5. 10. 20	進行中
49		【品川駅街区地区】 京浜急行電鉄株式会社、東日本旅客鉄道株式会社	①R6. 3. 15	進行中
50		【田町駅西口駅前地区】 森永乳業株式会社、三井不動産株式会社、東日本旅客鉄道株式会社	①R6. 3. 15	進行中
51		【六本木五丁目西地区】 森ビル株式会社、住友不動産株式会社	①R6. 3. 15	進行中
52	⑤国家戦略道路占用事業 (令和4年3月17日に全国展開)	【丸の内仲通り等】 大丸有地区まちづくり協議会等	H27. 3. 19	—
53		【新宿副都心四号線・十二号線】 一般社団法人新宿副都心エリア環境改善委員会	H27. 6. 29	—
54		【大崎駅東西自由通路・夢さん橋】 一般社団法人大崎エリアマネジメント等	H27. 6. 29	—
55		【蒲田駅周辺街路】 さかさ川通りーおいしい道計画ー	H27. 6. 29	—
56		【特別区道一級幹線 28 号線・特別区道一級幹線 29 号線・特別区道H103 号線】 自由が丘商店街振興組合	H27. 11. 27	—
57		【日本橋仲通り及び江戸桜通り地下歩道】 一般社団法人日本橋室町エリアマネジメント	H28. 4. 13	—
58		【池袋駅東口グリーン大通り】 グリーン大通りエリアマネジメント協議会	H28. 4. 13 (R 元. 9. 30 変更)	—
59		【千葉市道中瀬幕張町線等】 株式会社幕張メッセ	H28. 9. 9 (H30. 10. 23 変更)	—
60		【シネシティ広場】 歌舞伎町タウン・マネジメント	H30. 12. 17	—
61		【都道外濠環状線】 一般社団法人新虎通りエリアマネジメント	H31. 4. 17	—
62		【浅草六区ブロードウェイ】 一般社団法人浅草六区エリアマネジメント協会	R 元. 9. 30	—
63		【日比谷仲通り等】 一般社団法人日比谷エリアマネジメント	R3. 3. 25	—
64	⑥保険外併用療養に関する特例関連事業	慶應義塾大学病院	H26. 12. 19	—

65	(令和4年4月1日に全国展開)	国立研究開発法人国立がん研究センター	H26. 12. 19	—
66		東京大学医学部附属病院	H26. 12. 19	—
67		公益財団法人がん研究会	H27. 3. 19	—
68		学校法人順天堂順天堂大学医学部附属順天堂医院	H27. 3. 19	—
69		国立大学法人東京医科歯科大学	H27. 3. 19	—
70		公立大学法人横浜市立大学附属病院	H27. 10. 20	—
71		東京都立小児総合医療センター	H28. 9. 9	—
72	⑦国家戦略特別区域高度医療提供事業	公益財団法人がん研究会	H26. 12. 19	要推進
73		医療法人社団湊志会瀬田クリニックグループ、学校法人順天堂順天堂大学医学部附属順天堂医院	H26. 12. 19 (H28. 12. 12 変更)	達成
74		医療法人社団葵会	H26. 12. 19	達成
75		公立大学法人横浜市立大学	H26. 12. 19	達成
76		慶應義塾大学病院	H27. 3. 19 (H30. 3. 9 変更)	達成
77		学校法人順天堂順天堂大学医学部附属順天堂医院	H27. 3. 19	達成
78	⑧二国間協定に基づく外国医師の業務解 禁関連事業	慶應義塾大学病院	H27. 6. 29	達成
79		学校法人順天堂順天堂大学医学部附属順天堂医院	H27. 6. 29	進行中
80		学校法人聖路加国際大学聖路加国際病院及び同病院附属クリニック聖路加メディローカス	H27. 6. 29	達成
81		トウキョウ メディカル エンド サージカル クリニック【イギリス】	H29. 9. 5	達成
82		アメリカンクリニック東京	R2. 9. 14	進行中
83		トウキョウ メディカル エンド サージカル クリニック【アメリカ】	R3. 6. 17	達成
84		NTT東日本関東病院	R4. 3. 10	要推進
85	⑨国家戦略特別区域限定保育士事業	神奈川県【地域限定保育士試験の実施】	H27. 9. 9	達成
86		千葉県【地域限定保育士試験の実施】	H27. 9. 9	達成

東京圏

87	⑩国家戦略特別区域限定保育士事業(実施主体)	神奈川県【多様な主体による試験の実施】	H29. 12. 15	達成
88	⑪国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業	東京都大田区	H27. 10. 20	達成
89		千葉県	H29. 12. 15	達成
90	⑫国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業	東京都	H27. 10. 20	達成
91		神奈川県	H30. 12. 17	達成
92		成田市	R5. 10. 20	進行中
93	⑬国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業(創業人材の事業所確保に係る特例)	東京都	R4. 3. 10	達成
94	⑭都市公園占用保育所等施設設置事業(平成 29 年6月 15 日に全国展開)	社会福祉法人三樹会	H27. 11. 27	—
95		社会福祉法人あすみ福祉会	H28. 2. 5	—
96		社会福祉法人世田谷共育舎	H28. 4. 13	—
97		株式会社こどもの森	H28. 4. 13	—
98		横浜市	H28. 4. 13	—
99		ナチュラルスマイルジャパン株式会社	H28. 9. 9	—
100		荒川区	H28. 9. 9	—
101		荒川区	H29. 2. 21	—
102		ライクアカデミー株式会社	H29. 2. 21	—
103		社会福祉法人みわの会	H29. 5. 22	—
104		社会福祉法人風の森	H29. 5. 22	—
105		足立区	H29. 5. 22	—
106	⑮医師の養成に係る大学設置事業	学校法人国際医療福祉大学	H27. 11. 27	達成
107	⑯国家戦略特別区域家事支援外国人受入事業	神奈川県	H27. 12. 15	達成
108		東京都	H28. 9. 9	達成
109		千葉県	H31. 2. 14	進行中

110	⑰特定非営利活動法人設立促進事業 (令和3年6月9日に全国展開)	千葉市	H28. 4. 13	—
111		成田市	R2. 6. 10	—
112	⑱国家戦略特別区域汚染土壌搬出時認定調査事業 (令和2年2月14日に全国展開)	東京都	H28. 4. 13	達成
113	⑲地域農畜産物利用促進事業 (令和2年3月31日に全国展開)	株式会社いぶき	H28. 4. 13	—
114	⑳国家戦略特区支援利子補給金の支給事業	医療法人社団愈光会 Clinic C4	H28. 9. 9	達成
115		株式会社ナレッジパレット	R3. 3. 25	達成
116		株式会社シンギー	R3. 3. 25	要推進
117	㉑特定実験試験局制度に関する特例事業 (令和4年3月10日に全国展開)	ルーチェサーチ株式会社	H28. 12. 12	—
118		株式会社スカイシーカー及び DJI JAPAN 株式会社	H28. 12. 12	—
119	㉒雇用労働相談センターの設置	内閣府、厚生労働省、東京都	H26. 12. 19	達成
120	㉓公証人役場外定款認証事業 (令和6年3月1日に全国展開)	東京都	H27. 9. 9	—
121	㉔開業ワンストップセンターの設置	内閣府、法務省、国税庁、厚生労働省、東京都	H27. 3. 19 (H29. 2. 21 変更) (H29. 5. 22 変更)	達成
122	㉕特区医療機器薬事戦略相談	慶應義塾大学病院	H28. 5. 19	達成
123		国立研究開発法人国立がん研究センター	H28. 5. 19	達成
124		東京大学医学部附属病院	H28. 5. 19	達成
125	㉖臨床試験専用病床整備事業(構造特区)	公立大学法人横浜市立大学	H28. 10. 4	達成
126	㉗テレワーク推進センターの設置	内閣府、総務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、東京都	H29. 5. 22	達成
127	㉘国家戦略特別区域診療用粒子線照射装置海外輸出促進事業 (令和5年3月31日に全国展開)	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構	H29. 5. 22	—
128	㉙近未来技術実証ワンストップセンターの設置 ・自動走行実証ワンストップセンターの設置	国(内閣府、警察庁、総務省、経済産業省、国土交通省)及び東京都	H29. 9. 5	達成
129	・ドローン実証ワンストップセンターの設置	国(内閣府、総務省、経済産業省、国土交通省)及び千葉市	H30. 3. 9	達成
130	・I-TOP横浜実証ワンストップセンターの設置	国(内閣府、警察庁、総務省、経済産業省、国土交通省)及び横浜市	R 元. 12. 18	達成

東京圏

131	③⑩課税の特例措置活用事業(設備投資に係る課税の特例)	ファーマバイオ株式会社	H29. 12. 15	達成
132		森ビル株式会社・大林新星和不動産株式会社	H30. 6. 14	達成
133		森ビル株式会社	H30. 6. 14	達成
134		住友不動産株式会社	R 元. 12. 18	達成
135		森ビル株式会社	R2. 12. 21	達成
136		森ビル株式会社、日本郵便株式会社	R5. 6. 28	達成
137		森ビル株式会社	R5. 6. 28	達成
138	③⑪革新的な医薬品の開発迅速化	慶応義塾大学病院	H30. 3. 9	達成
139		国立研究開発法人国立がん研究センター	H30. 10. 23	達成
140		東京大学医学部附属病院	H30. 10. 23	達成
141	③⑫国家戦略特別区域小規模保育事業 (令和5年5月 19 日に一部全国展開)	成田市	H30. 12. 17	達成
142	③⑬人材流動化支援施設の設置	内閣府及び横浜市	H31. 2. 14	達成
143	③⑭特産酒類の製造事業(構造特区)	檜原村内において生産される地域の特産物として指定された農産物(じゃがいも)又はこれらに準ずるものとして財務省令で定めるものを主たる原料とした単式蒸留焼酎を製造しようとする者	R 元. 9. 30	達成
144	③⑮国家戦略特別区域高度人材外国人受入促進事業 (令和5年3月 31 日に全国展開)	東京都	R 元. 9. 30	—
145	③⑯国家戦略特別区域障害者雇用創出事業 (令和5年4月 1 日に全国展開)	ウィズダイバーシティ有限責任事業組合	R 元. 12. 18	—
146	③⑰国家戦略特別区域処方箋薬剤遠隔指導事業 (令和4年3月 31 日に全国展開)	千葉市	R 元. 12. 18	—
147	③⑱国家戦略特別区域血液由来特定研究 用具製造事業 (令和2年9月 1 日に全国展開)	Axcelead Drug Discovery Partners 株式会社	R2. 3. 18	—
148	③⑲国家戦略特別区域海外大学卒業外国人留学生の就職活動支援事業 (令和3年9月 27 日に全国展開)	千葉市	R2. 9. 14	—
149		成田市	R2. 9. 14	—

150	④⑩ 国家戦略特別区域外国人美容師育成事業	東京都	R3. 11. 4	達成
151	④⑪ 国家戦略特別区域工場等新增設促進事業	成田市	R4. 3. 10	達成

※太枠内は、令和5年度に計画認定した事業である。

2. 令和5年度の新規活用事業数

- 東京都は、新規の活用事業数が6件であり、高く評価できる。
- 神奈川県は、新規の活用事業数が0件であり、活用に努めるべきである。
- 千葉市は、新規の活用事業数が0件であり、活用に努めるべきである。
- 成田市は、新規の活用事業数が1件であり、評価できる。

3. 令和5年度の新規提案数

- 東京都は、新規の提案数が 13 件(「金融・資産運用特区」に関する提案 10 件を含む)であり、極めて高く評価できる。
- 神奈川県は、新規の提案数が1件であり、評価できる。
- 千葉市は、新規の提案数が1件であり、評価できる。
- 成田市は、新規の提案数が4件であり、極めて高く評価できる。

4. 特例措置化・全国初認定・全国展開

- 東京都渋谷区から提案のあった「外国人創業活動における事業継続性判断の明確化」が、特例措置化を経ず、令和5年4月1日に全国措置として実現された。
- 千葉市から提案のあった「保育所等における看護師等の配置特例の要件緩和」が、特例措置化を経ず、令和5年4月1日に全国措置として実現された。
- 東京都の提案により特例措置化された「公証人役場外定款認証事業」が、令和6年3月1日に全国展開された。
- 千葉市から提案のあった「大規模小売店舗における駐輪場のシェアサイクルポート置換えに係る取扱いの明確化」が、特例措置化を経ず、令和6年3月 25 日に全国措置として実現された。

東京圏

5. 認定事業の活用状況等

①国家戦略都市計画建築物等整備事業

②国家戦略民間都市再生事業

③国家戦略住宅整備事業

④国家戦略特別区域地区計画等建築物整備事業

	平成26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	合計
① 事業数	2 東京都 2	7 東京都 7	5 東京都 4 神奈川県 1	7 東京都 7	3 東京都 3	4 東京都 3 神奈川県 1	3 東京都 3	6 東京都 6	6 東京都 5 神奈川県 1	4 東京都 4	47 東京都 44 神奈川県 3
② 事業数	1 東京都 1	0	5 東京都 5	2 東京都 2	0	0	0	0	0	0	8 東京都 8
③ 事業数	—	—	1 神奈川県 1	0	0	2 東京都 2	0	2 東京都 2	0	0	5 東京都 4 神奈川県 1
④ 事業数	—	—	—	—	—	—	—	—	1 神奈川県 1	0	1 神奈川県 1
プロジェクト数	3 東京都 3	7 東京都 7	6 東京都 5 神奈川県 1	9 東京都 9	3 東京都 3	4 東京都 3 神奈川県 1	3 東京都 3	6 東京都 6	6 東京都 5 神奈川県 1	4 東京都 4	51 東京都 48 神奈川県 3

【備考】同一地区・同一事業者の都市開発事業で、①～④の複数事業で認定を受けるケースがあるため、同一地区・同一事業者の都市開発事業をプロジェクト数として記す。

- 産業の国際競争力及び国際的な経済活動の拠点の形成に効果があったと見込まれる。
- 令和5年度末時点の東京都の全プロジェクトによる経済波及効果は 21 兆円と見込まれる。

〔東京都〕

1 【日比谷地区】三井不動産株式会社(計画認定日:平成26年12月19日)(②)

	実績(年度)										目標
	平成26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	5
着工[年月]	平成27年1月	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- 本事業は平成27年1月に着工済みのため、令和5年度目標は設定せず。

2 【竹芝地区】東急不動産株式会社及び鹿島建設株式会社(計画認定日:平成27年3月19日)(①)

	実績(年度)										目標
	平成26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	5
着工[年月]	—	—	平成28年5月	—	—	—	—	—	—	—	—

- 本事業は平成28年5月に着工済みのため、令和5年度目標は設定せず。

3 【虎ノ門四丁目地区】森トラスト株式会社(計画認定日:平成27年3月19日)(①)

	実績(年度)										目標
	平成26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	5
着工[年月]	—	—	平成28年10月	—	—	—	—	—	—	—	—

- 本事業は平成28年10月に着工済みのため、令和5年度目標は設定せず。

3 【虎ノ門四丁目地区】森トラスト株式会社(計画認定日:平成 28 年9月9日)(②)

	実績(年度)								目標
	平成 28	29	30	令和元	2	3	4	5	5
着工[年月]	平成 28 年 10 月	—	—	—	—	—	—	—	—

- 本事業は平成 28 年 10 月に着工済みのため、令和5年度目標は設定せず。

4 【大手町一丁目地区】三井物産株式会社及び三井不動産株式会社(計画認定日:平成 27 年6月 29 日)(①)

	実績(年度)								目標
	平成 27	28	29	30	令和元	2	3	4	5
着工[年月]	—	平成 28 年 5 月	—	—	—	—	—	—	—

- 本事業は平成 28 年5月に着工済みのため、令和5年度目標は設定せず。

5 【虎ノ門・日比谷線新駅】独立行政法人都市再生機構(計画認定日:平成 27 年6月 29 日)(①)

	実績(年度)								目標
	平成 27	28	29	30	令和元	2	3	4	5
着工[年月]	平成 28 年 2 月	—	—	—	—	—	—	—	—

- 本事業は平成 28 年2月に着工済みのため、令和5年度目標は設定せず。

6 【虎ノ門一丁目地区】森ビル株式会社及び野村不動産株式会社(計画認定日:平成 27 年6月 29 日)(①)

	実績(年度)								目標
	平成 27	28	29	30	令和元	2	3	4	5
着工[年月]	—	—	平成 30 年 1 月	—	—	—	—	—	—

- 本事業は平成 30 年1月に着工済みのため、令和5年度目標は設定せず。

7 【八重洲一丁目地区】東京建物株式会社(計画認定日:平成 27 年9月9日)(①)

	実績(年度)								目標
	平成 27	28	29	30	令和元	2	3	4	5
着工[年月]	—	—	—	—	—	—	令和 3 年 10 月	—	—

- 本事業は令和3年 10 月に着工済みのため、令和5年度目標は設定せず。
- 令和5年9月に発生した事故の影響で令和5年9月～令和6年1月工事を停止。竣工日の変更は再開発組合で検討中。

8 【八重洲二丁目地区】三井不動産株式会社(計画認定日:平成 27 年9月9日)(①)

	実績(年度)								目標
	平成 27	28	29	30	令和元	2	3	4	5
着工[年月]	—	—	—	平成 30 年 12 月	—	—	—	—	—

- 本事業は平成 30 年 12 月に着工済みのため、令和5年度目標は設定せず。

9【愛宕地区】森ビル株式会社(計画認定日:平成27年9月9日)(①)

	実績(年度)									目標
	平成27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	
着工[年月]	—	平成29年3月	—	—	—	—	—	—	—	—

- 本事業は平成29年3月に着工済みのため、令和5年度目標は設定せず。

9【愛宕地区】森ビル株式会社(計画認定日:平成29年2月21日)(②)

	実績(年度)									目標
	平成28	29	30	令和元	2	3	4	5	5	
着工[年月]	平成29年3月	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- 本事業は平成29年3月に着工済みのため、令和5年度目標は設定せず。

10【羽田空港跡地地区】大田区及び独立行政法人都市再生機構(計画認定日:平成28年2月5日)(①)

	実績(年度)									目標
	平成27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	
着工[年月]	—	—	平成29年4月	—	—	—	—	—	—	—

- 本事業は平成29年4月に着工済みのため、令和5年度目標は設定せず。

11【大手町(常盤橋)地区】三菱地所株式会社(計画認定日:平成28年4月13日(令和3年3月25日変更))(①)

	実績(年度)									目標
	平成28	29	30	令和元	2	3	4	5	5	
着工[年月]	—	平成29年4月	—	—	—	—	—	—	—	—

- 本事業は平成29年4月に着工済みのため、令和5年度目標は設定せず。

11【大手町(常盤橋)地区】三菱地所株式会社(計画認定日:平成29年2月21日)(②)

	実績(年度)									目標
	平成28	29	30	令和元	2	3	4	5	5	
着工[年月]	—	平成29年4月	—	—	—	—	—	—	—	—

- 本事業は平成29年4月に着工済みのため、令和5年度目標は設定せず。

12【品川駅周辺地区】東日本旅客鉄道株式会社、京浜急行電鉄株式会社及び独立行政法人都市再生機構(計画認定日:平成28年4月13日)(①)

	実績(年度)									目標
	平成28	29	30	令和元	2	3	4	5	5	
着工[年月]	平成29年2月	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- 本事業は平成29年2月に着工済みのため、令和5年度目標は設定せず。

13 【臨海副都心有明地区】住友不動産株式会社(計画認定日:平成 28 年4月 13 日)(①)

	実績(年度)								目標
	平成 28	29	30	令和元	2	3	4	5	
着工[年月]	平成 28 年 10 月	—	—	—	—	—	—	—	—

- 本事業は平成 28 年 10 月に着工済みのため、令和5年度目標は設定せず。

13 【臨海副都心有明地区】住友不動産株式会社(計画認定日:平成 28 年9月9日)(②)

	実績(年度)								目標
	平成 28	29	30	令和元	2	3	4	5	
着工[年月]	平成 28 年 10 月	—	—	—	—	—	—	—	—

- 本事業は平成 28 年 10 月に着工済みのため、令和5年度目標は設定せず。

14 【豊島区庁舎跡地地区】豊島区、東京建物株式会社及び株式会社サンケイビル(計画認定日:平成 28 年9月9日)(②)

	実績(年度)								目標
	平成 28	29	30	令和元	2	3	4	5	
着工[年月]	平成 28 年 12 月	—	—	—	—	—	—	—	—

- 本事業は平成 28 年 12 月に着工済みのため、令和5年度目標は設定せず。

16 【西新宿二丁目地区】住友不動産株式会社(計画認定日:平成 28 年 12 月 12 日)(①)

	実績(年度)								目標
	平成 28	29	30	令和元	2	3	4	5	
着工[年月]	—	平成 29 年 12 月	—	—	—	—	—	—	—

- 本事業は平成 29 年 12 月に着工済みのため、令和5年度目標は設定せず。

17 【八重洲二丁目中地区】三井不動産株式会社、鹿島建設株式会社及びヒューリック株式会社(計画認定日:平成 29 年9月5日)(①)

	実績(年度)								目標
	平成 29	30	令和元	2	3	4	5	5	
着工[年月]	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- 本事業は令和6年度に着工予定のため、令和5年度目標は設定せず。
- 令和5年度に新たに行った取組・拡充した取組として、権利変換計画が認可され、令和5年5月に解体工事に着手済み。令和6年8月からの新築工事着工へ向け、建設会社との工事費協議を実施中。

18 【三田三・四丁目地区】住友不動産株式会社(計画認定日:平成 29 年9月5日)(①)

	実績(年度)							目標
	平成 29	30	令和元	2	3	4	5	5
着工[年月]	—	—	令和 2 年 3 月	—	—	—	—	—

- 本事業は令和2年3月に着工済みのため、令和5年度目標は設定せず。

19 【虎ノ門・麻布台地区】森ビル株式会社及び日本郵便株式会社(計画認定日:平成 29 年9月5日(令和5年3月 24 日変更))(①)

	実績(年度)							目標
	平成 29	30	令和元	2	3	4	5	5
着工[年月]	—	—	令和元年 8 月	—	—	—	—	—

- 本事業は令和元年8月に着工済みのため、令和5年度目標は設定せず。

20 【浜松町二丁目地区】株式会社世界貿易センタービルディング、鹿島建設株式会社、東京モノレール株式会社及び東日本旅客鉄道株式会社(計画認定日:平成 29 年9月5日)(②)

	実績(年度)							目標
	平成 29	30	令和元	2	3	4	5	5
着工[年月]	平成 29 年 9 月	—	—	—	—	—	—	—

- 本事業は平成 29 年9月に着工済みのため、令和5年度目標は設定せず。

20 【浜松町二丁目地区】株式会社世界貿易センタービルディング、鹿島建設株式会社、東京モノレール株式会社及び東日本旅客鉄道株式会社(計画認定日:令和3年 11 月4日)(①)

	実績(年度)			目標
	令和3	4	5	5
着工[年月]	—	令和4年5月	—	—

- 本事業は令和4年5月に着工済みのため、令和5年度目標は設定せず。

21 【羽田空港跡地第2ゾーン】羽田エアポート都市開発株式会社(計画認定日:平成 30 年3月9日)(②)

	実績(年度)							目標
	平成 29	30	令和元	2	3	4	5	5
着工[年月]	—	平成 30 年 4 月	—	—	—	—	—	—

- 本事業は平成 30 年4月に着工済みのため、令和5年度目標は設定せず。

22 【日本橋一丁目中地区】三井不動産株式会社及び野村不動産株式会社(計画認定日:平成 30 年3月9日)(①)

	実績(年度)							目標
	平成 29	30	令和元	2	3	4	5	5
着工[年月]	—	—	—	—	令和 3 年 12 月	—	—	—

- 本事業は令和3年 12 月に着工済みのため、令和5年度目標は設定せず。

23 【日本橋兜町・茅場町一丁目地区】平和不動産株式会社(計画認定日:平成 30 年3月9日)(①)

	実績(年度)							目標
	平成 29	30	令和元	2	3	4	5	5
着工[年月]	—	—	令和元年 5 月	—	—	—	—	—

- 本事業は令和元年5月に着工済みのため、令和5年度目標は設定せず。

24 【芝浦一丁目地区】野村不動産株式会社及び東日本旅客鉄道株式会社(計画認定日:平成 30 年3月9日)(①)

	実績(年度)							目標
	平成 29	30	令和元	2	3	4	5	5
着工[年月]	—	—	—	—	令和 3 年 10 月	—	—	—

- 本事業は令和3年 10 月に着工済みのため、令和5年度目標は設定せず。

25 【虎ノ門一・二丁目地区】森ビル株式会社、独立行政法人都市再生機構及び東洋海事工業株式会社(計画認定日:平成 30 年3月9日)(①)

	実績(年度)							目標
	平成 29	30	令和元	2	3	4	5	5
着工[年月]	—	—	令和元年 11 月	—	—	—	—	—

- 本事業は令和元年 11 月に着工済みのため、令和5年度目標は設定せず。

26 【歌舞伎町一丁目地区】株式会社東急レクリエーション及び東急株式会社(計画認定日:平成 30 年6月 14 日)(①)

	実績(年度)						目標
	平成 30	令和元	2	3	4	5	5
着工[年月]	—	令和元年 8 月	—	—	—	—	—

- 本事業は令和元年8月に着工済みのため、令和5年度目標は設定せず。

27 【南池袋二丁目C地区】南池袋二丁目C地区市街地再開発組合、住友不動産株式会社、野村不動産株式会社、独立行政法人都市再生機構(計画認定日:平成 30 年6月 14 日(令和4年3月 10 日変更))(①)

	実績(年度)						目標
	平成 30	令和元	2	3	4	5	5
着工[年月]	—	—	—	—	令和 4 年 10 月	—	—

- 本事業は令和4年 10 月に着工済みのため、令和5年度目標は設定せず。

28 【赤坂二丁目地区】森トラスト株式会社(計画認定日:平成 30 年6月 14 日)(①)

	実績(年度)						目標
	平成 30	令和元	2	3	4	5	5
着工[年月]	—	—	令和 3 年 1 月	—	—	—	—

- 本事業は令和3年1月に着工済みのため、令和5年度目標は設定せず。

東京圏

29 【品川駅北周辺地区】東日本旅客鉄道株式会社及び株式会社ジェイアール東日本都市開発(計画認定日:平成31年4月17日(令和4年10月28日変更)) (①)

	実績(年度)					目標
	令和元	2	3	4	5	5
着工[年月]	令和2年3月	—	—	—	—	—

- 本事業は令和2年3月に着工済みのため、令和5年度目標は設定せず。

29 【品川駅北周辺地区】東日本旅客鉄道株式会社(計画認定日:平成31年4月17日(令和3年11月4日変更)) (③)

	実績(年度)					目標
	令和元	2	3	4	5	5
容積率制限の引き上げによる計画床 拡大床面積[m ²]	約21,600	—	—	—	—	—
住戸の増加数[戸]	約200	—	—	—	—	—

- 本事業は令和2年3月に着工済みのため、令和5年度目標は設定せず。

30 【八重洲一丁目北地区】東京建物株式会社(計画認定日:令和元年9月30日) (①)

	実績(年度)					目標
	令和元	2	3	4	5	5
着工[年月]	—	—	—	—	—	—

- 本事業は令和6年度に着工予定のため、令和5年度目標は設定せず。

31 【日本橋室町一丁目地区】三井不動産株式会社(計画認定日:令和元年9月30日) (①)

	実績(年度)					目標
	令和元	2	3	4	5	5
着工[年月]	—	—	—	—	—	—

- 本事業は令和6年度に着工予定のため、令和5年度目標は設定せず。
- 過年度から行っている取組として、対面での行政協議や地権者協議を頻度高く行った。また、令和5年度に新たに行った取組・拡充した取組として、権利変換計画の提示を行った。

31 【日本橋室町一丁目地区】三井不動産株式会社(計画認定日:令和元年9月30日) (③)

	実績(年度)					目標
	令和元	2	3	4	5	5
容積率制限の引き上げによる計画床 拡大床面積[m ²]	—	—	—	—	—	—
住戸の増加数[戸]	—	—	—	—	—	—

- 本事業は令和6年度に着工予定のため、令和5年度目標は設定せず。
- 過年度から行っている取組として、対面での行政協議や地権者協議を頻度高く行った。また、令和5年度に新たに行った取組・拡充した取組として、権利変換計画の提示を行った。

33 【内神田一丁目地区】三菱地所株式会社(計画認定日:令和2年9月14日)(①)

	実績(年度)				目標
	令和2	3	4	5	5
着工[年月]	—	—	令和4年7月	—	—

- 本事業は令和4年7月に着工済みのため、令和5年度目標は設定せず。

34 【東池袋一丁目地区】住友不動産株式会社(計画認定日:令和2年9月14日)(①)

	実績(年度)				目標
	令和2	3	4	5	5
着工[年月]	—	—	—	—	—

- 本事業は令和6年度に着工予定のため、令和5年度目標は設定せず。

35 【新宿駅西口地区】小田急電鉄株式会社及び東京地下鉄株式会社(計画認定日:令和3年3月25日)(①)

	実績(年度)				目標
	令和2	3	4	5	5
着工[年月]	—	—	令和4年10月	—	—

- 本事業は令和4年10月に着工済みのため、令和5年度目標は設定せず。

36 【虎ノ門一丁目東地区】中央日本土地建物株式会社、独立行政法人都市再生機構及び住友不動産株式会社(計画認定日:令和3年6月17日)(①)

	実績(年度)			目標
	令和3	4	5	5
着工[年月]	—	—	令和6年1月	令和5年度

東京圏

37 【内幸町一丁目北地区】エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社、中央日本土地建物株式会社及び三井不動産株式会社(計画認定日:令和3年11月4日)(①)

	実績(年度)			目標
	令和3	4	5	5
着工(北地区)[年月]	—	—	—	—
着工(北地区(新本館))[年月]	—	—	—	—
着工(中地区)[年月]	—	—	—	—
着工(南地区)[年月]	—	—	—	令和5年度

- 北地区及び中地区は令和6年度以降に着工予定のため、令和5年度目標は設定せず。

38 【赤坂二・六丁目地区】三菱地所株式会社及び株式会社 TBS ホールディングス(計画認定日:令和3年11月4日)(①)

	実績(年度)			目標
	令和3	4	5	5
着工[年月]	—	—	令和6年1月	令和5年度

39 【渋谷二丁目西地区】東京建物株式会社及び独立行政法人都市再生機構(計画認定日:令和4年3月10日)(①)

	実績(年度)			目標
	令和3	4	5	5
着工[年月]	—	—	—	—

- 本事業は令和8年度に着工予定のため、令和5年度目標は設定せず。

40 【渋谷二丁目西地区】東京建物株式会社(計画認定日:令和4年3月10日)(③)

	実績(年度)			目標
	令和3	4	5	5
容積率制限の引き上げによる 計画床拡大床面積[m ²]	—	—	—	—
住戸の増加数[戸]	—	—	—	—

- 本事業は令和8年度に着工予定のため、令和5年度目標は設定せず。

41 【日本橋一丁目東地区】東急不動産株式会社、三井不動産株式会社及び日鉄興和不動産株式会社(計画認定日:令和4年3月10日)(①)

	実績(年度)			目標
	令和3	4	5	5
着工[年月]	—	—	—	—

- 本事業は令和8年度に着工予定のため、令和5年度目標は設定せず。

41 【日本橋一丁目東地区】東急不動産株式会社、三井不動産株式会社及び日鉄興和不動産株式会社
(計画認定日:令和4年3月10日)(③)

	実績(年度)			目標
	令和3	4	5	5
容積率制限の引き上げによる 計画床拡大床面積[m ²]	—	—	—	—
住戸の増加数[戸]	—	—	—	—

- 本事業は令和9年度に着工予定のため、令和5年度目標は設定せず。

42 【日本橋一丁目1・2番地区】三井不動産株式会社(計画認定日:令和4年10月28日)(①)

	実績(年度)		目標
	令和4	5	5
着工[年月]	—	—	—

- 本事業は令和9年度に着工予定のため、令和5年度目標は設定せず。

43 【新宿駅西南口地区】京王電鉄株式会社及び東日本旅客鉄道株式会社(計画認定日:令和4年10月28日)(①)

	実績(年度)		目標
	令和4	5	5
着工[年月]	—	—	—

- 詳細設計中であり、着工時期を設定することが難しいため、令和5年度目標は設定せず。

44 【品川駅西口地区】京浜急行電鉄株式会社、株式会社西武リアルティソリューションズ、高輪三丁目品川駅前地区市街地再開発準備組合及び独立行政法人都市再生機構(計画認定日:令和4年10月28日)(①)

	実績(年度)		目標
	令和4	5	5
着工(A地区)[年月]	—	—	—
着工(C地区)[年月]	—	—	—

- 本事業は令和7年度に着工予定のため、令和5年度目標は設定せず。

東京圏

45【京橋三丁目東地区】東京建物株式会社、東京都及び東京高速道路株式会社(計画認定日:令和4年12月22日)(①)

	実績(年度)		目標
	令和4	5	5
着工[年月]	—	—	—

- 本事業は令和8年度に着工予定のため、令和5年度目標は設定せず。

47【宮益坂地区】東急株式会社及びヒューリック株式会社(計画認定日:令和5年3月24日)(①)

	実績(年度)		目標
	令和4	5	5
着工[年月]	—	—	—

- 本事業は令和7年度に着工予定のため、令和5年度目標は設定せず。

48【八重洲二丁目南地区】住友不動産株式会社(計画認定日:令和5年10月20日)(①)

	実績(年度)	目標
	令和5	5
着工[年月]	—	—

- 本事業は工事工程が未定のため、令和5年度目標は設定せず。

49【品川駅街区地区】京浜急行電鉄株式会社、東日本旅客鉄道株式会社(計画認定日:令和6年3月15日)(①)

	実績(年度)	目標
	令和5	5
着工(北街区)[年月]	—	—
着工(南-a街区)[年月]	—	—
着工(南-b街区)[年月]	—	—

- 北街区及び南-a街区は令和7年度、南-b街区は令和12年度に着工予定のため、令和5年度目標は設定せず。

50【田町駅西口駅前地区】森永乳業株式会社、三井不動産株式会社、東日本旅客鉄道株式会社(計画認定日:令和6年3月15日)(①)

	実績(年度)	目標
	令和5	5
着工[年月]	—	—

- 本事業は令和7年度に着工予定のため、令和5年度目標は設定せず。

51 【六本木五丁目西地区】森ビル株式会社、住友不動産株式会社(計画認定日:令和6年3月 15 日)

(①)

	実績(年度)		目標
	令和5		5
着工[年月]	—		—

- 本事業は令和7年度に着工予定のため、令和5年度目標は設定せず。

〔神奈川県〕

15 【横浜駅周辺地区】横浜駅きた西口鶴屋地区市街地再開発組合(計画認定日:平成 28 年9月9日)

(①)

	実績(年度)								目標
	平成28	29	30	令和元	2	3	4	5	5
着工[年月]	—	—	—	令和元年 10 月	—	—	—	—	—

- 本事業は令和元年 10 月に着工済みのため、令和5年度目標は設定せず。

15 【横浜駅周辺地区】横浜駅きた西口鶴屋地区市街地再開発組合(計画認定日:平成 28 年9月9日)

(③)

	実績(年度)								目標
	平成28	29	30	令和元	2	3	4	5	5
容積率制限の引き上げによる 計画床拡大床面積[m ²]	—	—	—	11,000	—	—	—	—	—
住戸の増加数[戸]	—	—	—	148	—	—	—	—	—

- 本事業は令和元年 10 月に着工済みのため、令和5年度目標は設定せず。

32 【三浦市二町谷地区】エスパシオミサキマリンリゾート株式会社(計画認定日:令和元年 12 月 18 日

(令和3年6月 17 日変更))(①)

	実績(年度)					目標
	令和元	2	3	4	5	5
着工[年月]	—	—	令和 3 年 8 月	—	—	—

- 本事業は令和3年8月に着工済みのため、令和5年度目標は設定せず。

46 【三浦市城ヶ島西部地区】ヒューリック株式会社(計画認定日:令和4年 12 月 22 日)(①)

	実績(年度)		目標
	令和4	5	5
着工[年月]	—	—	令和 5 年度

- 令和5年度中の着工を目指していたが、該当工事部分の設備協力企業の人手における需給逼迫により、協力企業の確保ができず、着工時期が令和6年4月1日となった。

東京圏

46 【三浦市城ヶ島西部地区】三浦市及びヒューリック株式会社(計画認定日:令和4年12月22日)(④)

	実績(年度)		目標
	令和4	5	5
着工[年月]	—	—	令和5年度

- 令和5年度中の着工を目指していたが、該当工事部分の設備協力企業の人手における需給逼迫により、協力企業の確保ができず、着工時期が令和6年4月1日となった。

⑦国家戦略特別区域高度医療提供事業

	平成26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	合計
事業数	6 東京都 3 神奈川県 3	0	0 ※	0	0	0	0	0	0	0	6 東京都 4 神奈川県 2

※平成28年12月に事業の計画変更を認定した(実施病院を神奈川県内から東京都内に変更した。)

- 最先端医療の提供による世界トップクラスの「国際医療拠点」の形成に向けて効果があったと見込まれる。

〔東京都〕

72 公益財団法人がん研究会(計画認定日:平成26年12月19日)

	実績(年度)										目標
	平成26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	5
増床数[床]	—	—	0	0	0	0	0	0	0	0	—
病床稼働率[%]	—	—	0	0	0	0	0	0	0	0	—
手術件数[件]	—	—	0	0	0	0	0	0	0	0	—

- 病院全体として在院日数が低下し、空病床が一定割合発生する状況が続いていることから、既存病床の稼働状況を見極めた上で増床を実施することとしている。新型コロナウイルス感染症拡大の影響も加わって、病院全体として病床稼働率がさらに下がり、具体的に本事業を検討・実施する状況にはならなかったため、令和5年度目標は設定せず。
- 過年度から行っている取組として、病院の部署として「ベッドコントロール室」を設置するなど、病院全体で病床稼働率向上に向けた取り組みを継続的に行っている。令和5年度に新たに行った取組・拡充した取組として、「脳腫瘍外科」「直腸がん集学的治療センター」「頭頸部がん低侵襲治療センター」を新設し、集患活動をさらに強化している。
- 遅延した理由は、入院で行う化学療法(抗がん剤の投与)を外来にシフトさせていること、手術の低侵襲化が進んでいること等によって病院全体として在院日数が低下し、空病床が一定割合発生する状況が続き、病床増のニーズが出てこなかったためである。今後の対応としては、病院全体で病床稼働率向上に向けた取り組みを継続的に行うとともに、ダヴィンチ手術の更なる高度化について検討を行い、本事業実施の必要性を高めていく。

73 医療法人社団澁志会瀬田クリニックグループ、学校法人順天堂順天堂大学医学部附属順天堂医院(計画認定日:平成26年12月19日(平成28年12月12日変更))

	実績(年度)										目標
	平成26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	5
増床数[床]	—	—	0	6	6	7	—	—	—	—	—
手術件数[件]	—	—	0	0	3	6	2	0	0	0	1

- 増床数は計画の数値に達したため、令和5年度目標は設定せず。

東京圏

76 慶應義塾大学病院(計画認定日:平成 27 年3月 19 日(平成 30 年3月9日変更))

	実績(年度)										目標
	平成 26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	
増床数[床]	—	—	—	—	0	0	8	—	—	—	—
病床稼働率[%]	—	—	—	—	0	0	2.8	2.5	1.8	4.0	2.0
臨床試験件数[件]	—	—	—	—	—	—	—	4	4	3	4

- 増床数は計画の数値に達したため、令和5年度目標は設定せず。

77 学校法人順天堂順天堂大学医学部附属順天堂医院(計画認定日:平成 27 年 3 月 19 日)

	実績(年度)										目標
	平成 26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	
増床数[床]	—	—	—	6	6	—	—	—	—	—	—
病床稼働率[%]	—	—	—	95	95.1	95.2	85.6	89.4	89.8	90.4	91
手術件数[件]	—	—	—	98	128	179	101	156	28	25	25

※ 病床稼働率については、特区のみでの算出が不可のため、全体の病床稼働率を表示する。

- 増床数は計画の数値に達したため、令和5年度目標は設定せず。

〔神奈川県〕

74 医療法人社団葵会(計画認定日:平成 26 年 12 月 19 日)

	実績(年度)										目標
	平成 26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	
増床数[床]	0	20	—	—	—	—	—	—	—	—	—
病床稼働率[%]	0	5.5	8.3	35.9	26.4	54.5	44.4	30.6	52.8	67.8	50
手術件数[件]	0	9	38	239	273	316	157	119	136	173	140

- 増床数は計画の数値に達したため、令和5年度目標は設定せず。

75 公立大学法人横浜市立大学(計画認定日:平成 26 年 12 月 19 日)

	実績(年度)										目標
	平成 26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	
増床数[床]	—	—	20	—	—	—	—	—	—	—	—
病床稼働率[%]	—	—	0.2	0.3	0	0	0	0	0	0	—
臨床試験件数[件]	—	—	1	1	0	0	0	0	0	0	—

- 増床数は計画の数値に達し、病床稼働率及び臨床試験件数は神経疾患診断薬の開発研究において第Ⅱ相試験が終了し、社会実装のための次相試験の実施計画を検討中であるため、令和5年度目標は設定せず。

⑧二国間協定に基づく外国医師の業務解禁関連事業

事業数	平成27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	合計
	3	0	1	0	0	1	2	0	0	7
	東京都 3		東京都 1			東京都 1	東京都 2			東京都 7

- 増加する外国人患者のニーズへの対応に効果があったと見込まれる。

78 慶應義塾大学病院(計画認定日:平成27年6月29日)

	実績(年度)									目標
	平成 27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	5
外国人医師受入数[人]	0	1	1	1	1	1	0	0	0	—
外国人医師の 診察患者数[人]	0	0	0	0	2	0	0	0	0	—
うち自国民以外の 外国人患者数[人]	0	0	0	0	2	0	0	0	0	—

- 新たに受け入れる外国医師を探しているものの目途が立っていないため、令和5年度目標は設定せず。

79 学校法人順天堂順天堂大学医学部附属順天堂医院(計画認定日:平成27年6月29日)

	実績(年度)									目標
	平成 27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	5
外国人医師受入数[人]	0	0	0	1	1	1	1	1	1	2
外国人医師の 診察患者数[人]	0	0	0	4	41	3	3	2	6	10
うち自国民以外の 外国人患者数[人]	0	0	0	1	17	0	0	0	1	5

- 過年度から行っている取組として、フランス人医師の受入れに向けて関係各所に働きかけるとともに、当該医師とも定期的に連絡を取った。令和5年度に新たに行った取組・拡充した取組として、当該医師と2回の面談を実施し、受入れに向けた事務手続についても進行中である。

80 学校法人聖路加国際大学聖路加国際病院及び同病院附属クリニック聖路加メディローカス(計画認定日:平成27年6月29日)

	実績(年度)									目標
	平成 27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	5
外国人医師受入数[人]	2	2	2	1	1	1	1	1	1	1
外国人医師の 診察患者数[人]	—	57	130	162	166	349	412	190	57	50
うち自国民以外の 外国人患者数[人]	—	31	85	99	71	166	194	101	44	25

81 トウキョウ メディカル エンド サージカル クリニック【イギリス】(計画認定日:平成 29 年9月5日)

	実績(年度)							目標
	平成 29	30	令和元	2	3	4	5	
外国人医師受入数[人]	1	1	1	1	0	0	0	—
外国人医師の 診察患者数[人]	195	684	853	120	0	0	0	—
うち自国民以外の 外国人患者数[人]	170	504	756	92	0	0	0	—

- 令和3年度から事業番号 83 にてアメリカ人医師を受け入れており、イギリス人医師の受入予定はないため、令和5年度目標は設定せず。

82 アメリカンクリニック東京(計画認定日:令和2年9月 14 日)

	実績(年度)				目標
	令和2	3	4	5	
外国人医師受入数[人]	0	0	0	0	—
外国人医師の診察患者数[人]	0	0	0	0	—
うち自国民以外の外国人患者数[人]	0	0	0	0	—

- 外国医師の受入手続きに時間を要する可能性があり、令和5年度内に診察を開始できるか不明なため、令和5年度目標は設定せず。
- 令和5年度に新たに行った取組・拡充した取組として、日本で従事可能なアメリカ人医師1名に対して、医師国家試験の受験を案内した。その結果、令和5年 12 月に当該医師は医師国家試験に合格し、診療開始時期について調整中である。

83 トウキョウ メディカル エンド サージカル クリニック【アメリカ】(計画認定日:令和3年6月 17 日)

	実績(年度)			目標
	令和3	4	5	
外国人医師受入数[人]	1	1	1	1
外国人医師の診察患者数[人]	142	1,143	3,014	1,500
うち自国民以外の外国人患者数[人]	76	659	961	870

84 NTT東日本関東病院(計画認定日:令和4年3月 10 日)

	実績(年度)			目標
	令和3	4	5	
外国人医師受入数[人]	—	0	0	—
外国人医師の診察患者数[人]	—	0	0	—
うち自国民以外の外国人患者数[人]	—	0	0	—

- 採用予定のアメリカ人医師について、アメリカでの勤務の継続が決定し、令和5年度の採用が見送りとなったため、令和5年度目標は設定せず。
- 過年度から行っている取組として、当院国際診療科医師(日本人)によるスカウト・応募者への面接等を行っており、令和5年度においても実施。
- 遅延した理由は、新たなアメリカ人医師を令和7年3月の採用に向けて調整していたものの、当該医師の来日時期が確定せず、令和5年度に必要な事務手続きが困難となったためである。今後の対応としては、当該医師と引き続き調整しつつ、新たな外国医師の開拓を行う。

⑨国家戦略特別区域限定保育士事業

⑩国家戦略特別区域限定保育士事業(実施主体)

	平成 27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	合計
⑨ 事業数	2 神奈川県 1 成田市 1	0	0	0	0	0	0	0	0	2 神奈川県 1 成田市 1
⑩ 事業数	—	—	1 神奈川県 1	0	0	0	0	0	0	1 神奈川県 1

- 地域の保育士不足解消等に向けて、保育人材の確保に貢献する効果があったと見込まれる。

〔神奈川県〕

85 神奈川県【地域限定保育士試験の実施】(計画認定日:平成 27 年9月9日)

87 神奈川県【多様な主体による試験の実施】(計画認定日:平成 29 年 12 月 15 日)

	実績(年度)									目標
	平成 27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	5
受験者数[人]	5,442	—	1,378	1,733	2,693	2,591	3,438	2,781	2,225	3,200
合格者数[人]	1,330	—	278	279	668	410	601	371	446	700
地域限定保育士 就職者数[人]	262	—	71	76	237	121	162	73	—	385

- 地域限定保育士就職者数は、合格者アンケートを令和6年度に行うため、実績は計上せず。

〔成田市〕

86 千葉県【地域限定保育士試験の実施】(計画認定日:平成 27 年9月9日)

	実績(年度)									目標
	平成 27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	5
受験者数[人]	1,343	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合格者数[人]	249	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地域限定保育士 就職者数[人]	—	11	5	3	—	—	—	—	—	—

- 平成 28 年度以降、千葉県では保育士通常試験を年2回実施しており、市の試験は県実施のものに集約することとしたため、令和5年度目標は設定せず。

東京圏

⑪国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業

	平成 27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	合計
事業数	1 東京都 1	0	1 千葉県 1	0	0	0	0	0	0	2 東京都 1 千葉県 1

- 観光やビジネスの宿泊ニーズに対応するという点で効果があったと見込まれる。

〔東京都〕

88 東京都大田区(計画認定日:平成 27 年 10 月 20 日)

	実績(年度)									目標
	平成 27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	
申請件数[件]	8	30	25	61	73	20	7	14	80	—
認定件数[件]	6	30	26	62	68	22	8	11	77	—
認定居室数[室]	6	115	183	258	190	46	18	41	149	—

- 審査基準に合致する申請に対し適切に認定を実施するという観点から、認定施設の増加を目的とする数値目標の設定はなじまないため、令和5年度目標は設定せず。

〔千葉県〕

89 千葉市(計画認定日:平成 29 年 12 月 15 日)

	実績(年度)							目標
	平成 29	30	令和元	2	3	4	5	
申請件数[件]	—	1	0	0	0	0	0	1
認定件数[件]	—	1	0	0	0	0	0	1
認定居室数[室]	—	1	0	0	0	0	0	1

⑫ 国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業

⑬ 国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業(創業人材の事業所確保に係る特例)

	平成 27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	合計
⑫ 事業数	1 東京都 1	0	0	1 神奈川県 1	0	0	0	0	1 成田市 1	3 東京都 1 神奈川県 1 成田市 1
⑬ 事業数	—	—	—	—	—	—	1 東京都 1	0		1 東京都 1

- 外国人の創業活動の促進、産業の国際競争力の強化及び国際的な経済活動拠点の形成に向けて効果があったと見込まれる。

〔東京都〕

○ 国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業

90 東京都(計画認定日:平成 27 年 10 月 20 日)

	実績(年度)									目標
	平成 27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	5
相談対応件数[件]	—	124	—	331	633	643	693	1,523	1,636	1,114
申請人数[人]	—	11	19	49	60	26	37	84	165	96
創業活動確認証明書 交付人数[人]	—	10	15	45	44	24	38	60	106	80
特例活用による 創業活動開始人数[人]	—	3	8	40	37	7	10	60	87	64
特例活用による 創業者人数[人]	—	0	7	17	31	20	5	45	52	51

○ 国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業(創業人材の事業所確保に係る特例)

93 東京都(計画認定日:令和4年3月 10 日)

	実績(年度)			目標
	令和3	4	5	5
認定を受けている施設の数[件]	0	0	1	—
自治体が認定するコワーキングスペースや シェアオフィス等の利用件数[件]	0	0	1	—

※ 認定を受けている施設の数、各年度末時点で認定されている施設数である。

- 本事業でコワーキングスペース等を認定する際には、創業人材からの申請に基づいて個別に認定することとしているため、令和5年度目標は設定せず。
- 過年度から行っている取組として、本特例についての利用希望に対し、案内を実施した。令和5年度に新たに行った取組・拡充した取組として、渋谷区のコワーキングスペースを認定した。

東京圏

〔神奈川県〕

○ 国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業

91 神奈川県(計画認定日:平成 30 年 12 月 17 日)

	実績(年度)						目標
	平成 30	令和元	2	3	4	5	5
相談対応件数[件]	0	14	18	19	11	10	10
申請人数[人]	0	1	0	1	0	0	1
創業活動確認証明書交付人数[人]	0	1	0	1	0	0	1
特例活用による創業活動開始人数[人]	0	0	0	1	0	0	1
特例活用による創業者人数[人]	0	0	0	1	0	0	1

〔成田市〕

○ 国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業

92 成田市(計画認定日:令和5年 10 月 20 日)

	実績(年度)	目標
	令和5	5
相談対応件数[件]	1	1
申請人数[人]	—	—
創業活動確認証明書交付人数[人]	—	—
特例活用による創業活動開始人数[人]	—	—
特例活用による創業者人数[人]	—	—

- 必要な体制を整え、令和5年度末から事業開始予定のため、相談対応件数以外の令和5年度目標は設定せず。(令和6年3月 29 日事業開始)

⑮医師の養成に係る大学設置事業

事業数	平成 27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	合計
	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	成田市 1									成田市 1

- 国際的な医療人材の育成を図る効果があったと見込まれる。

106 学校法人国際医療福祉大学(計画認定日:平成 27 年 11 月 27 日)

	実績(年度)									目標
	平成 27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	5
医学部教員数[人]	—	—	266	298	314	387	380	355	401	410
うち外国人教員数[人]	—	—	16	25	25	23	23	17	8	30
志願者数[人]	—	—	3,453	4,192	4,001	3,646	4,014	4,126	4,343	4,000
入学者数[人]	—	—	140	140	140	140	140	142	144	140
うち留学生数[人]	—	—	20	20	20	19	23	20	18	20

⑩国家戦略特別区域家事支援外国人受入事業

	平成27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	合計
事業数	1 神奈川県 1	1 東京都 1	0	1 千葉市 1	0	0	0	0	0	3 東京都 1 神奈川県 1 千葉市 1

- 女性の活躍推進や家事支援ニーズへの対応に資する効果があったと見込まれる。

〔神奈川県〕

107 神奈川県(計画認定日:平成27年12月15日)

	実績(年度)									目標
	平成27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	5
特定機関確認件数 (単年)[件]	—	6	0	0	0	0	0	0	0	—
特定機関数[機関]	—	6	6	6	6	6	6	6	6	6
家事支援外国人材 延べ受入数[人]	—	25	73	438	654	792	995	1,133	1,414	1,246
利用世帯数 (年度最終月)[世帯]	—	1	185	480	643	740	657	634	806	621
利用回数[回]	—	1	3,725	10,485	19,277	20,544	19,607	18,094	20,830	16,640

- 特定機関確認件数(単年)は、民間企業である特定機関が営利事業として各社の経営判断に基づき実施しており、第三者管理協議会として目標を設定するものではないため、令和5年度目標は設定せず。

〔東京都〕

108 東京都(計画認定日:平成28年9月9日)

	実績(年度)								目標
	平成28	29	30	令和元	2	3	4	5	5
特定機関確認 件数(単年)[件]	6	0	0	0	0	0	0	0	—
特定機関数[機関]	6	6	6	6	6	6	6	6	—
家事支援外国人材 延べ受入数[人]	—	114	653	821	829	1,006	1,161	1,471	—
利用世帯数 (各月合計)[世帯]	—	2,000	16,000	37,000	44,000	48,000	50,000	67,000	—
利用世帯数 (年度最終月) [世帯]	—	426	2,188	3,581	4,219	4,004	4,587	6,529	—
利用回数[回]	—	7,387	55,452	120,230	139,115	142,434	147,482	189,847	—

- 民間企業である特定機関が営利事業として各社の経営判断に基づき実施しており、第三者管理協議会として目標を設定するものではないため、令和5年度目標は設定せず。

東京圏

〔千葉市〕

109 千葉市(計画認定日:平成31年2月14日)

	実績(年度)						目標
	平成30	令和元	2	3	4	5	5
特定機関確認件数(単年)[件]	—	0	1	0	0	0	1
特定機関数[機関]	—	0	1	0	0	0	1
家事支援外国人材延べ受入数[人]	—	—	0	0	0	0	20
利用世帯数(年度最終月)[世帯]	—	—	0	0	0	0	40
利用回数[回]	—	—	0	0	0	0	60

- 過年度から行っている取組として、既存の特定機関に事業開始を働きかけると同時に、他事業者にも当該事業の活用を打診した。

⑱国家戦略特別区域汚染土壌搬出時認定調査事業

事業数	平成28	29	30	令和元	合計
	1	0	0	0	1
	東京都 1				東京都 1

※ 環境省関係国家戦略特別区域法第26条に規定する政令等規制事業に係る省令の特例に関する措置を定める命令の一部を改正する命令(令和2年2月14日内閣府・環境省令第1号)により、国家戦略特区における規制の特例措置から全国展開済である。

ただし、その際、本命令の附則に経過措置が設けられ、全国展開の段階で既に内閣総理大臣の認定を受けている事業については引き続き特定事業とされたことから、当該事業に限りこれまでどおり評価を実施する。

- 土壌搬出に係る負担や調査費用が軽減され、開発事業の促進に効果があったと見込まれる。

112 東京都(計画認定日:平成28年4月13日)

	実績(年度)								目標
	平成28	29	30	令和元	2	3	4	5	5
認定調査結果届出件数[件]	5	2	1	3	3	1	0	1	—

- 本事業において、要措置区域等に搬入された土壌に係る届出に準じた届出を行った場合に限り、引き続き本件特例第2条に規定する自然由来特例区域からの土壌搬出時の認定調査に係る土壌汚染対策法施行規則が適用されるため、届出件数の目標の設定はなじまず、令和5年度目標は設定せず。

⑳国家戦略特区支援利子補給金の支給事業

	平成28	29	30	令和元	2	3	4	5	合計
事業数	1 東京都 1	0	0	0	2 神奈川県 2	0	0	0	3 東京都 1 神奈川県 2

- 医療分野における我が国の国際競争力の強化に効果があったと見込まれる。

〔東京都〕

114 医療法人社団愈光会 Clinic C4(計画認定日:平成28年9月9日)

	実績(年度)								目標
	平成28	29	30	令和元	2	3	4	5	5
投資額[万円]	42,120	—	—	—	—	—	—	—	—
患者数(トモセラピー 利用件数)[件]	—	150	281	137	112	103	109	110	100
売上額[万円]	—	37,700	53,034	49,961	36,932	35,236	36,238	35,437	35,000

- 投資は終了しているため、投資額の令和5年度目標は設定せず。

〔神奈川県〕

115 株式会社ナレッジパレット(計画認定日:令和3年3月25日)

	実績(年度)				目標
	令和2	3	4	5	5
活用件数[件]	—	1	1	1	1
投資額[万円]	—	11,000	7,000	9,769	11,700

116 株式会社シンギー(計画認定日:令和3年3月25日)

	実績(年度)				目標
	令和2	3	4	5	5
活用件数[件]	—	—	—	—	—
投資額[万円]	—	19,000	—	—	—

- 工場について土地を取得したが立地等の要因により、建設の目途が立っていないため、令和5年度目標は設定せず。
- 横須賀市の沿岸に建設予定であったが、詳細設計の段階で多額の塩害対策費が定期的に必要になると発覚した。事業計画の見直しを行い、当該予定地は売却したため、特区区域内での取り組みはなし。

東京圏

②雇用労働相談センターの設置

事業数	平成 26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	合計
	1 東京都 1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1 東京都 1

- オンラインを利用した新たな事業の進め方に取り組み、ベンチャー企業の起業・雇用の拡大に効果があったと見込まれる。

119 内閣府、厚生労働省、東京都(計画認定日:平成 26 年 12 月 19 日)

	実績(年度)										目標
	平成 26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	5
センター相談件数[件]	—	432	1,453	1,973	2,200	2,244	2,522	2,931	2,995	2,730	3,000
セミナー参加者数[人]				569	365	324	393	378	363	376	360
雇用指針の活用率※[%]	—	—	—	92	82	80	67	78	80	80	80
新規開業直後の企業及びグローバル企業等からの相談率[%]	—	—	—	18	29	42	32	42	44	44	44
セミナー参加満足度[%]	—	—	—	53	94	83	97	95	93	98	99

※雇用指針の活用率は、雇用指針活用件数/センター相談件数により算出する。

④開業ワンストップセンターの設置

事業数	平成 26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	合計
	1 東京都 1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1 東京都 1

- 外国人を含めた開業促進に効果があったと見込まれる。

121 内閣府、法務省、国税庁、厚生労働省、東京都(計画認定日:平成 27 年3月 19 日(平成 29 年5月 22 日変更))

	実績(年度)										目標
	平成 26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	5
開業ワンストップセンター利用者数[人]	—	832	1,413	2,492	3,924	4,561	3,664	3,896	4,865	6,305	4,889
ブース利用件数[件]	—	1741	2,652	3,558	4,245	4,048	2,406	2,420	4,081	6,015	4,999
申請実績[件]	—	51	129	521	818	914	447	272	641	959	821
申請実績(うち外国人)[件]	—	—	—	162	233	183	91	35	152	206	185

②⑤ 特区医療機器薬事戦略相談

事業数	平成 28	29	30	令和元	2	3	4	5	合計
	3 東京都 3	0	0	0	0	0	0	0	3 東京都 3

- 日本発の革新的医療機器の開発促進に効果があったと見込まれる。

122 慶應義塾大学病院(計画認定日:平成 28 年5月 19 日)

	実績(年度)								目標
	平成 28	29	30	令和元	2	3	4	5	5
活用件数[件]	2	1	0	0	0	0	0	0	—

- 研究者(医師)の意向に依存することから目標を設定するものではないため、令和5年度目標は設定せず。

123 国立研究開発法人国立がん研究センター(計画認定日:平成 28 年5月 19 日)

	実績(年度)								目標
	平成 28	29	30	令和元	2	3	4	5	5
活用件数[件]	2	2	0	1	0	0	0	0	—

- 院内の体制が整備され、特区の制度を活用することなく医療機器開発を進めることができる状況になったため、令和5年度目標は設定せず。

124 東京大学医学部附属病院(計画認定日:平成 28 年5月 19 日)

	実績(年度)								目標
	平成 28	29	30	令和元	2	3	4	5	5
活用件数[件]	1	1	2	1	0	0	0	0	1

東京圏

②⑥臨床試験専用病床整備事業（構造特区）

事業数	平成 28	29	30	令和元	2	3	4	5	合計
	1 神奈川県 1	0	0	0	0	0	0	0	1 神奈川県 1

- 臨床試験の効率的な実施により医薬品等の開発に効果があったと見込まれる。

125 公立大学法人横浜市立大学（計画認定日：平成 28 年 10 月 4 日）

	実績（年度）								目標
	28	29	30	令和元	2	3	4	5	5
増床数[床]	20	—	—	—	—	—	—	—	—
病床稼働率[%]	0.2	0.3	0	0	0	0	0	0	—
実施された臨床研究数[件]	1	1	0	0	0	0	0	0	—

- 増床数は計画の数値に達し、病床稼働率及び臨床試験件数は神経疾患診断薬の開発研究において第Ⅱ相試験が終了し、社会実装のための次相試験の実施計画を検討中であるため、令和5年度目標は設定せず。

②⑦テレワーク推進センターの設置

事業数	平成 29	30	令和元	2	3	4	5	合計
	1 東京都 1	0	0	0	0	0	0	1 東京都 1

- 新型コロナウイルス感染症の影響に伴うニーズの増加や働き方改革の起爆剤としてテレワークの普及に効果があったと見込まれる。

126 内閣府、総務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、東京都（計画認定日：平成 29 年 5 月 22 日）

	実績（年度）							目標
	平成 29	30	令和元	2	3	4	5	5
来場者数[人]	3,555	3,781	5,993	8,561	3,592	2,892	3,712	—
利用者満足度（満足者率）[%]	92.1	94.8	97.4	94.7	100	93.6	88.0	—

- 来場者数はオンラインでの利用や情報収集だけで来所する方もいるため、令和5年度目標は設定せず。利用者満足度は来場者の性質に依存する数値であるため、令和5年度目標は設定せず。

②⑨ 近未来技術実証ワンストップセンターの設置

		平成 29	30	令和元	2	3	4	5	合計
自動走行実証ワンストップセンターの設置	事業数	1 東京都 1	0	0	0	0	0	0	1 東京都 1
ドローン実証ワンストップセンターの設置	事業数	1 千葉市 1	0	0	0	0	0	0	1 千葉市 1
I-TOPI横浜実証ワンストップセンターの設置	事業数	—	—	1 神奈川県 1	0	0	0	0	1 神奈川県 1

- 自動車の自動運転、ドローン及び AI・IoT 等に係る実証実験の促進に効果があったと見込まれる。

〔東京都〕

○ 自動走行実証ワンストップセンターの設置

128 国(内閣府、警察庁、総務省、経済産業省、国土交通省)及び東京都(計画認定日:平成 29 年9月 5日)

	実績(年度)							目標
	平成 29	30	令和元	2	3	4	5	5
相談件数[件]	158	296	160	106	99	60	16	—
利用団体数[団体]	26	27	15	6	6	4	2	—
実証実験実施数[件]	7	15	8	5	4	9	5	—

- 実証実験は民間主体のため、年度により実証実験数にばらつきがあり、それにより相談件数も変動するため、令和5年度目標は設定せず。

〔千葉市〕

○ ドローン実証ワンストップセンターの設置

129 国(内閣府、総務省、経済産業省、国土交通省)及び千葉市(計画認定日:平成 30 年3月9日)

	実績(年度)							目標
	平成 29	30	令和元	2	3	4	5	5
相談件数[件]	2	75	54	61	77	55	59	75
利用団体数[団体]	2	53	40	48	45	36	43	53
実証実験実施数[件]	0	12	9	7	37	29	36	28

〔神奈川県〕

○ I-TOPI横浜実証ワンストップセンターの設置

130 国(内閣府、警察庁、総務省、経済産業省、国土交通省)及び横浜市(計画認定日:令和元年 12 月 18 日)

	実績(年度)					目標
	令和元	2	3	4	5	5
相談件数[件]	2	25	12	25	22	25
利用団体数[団体]	2	45	33	35	14	30
実証実験実施数[件]	0	3	6	3	7	6

東京圏

③⑩課税の特例措置活用事業(設備投資に係る課税の特例)

	平成 29	30	令和元	2	3	4	5	合計
事業数	1	2	1	1	0	0	2	7
	神奈川県 1	東京都 2	東京都 1	東京都 1			東京都 2	東京都 6 神奈川県 1

- 設備投資を行う企業を税制支援したことで、国際的なビジネス拠点の形成に効果があったと見込まれる。

〔神奈川県〕

131 ファーマバイオ株式会社(計画認定日:平成 29 年 12 月 15 日)

	実績(年度)							目標
	平成 29	30	令和元	2	3	4	5	5
投資額[億円]	0.2	0.31	0.48	0.16	0.19	0	0	—
製品化開発件数[件]	—	0	0	1	0	1	0	—

- 本事業は、設備整備を行い平成 30 年から当該設備を活用した研究開発を開始することが目標であり、既に目標達成しているため、令和5年度目標は設定せず。
- 製品化に向けた治験を実施中であり、令和5年3月に患者への投与を開始した。

〔東京都〕

132 森ビル株式会社・大林新星和不動産株式会社(計画認定日:平成 30 年6月 14 日)

	実績(年度)						目標
	平成 30	令和元	2	3	4	5	5
投資額[億円]	3.55	—	—	—	—	—	—
我が国において新たに事業を行う外国会社 その他の社の入居者数[件]	6	6	6	6	6	6	—

- 本事業は、施設整備を行い平成 30 年から運営を開始することが目標であり、既に目標達成しているため、令和5年度目標は設定せず。

133 森ビル株式会社(計画認定日:平成 30 年6月 14 日)

	実績(年度)						目標
	平成 30	令和元	2	3	4	5	5
投資額[億円]	—	27.81	—	—	—	—	—
我が国において新たに事業を行う外国会社 その他の社の入居者数[件]	—	—	—	8	8	4	—

- 本事業は、施設整備を行い令和3年から運営を開始することが目標であり、既に目標達成しているため、令和5年度目標は設定せず。

134 住友不動産株式会社(計画認定日:令和元年12月18日)

	実績(年度)					目標
	令和元	2	3	4	5	
投資額[億円]	306.33	—	—	—	—	—
施設稼働日数に占める国際会議等の割合[%]	—	0	3.5	13.7	27.1	50
国際会議等の開催件数(開催日数)	—	0 (0日)	3件 (8日)	6件 (35日)	22件 (94日)	※

※ 国際会議等の開催件数は、施設稼働日数に占める国際会議等の割合の参考値である。

- 本事業は、施設整備を行い令和2年6月から運営を開始することが目標であり、既に目標達成しているため、投資額の令和5年度目標は設定せず。
- 国際会議等の開催に関し、目標値を下回ったのは、国際会議等の誘致には2～3年程度の準備期間が必要であるところ、新型コロナウイルス感染症の流行による入国規制などにより招致活動が困難であったことなど、引き続き影響を受けた。

135 森ビル株式会社(計画認定日:令和2年12月21日)

	実績(年度)				目標
	令和2	3	4	5	
投資額[億円]	—	93.52	—	—	—
全貸室面積に占める外国人利用可能面積比率[%]	—	—	79	78	—

- 本事業は、施設整備を行い令和4年7月から運営を開始することが目標であり、既に目標達成しているため、令和5年度目標は設定せず。

136 森ビル株式会社、日本郵便株式会社(計画認定日:令和5年6月28日)

	実績(年度)	目標
	令和5	5
活用件数[件]	1	1
投資額[億円]	64.94	64.94
外国籍の生徒の割合	過半を超える	過半を超える

※外国籍の生徒の割合(実数)は非公表のため、具体的な割合を示していない。

137 森ビル株式会社(計画認定日:令和5年6月28日)

	実績(年度)	目標
	令和5	5
活用件数[件]	1	1
投資額[億円]	150.95	158.47
当施設稼働日数に占める国際会議等の割合[%]	87	50
国際会議等の開催件数(開催日数)	14件(133日)	※

※ 国際会議等の開催件数は、施設稼働日数に占める国際会議等の割合の参考値である。

東京圏

③①革新的な医薬品の開発迅速化

事業数	平成29	30	令和元	2	3	4	5	合計
	1	2	0	0	0	0	0	3
	東京都 1	東京都 2						東京都 3

- 日本発の革新的な医薬品の開発促進に効果があったと見込まれる。

138 慶應義塾大学病院(計画認定日:平成30年3月9日)

	実績(年度)							目標
	平成29	30	令和元	2	3	4	5	5
活用件数[件]	—	1	1	0	0	0	0	—

- 研究者(医師)の意向に依存するため目標を設定するものではないため、令和5年度目標は設定せず。

139 国立研究開発法人国立がん研究センター(計画認定日:平成30年10月23日)

	実績(年度)						目標
	平成30	令和元	2	3	4	5	5
活用件数[件]	1	0	0	3	2	2	1

140 東京大学医学部附属病院(計画認定日:平成30年10月23日)

	実績(年度)						目標
	平成30	令和元	2	3	4	5	5
活用件数[件]	1	6	2	0	1	1	1

③② 国家戦略特別区域小規模保育事業

事業数	平成30	令和元	2	3	4	5	合計
	1	0	0	0	0	0	1
	成田市 1						成田市 1

※「小規模保育事業における3歳以上児の受入れについて(通知)」(令和5年4月 21 日付こども家庭庁成育局長通知)等により、一部(0～5歳の一貫した保育を行う小規模保育事業)が国家戦略特区における規制の特例措置から全国展開済である。

ただし、全国展開されていない事業(3～5歳のみの保育を行う小規模保育事業)については、これまでどおり評価を実施する。

- 地域の実情に即した保育の受け皿整備が進み、待機児童の解消に貢献する効果があったと見込まれる。

141 成田市(計画認定日:平成30年12月17日)

	実績(年度)						目標
	平成30	令和元	2	3	4	5	5
3歳以上の幼児を受け入れている小規模保育事業者数[団体]	—	1	1	1	1	—	—
3歳以上の幼児の受入数[人]	—	0	0	0	0	—	—
(地域型保育事業所における)入所率[%]	—	100	100	94	88	—	—

- 全国展開されていない事業(3～5歳のみの保育を行う小規模保育事業)を実施していないため、令和5年度目標は設定せず。
- 令和5年度以降、全国展開された事業の実績は計上せず。

③③ 人材流動化支援施設の設置

事業数	平成30	令和元	2	3	4	5	合計
	1	0	0	0	0		1
	神奈川県 1						神奈川県 1

- 労働市場の流動性向上やスタートアップ企業における人材の確保に向けた支援という点で効果があったと見込まれる。

142 内閣府及び横浜市(計画認定日:平成31年2月14日)

	実績(年度)						目標
	平成30	令和元	2	3	4	5	5
相談件数[件]	—	12	11	30	33	30	30
人材交流促進公式パートナー[社]	—	8	10	11	11	11	11
成立件数[件]	—	5	3	8	9	7	10

※「人材交流促進公式パートナー」は延べ数である。

東京圏

③④特産酒類の製造事業(構造特区)

事業数	令和元	2	3	4	5	合計
	1 東京都 1	0	0	0	0	1 東京都 1

- 農業の6次産業化、新たな地域ブランドの創出等地域活性化に効果があったと見込まれる。

143 檜原村内において生産される地域の特産物として指定された農産物(じゃがいも)又はこれらに準ずるものとして財務省令で定めるものを主たる原料とした単式蒸留焼酎を製造しようとする者(計画認定日:令和元年9月30日)

	実績(年度)					目標
	令和元	2	3	4	5	5
生産本数[本]	—	—	1,016	4,166	2,076	6,000

④⑩国家戦略特別区域外国人美容師育成事業

事業数	令和3	4	5	合計
	1 東京都 1	0	0	1 東京都 1

- クールジャパンの推進とインバウンド需要への対応に向けた効果があったと見込まれる。

150 東京都(計画認定日:令和3年11月4日)

	実績(年度)			目標
	令和3	4	5	5
監理実施機関数[機関]	—	1	1	—
育成計画の申請数[件]	—	7	11	—
育成機関数[機関]	—	10	25	—
外国人美容師の新規就労者数[人]	—	0	8	—
外国人美容師の就労者数(年度最終月)[人]	—	0	7	—

- 本事業は民間企業である育成機関が営利事業として各社の経営判断に基づき実施しており、目標を設定するものではないため、令和5年度目標は設定せず。
- 過年度から行っている取組として、監理実施機関による外国人美容師と育成機関とのマッチングを推進し、令和5年4月から外国人美容師が就労を開始した。

④① 国家戦略特別区域工場等新增設促進事業

	令和3	4	5	合計
事業数	1 成田市 1	0	0	1 成田市 1

- 本事業は、条例で既存準則に代えて適用すべき準則を定めたことにより、今後、工場の増設が実現され、地域の成長発展の基盤強化に資する効果が期待される。

151 成田市(計画認定日:令和4年3月10日)

	実績(年度)			目標
	令和3	4	5	5
特例活用した工場の増設数[棟]	—	0	0	1
工場の増設に伴う設備投資予定額[円]	—	—	—	—

- 工場の増設に伴う設備投資予定額は、企業の規模に応じて投資額が変わることや、企業にとって機密情報となる。届出が出るまで市では把握することができないため、令和5年度目標は設定せず。

関西圏

1. 認定区域計画の進捗状況

	認定事業の名称	主体	計画認定日	進捗状況
1	①保険外併用療養に関する特例関連事業 (令和4年4月1日に全国展開)	大阪大学医学部附属病院	H26. 9. 30	—
2		国立研究開発法人国立循環器病研究センター	H26. 9. 30	—
3		京都大学医学部附属病院	H26. 9. 30	—
4	②国家戦略特別区域高度医療提供事業	地方独立行政法人神戸市民病院機構 (旧公益財団法人先端医療振興財団)	H26. 9. 30 (H29. 5. 22 変更)	達成
5		一般社団法人中之島アイセンター推進協議会	R 元. 9. 30	進行中
6	③国家戦略道路占用事業 (令和4年3月 17 日に全国展開)	【九条梅田線、工業学校表通線】 一般社団法人グランフロント大阪 TMO	H27. 3. 19	—
7		【都市計画道路駅前幹線、市道幹第3号、区画道路区 10-2 号、都市計画道路飾磨幹線、都市計画道路内環状東線】 姫路市	H27. 9. 9	—
8		【国道 27 号線】 一般財団法人和知ふるさと振興センター	R 元. 9. 30	—
9		【八尾第 424 号線等】 YOM(ヤオオタイヤマーケット)実行委員会	R3. 11. 4	—
10	④歴史的建築物利用宿泊事業 (平成 30 年6月 15 日に全国展開)	一般社団法人ノオト	H27. 3. 19	—
11	⑤課税の特例措置活用事業 (設備投資に係る課税の特例)	株式会社メガカリオン	H27. 3. 19 (同年 11. 27 変更) (H28. 5. 19 変更)	達成
12		大研医器株式会社	H27. 11. 27	達成
13		住友ファーマ株式会社	H29. 2. 21	達成
14		株式会社ジーンデザイン	H30. 6. 14	達成
15	⑥国家戦略特別区域血液由来特定研究 用具製造事業 (令和2年9月1日から全国展開)	株式会社 iPS ポータル	H27. 9. 9	—
16		株式会社幹細胞&デバイス研究所	H30. 12. 17	—
17	⑦国家戦略特別区域限定保育士事業	大阪府	H27. 9. 9	達成

18	⑧特定非営利活動法人設立促進事業 (令和3年6月9日に全国展開)	兵庫県、神戸市	H27. 10. 20	—
19	⑨国家戦略特別区域診療用粒子線照射 装置海外輸出促進事業 (令和5年3月 31 日に全国展開)	兵庫県立粒子線医療センター	H27. 11. 27	—
20	⑩国家戦略特別区域外国人滞在施設経 営事業	大阪府	H27. 12. 15 (H28. 5. 19 変更) (H29. 12. 15 変更) (H30. 6. 14 変更) (H31. 4. 1 変更)	達成
21		大阪市	H28. 4. 13	達成
22		八尾市 (八尾市が中核市に指定されたこと により、事業主体となったもの)	H30. 6. 14 (軽微変更)	達成
23		寝屋川市 (寝屋川市が中核市に指定されたこと により、事業主体となったもの)	H31. 4. 1 (軽微変更)	達成
24	⑪国家戦略特別区域家事支援外国人受 入事業	大阪府	H28. 4. 13 (H31. 4. 17 変更) (R2. 6. 10 変更) (R5. 3. 24 変更)	達成
25		兵庫県	H29. 5. 22	達成
26	⑫特定実験試験局制度に関する特例事 業 (令和4年3月 10 日に全国展開)	三菱重工業株式会社及び京都大学	H28. 4. 13	—
27		パナソニック株式会社及び京都大学	H28. 4. 13	—
28		ミネベアミツミ株式会社及び京都大学	R2. 3. 18	—
29	⑬国家戦略特別区域汚染土壌搬出時認 定調査事業 (令和2年2月 14 日に全国展開)	大阪府	H28. 4. 13	達成
30	⑭都市公園占用保育所等施設設置事業 (平成 29 年6月 15 日に全国展開)	社会福祉法人あけぼの会	H28. 9. 9	—
31		株式会社セリオ	H28. 9. 9	—
32		社会福祉法人いちにわたけのこ会	H28. 12. 12	—
33		社会福祉法人玉川学園	H29. 2. 21	—
34	⑮雇用労働相談センターの設置	内閣府、厚生労働省、大阪府、大阪市	H26. 12. 19	達成
35	⑯特区医療機器薬事戦略相談	大阪大学医学部附属病院	H27. 11. 27	達成
36		京都大学医学部附属病院	H29. 12. 15	達成

関西圏

37	⑰革新的な医薬品の開発迅速化	大阪大学医学部附属病院	H29. 12. 15	達成
38		京都大学医学部附属病院	H31. 2. 14	達成
39	⑱公立国際教育学校等管理事業	大阪府	H29. 12. 15 (R4. 1. 1変更) (R4. 4. 1変更)	達成
40	⑲国家戦略特別区域農業支援外国人受入事業	京都府	H30. 3. 9	達成
41	⑳国家戦略特別区域陽電子放射断層撮影装置使用柔軟化事業	京都大学医学部附属病院	H30. 3. 9	達成
42	㉑地域農畜産物利用促進事業 (令和2年3月31日に全国展開)	株式会社丸尾牧場	H30. 3. 9	—
43		株式会社淡路の島菜園	H30. 3. 9	—
44		藤井 大輔	H30. 6. 14	—
45		株式会社タネノチカラ	H31. 2. 14	—
46	㉒国家戦略特別区域小規模保育事業 (令和5年5月19日に一部全国展開)	堺市	H30. 12. 17	達成
47		西宮市	R2. 9. 14	達成
48	㉓帯水層蓄熱型冷暖房事業	大阪市	R元. 9. 30	達成
49	㉔国家戦略特別区域高度人材外国人受入促進事業 (令和5年3月31日に全国展開)	京都府	R2. 12. 21	—
50	㉕国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業	京都府	R3. 6. 17	達成
51		兵庫県	R4. 12. 22	進行中
52	㉖国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業 (創業人材の事業所確保に係る特例)	京都府	R3. 6. 17	進行中
53		兵庫県	R4. 12. 22	進行中
54	㉗国家戦略特別区域工場等新增設促進事業	堺市	R4. 3. 10	達成
55		泉大津市	R4. 3. 10	達成
56		八尾市	R5. 3. 24	達成

2. 令和5年度の新規活用事業数

- 大阪府は、新規の活用事業数が0件であり、活用に努めるべきである。
- 兵庫県は、新規の活用事業数が0件であり、活用に努めるべきである。
- 京都府は、新規の活用事業数が0件であり、活用に努めるべきである。

3. 令和5年度の新規提案数

- 大阪府は、新規の提案数が12件(「金融・資産運用特区」に関する大阪市との共同提案11件を含む)であり、極めて高く評価できる。
- 兵庫県は、新規の提案数が0件であり、提案に努めるべきである。
- 京都府は、新規の提案数が0件であり、提案に努めるべきである。

4. 特例措置化・全国初認定・全国展開

- 大阪府と大阪市から共同で提案のあった「国家戦略特別区域調剤業務一部委託事業」が、令和6年3月29日に特例措置化された。

5. 認定事業の活用状況等

②国家戦略特別区域高度医療提供事業

	平成 26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	合計
事業数	1	0	0	0	0	1 大阪府 1	0	0	0	0	2 大阪府 1 兵庫県 1

- 最先端医療の提供による世界トップクラスの「国際医療拠点」の形成に向けて効果があったと見込まれる。

〔兵庫県〕

4 地方独立行政法人神戸市民病院機構(計画認定日:平成 26 年 9 月 30 日(平成 29 年 5 月 22 日変更))

	実績(年度)										目標
	平成 26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	5
増床数[床]	—	—	—	30	—	—	—	—	—	—	—
病床稼働率[%]	—	—	—	62.4	74.7	74.9	67.3	78.0	71.1	72.7	75.4
治療件数[件]	—	—	—	—	52,234	54,222	44,915	57,661	60,136	60,785	60,403
1 日当たり 入院患者数[人]	—	—	—	18.7	22.4	22.5	20.2	23.4	21.3	21.8	22.6
1 日当たり 外来患者数[人]	—	—	—	170.4	180.6	191.6	175.1	201.3	215.4	217.3	214.6

※ 「治療件数」は平成 30 年度から追加の指標である。

- 増床数は計画の数値に達したため、令和 5 年度目標は設定せず。

〔大阪府〕

5 一般社団法人中之島アイセンター推進協議会(計画認定日:令和元年 9 月 30 日)

	実績(年度)					目標
	令和元	2	3	4	5	5
増床数[床]	—	—	—	—	—	—
病床稼働率[%]	—	—	—	—	—	—

- 令和 6 年度中の開設を予定しているため、令和 5 年度目標は設定せず。

⑤課税の特例措置活用事業(設備投資に係る課税の特例)

	平成26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	合計
事業数	1 京都府 1	1 大阪府 1	1 大阪府 1	0	1 大阪府 1	0	0	0	0	0	4 大阪府 3 京都府 1

- 設備投資を行った医療製品の製品化に向けて効果があったと見込まれる。

〔京都府〕

11 株式会社メガカリオン(計画認定日:平成27年3月19日(平成28年5月19日変更))

	実績(年度)										目標
	平成26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	5
投資額[百万円]	—	0	45	40	26	—	—	—	—	—	—
実用化件数[件]	—	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—

- 本事業は、設備導入を行い平成31年から研究開発(iPS細胞由来の血液製剤)を開始することが目標であり、既に目標達成しているため、令和5年度目標は設定せず。
- 実用化に向けた製造方法の検証や原材料の見直しなど研究開発を継続中である。

〔大阪府〕

12 大研医器株式会社(計画認定日:平成27年11月27日)

	実績(年度)									目標
	平成 27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	5
投資額 [百万円]	—	71	530	—	—	—	—	—	—	—
製品化開発 件数[件]	—	—	1	0	0	1	0	0	0	—

- 本事業は、施設整備を行い平成29年から当該施設において研究開発(医療機器)を開始することが目標であり、これまでに医療機器2件を開発し、製品化(薬事承認含む)していることから、既に目標達成しているため、令和5年度目標は設定せず。

13 住友ファーマ株式会社(計画認定日:平成29年2月21日)

	実績(年度)								目標
	平成28	29	30	令和元	2	3	4	5	5
投資額[百万円]	—	2,501	1,907	—	—	—	—	—	—
製品化開発 件数[件]	—	—	0	0	0	0	0	0	—

- 本事業は、施設整備を行い平成30年から当該施設において研究開発(再生医療製品)を開始することが目標であり、既に目標達成しているため、投資額の令和5年度目標は設定せず。また、新薬の研究開発を継続しており、製品化は令和6年度以降となるため、製品化開発件数の令和5年度目標は設定せず。
- 複数の異なる新薬研究開発に取り組んでおり、一部は治験を終了し、投与後の観察期間となっている。

関西圏

14 株式会社ジーンデザイン(計画認定日:平成 30 年6月 14 日)

	実績(年度)						目標
	平成 30	令和元	2	3	4	5	5
投資額[百万円]	1,271	—	—	—	—	—	—
製品化開発 件数[件]	0	0	0	0	1	0	—

- 本事業は、施設整備を行い平成 31 年から当該施設において研究開発(医薬品の大量製造技術)を開始することが目標であり、既に目標達成しているため、令和5年度目標は設定せず。
- 令和4年度に大量製造技術を開発・確立し、供給を開始した。

⑦国家戦略特別区域限定保育士事業

	平成 27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	合計
事業数	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	大阪府 1									大阪府 1

- 保育士不足解消等に向けて、保育士候補の掘り起こしに貢献する効果があったと見込まれる。

17 大阪府(計画認定日:平成 27 年9月9日)

	実績(年度)									目標
	平成 27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	5
受験者数 (申請者数)[人]	3,298	1,771	1,844	1,195	1,217	1,281	1,339	1,139	796	1,200
合格者数[人]	727	448	374	226	484	297	350	417	275	—

- 合格者数は試験問題の難易度等不確定要素が多いため、令和5年度目標は設定せず。

⑩国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業

	平成27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	合計
事業数	1 大阪府 1	1 大阪府 1	0	1 大阪府 1 (※1八尾市へ 実施主体変更)	1 大阪府 1 (※2寝屋川市へ 実施主体変更)	0	0	0	0	4 大阪府 4

※1 八尾市が平成30年4月1日付けで中核市に移行したことに伴い大阪府から事務移管された。

※2 寝屋川市が平成31年4月1日付けで中核市に移行したことに伴い大阪府から事務移管された。

- 滞在施設不足の解消及び安全性や衛生面に配慮した施設を提供する環境の整備という点で効果があったと見込まれる。

20 大阪府(計画認定日:平成27年12月15日(平成31年4月1日変更))

	実績(年度)									目標
	平成27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	5
申請件数[件]	—	5	6	15	15	5	0	1	7	—
認定件数[件]	—	5	5	14	17	5	0	1	7	—
認定居室数[室]	—	7	7	19	8	-1	-3	-1	19	—

- 本事業は、事業者が各々の経営環境・経営判断を踏まえつつ事業として実施するものであることから、自治体が合理的な目標設定を行うことは困難なため、令和5年度目標は設定せず。

21 大阪市(計画認定日:平成28年4月13日)

	実績(年度)								目標
	平成28	29	30	令和元	2	3	4	5	5
申請件数[件]	73	661	2,086	2,222	548	302	574	1,668	—
認定件数[件]	63	598	2,032	2,110	716	311	539	1,530	—
認定居室数[室]	133	1,550	4,872	4,723	-2,039	-180	766	2,904	—

- 本事業は、事業者が各々の経営環境・経営判断を踏まえつつ事業として実施するものであることから、自治体が合理的な目標設定を行うことは困難なため、令和5年度目標は設定せず。

22 八尾市(計画認定日:平成27年12月15日(平成30年6月14日変更))

	実績(年度)									目標
	平成27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	5
申請件数[件]	—	—	—	—	1	0	0	0	1	—
認定件数[件]	—	—	—	—	1	0	0	0	1	—
認定居室数[室]	—	—	—	—	2	0	0	0	1	—

- 本事業は、事業者が各々の経営環境・経営判断を踏まえつつ事業として実施するものであることから、自治体が合理的な目標設定を行うことは困難なため、令和5年度目標は設定せず。

23 寝屋川市(計画認定日:平成 27 年 12 月 15 日(平成 31 年4月1日変更))

	実績(年度)									目標
	平成 27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	5
申請件数[件]	—	—	—	—	3	0	0	0	0	—
認定件数[件]	—	—	—	—	5	0	0	0	0	—
認定居室数[室]	—	—	—	—	2	0	0	0	0	—

- 本事業は、事業者が各々の経営環境・経営判断を踏まえつつ事業として実施するものであることから、自治体が合理的な目標設定を行うことは困難なため、令和5年度目標は設定せず。

⑪国家戦略特別区域家事支援外国人受入事業

事業数	平成 28	29	30	令和元	2	3	4	5	合計
	1 大阪府 1	1 兵庫県 1	0	0	0	0	0	0	2 大阪府 1 兵庫県 1

- 女性の活躍推進や家事支援ニーズへの対応に資する効果があったと見込まれる。

〔大阪府〕

24 大阪府(計画認定日:平成 28 年4月 13 日(令和5年3月 24 日変更))

	実績(年度)								目標
	平成 28	29	30	令和元	2	3	4	5	5
特定機関確認件数 (単年)[件]	3	0	0	1	0	0	0	0	—
特定機関数[機関]	3	3	3	4	4	4	4	4	4
家事支援外国人材 延べ受入数[人]	—	4	102	132	133	146	150	195	—
利用世帯数(各月 合計)[世帯]	—	255	1,322	2,586	3,582	3,014	1,646	2,869	—
利用世帯数(年度 最終月)[世帯]	—	67	159	228	319	185	151	312	—
利用回数[回]	—	1,111	2,758	6,138	7,706	6,268	3,828	6,658	—

- 特定機関たる民間企業が経営判断を踏まえつつ実施するものであり、実施主体たる府では合理的な目標設定をすることが困難であるため、特定機関数以外について、令和5年度目標は設定せず。

〔兵庫県〕

25 兵庫県(計画認定日:平成 29 年5月 22 日)

	実績(年度)							目標
	平成 29	30	令和元	2	3	4	5	5
特定機関確認件数 (単年)[件]	2	0	0	0	0	0	0	—
特定機関数[機関]	2	2	2	2	2	2	2	2
家事支援外国人材 延べ受入数[人]	—	98	122	135	136	140	185	170
利用世帯数(年度 最終月)[世帯]	—	28	147	172	165	141	209	180
利用回数[回]	—	313	2,882	4,832	4,796	4,004	4,859	5,100

- 特定機関確認件数(単年)は、民間企業である特定機関が営利事業として各社の経営判断に基づき実施しており、自治体として目標を設定するものではないため、令和5年度目標は設定せず。

⑬国家戦略特別区域汚染土壌搬出時認定調査事業

事業数	平成 28	29	30	令和元	合計
	1 大阪府 1	0	0	0	1 大阪府 1

※ 環境省関係国家戦略特別区域法第26条に規定する政令等規制事業に係る省令の特例に関する措置を定める命令の一部を改正する命令(令和2年2月14日内閣府・環境省令第1号)により、国家戦略特区における規制の特例措置から全国展開済である。

ただし、その際、本命令の附則に経過措置が設けられ、全国展開の段階で既に内閣総理大臣の認定を受けている事業については引き続き特定事業とされたことから、当該事業に限りこれまでどおり評価を実施する。

- 土壌搬出に係る負担や調査費用が軽減され、開発事業の促進に効果があったと見込まれる。

29 大阪府(計画認定日:平成 28 年4月 13 日)

	実績(年度)								目標
	平成 28	29	30	令和元	2	3	4	5	5
認定調査結果届出件数[件]	4	10	4	6	15	31	36	38	—
既存手続と比較した認定調査の 期間(企業負担)の削減率[%]	最大 50	最大 33	最大 48	最大 50	—	—	—	—	—
既存手続と比較した認定調査の 費用(企業負担)の削減率[%]	最大 90	最大 76	最大 91	最大 80	—	—	—	—	—

- 汚染土壌の搬出にあたり、事業者が必要性を踏まえつつ実施するものであるため、自治体において合理的に目標設定を行うことは困難であるため、令和5年度目標は設定せず。

⑮雇用労働相談センターの設置

事業数	平成 26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	合計
	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	大阪府 1										大阪府 1

- 「雇用指針」等を活用しつつ、雇用ルールの周知徹底と紛争の未然防止に資する効果があったと見込まれる。

34 内閣府、厚生労働省、大阪府、大阪市(計画認定日:平成 26 年 12 月 19 日)

	実績(年度)										目標
	平成 26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	5
センター相談件数[件]	80	253	645	1,004	1,392	2,018	1,117	1,209	1,357	1,533	1,450
事業主(起業予定者を含む)からの相談件数[件]	50	191	301	422	600	1,913	431	381	439	471	500
相談件数に占める事業主からの相談割合[%]	63	76	47	42	43	95	39	32	32	31	35
事業主(起業予定者を含む)からの相談件数のうち、グローバル企業からの相談件数[件]	—	—	—	—	—	—	9	3	143	121	170
事業主(起業予定者を含む)からの相談件数のうち、ベンチャー企業からの相談件数[件]	—	—	—	—	—	—	100	90			
事業主(起業予定者を含む)からの相談件数のうち、事業拡大企業・非該当企業・その他からの相談件数[件]	—	—	—	—	—	—	322	288	296	350	330
雇用指針の活用率※[%]	43	46	58	53	61	84	85	49	56	66	65
新規開業直後の企業及びグローバル企業等からの相談率[%]	—	—	—	—	—	—	10	8	11	8	34
雇用指針活用件数[件]	34	116	373	528	844	1,687	947	590	756	1,018	943
事業主(起業予定者を含む)からの相談件数のうち、雇用指針活用件数[件]	—	—	—	—	—	836	377	183	294	368	325

※雇用指針の活用率は、雇用指針活用件数/センター相談件数により算出する。

⑩特区医療機器薬事戦略相談

	平成27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	合計
事業数	1 大阪府 1	0	1 京都府 1	0	0	0	0	0	0	2 大阪府 1 京都府 1

- 日本発の革新的医療機器の開発促進に効果があったと見込まれる。

〔大阪府〕

35 大阪大学医学部附属病院(計画認定日:平成27年11月27日)

	実績(年度)									目標
	平成27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	5
活用件数[件]	1	1	1	0	0	0	0	0	0	—

- 現状、本事業を活用する新規シーズがないため、令和5年度目標は設定せず。

〔京都府〕

36 京都大学医学部附属病院(計画認定日:平成29年12月15日)

	実績(年度)							目標
	平成 29	30	令和元	2	3	4	5	5
活用件数[件]	1	1	0	0	0	0	0	—

- 支援体制の確保により、通常の独立行政法人医薬品医療機器総合機構(PMDA)への相談等アクセスに支障がなく、当面の事案等も見込まれないため、令和5年度目標は設定せず。

⑪革新的な医薬品の開発迅速化

	平成29	30	令和元	2	3	4	5	合計
事業数	1 大阪府 1	1 京都府 1	0	0	0	0	0	2 大阪府 1 京都府 1

- 日本発の革新的な医薬品の開発促進に効果があったと見込まれる。

〔大阪府〕

37 大阪大学医学部附属病院(計画認定日:平成29年12月15日)

	実績(年度)							目標
	平成29	30	令和元	2	3	4	5	5
活用件数[件]	—	46	36	42	45	48	46	47

〔京都府〕

38 京都大学医学部附属病院(計画認定日:平成31年2月14日)

	実績(年度)						目標
	平成30	令和元	2	3	4	5	5
活用件数[件]	0	3	2	2	3	4	2

⑱公立国際教育学校等管理事業

事業数	平成 29	30	令和元	2	3	4	5	合計
	1 大阪府 1	0	0	0	0	0	0	1 大阪府 1

- 民間が主体となった学校運営により、産業の国際競争力の強化及び国際的な経済活動の拠点の形成に寄与する人材の育成を図る効果があったと見込まれる。

39 大阪府(計画認定日:平成 29 年 12 月 15 日(令和4年4月1日変更))

	実績(年度)							目標
	平成 29	30	令和元	2	3	4	5	5
指定管理法人への応募件数[件]	4	—	—	—	—	—	—	—
指定管理法人の指定数[件]	1	—	—	—	—	—	—	—
志願者数(中学校)[人]	—	507	395	356	364	414	324	340
志願者数(高等学校)[人]	—	89	106	107	126	139	106	100
入学者数(中学校)[人]	—	—	80	80	80	80	80	80
入学者数(高等学校)[人]	—	—	80	80	80	82	82	80

- 現在、指定管理法人の募集期間でないため、指定管理法人への応募件数、指定管理法人の指定数の実績はなく、令和5年度目標も設定せず。

⑲国家戦略特別区域農業支援外国人受入事業

事業数	平成 29	30	令和元	2	3	4	5	合計
	1 京都府 1	0	0	0	0	0	0	1 京都府 1

- 複数の特定機関で農業支援外国人材を受け入れ、経営規模の拡大などによる「強い農業」の実現に向けた担い手確保に効果があったと見込まれる。

40 京都府(計画認定日:平成 30 年3月9日)

	実績(年度)							目標
	平成 29	30	令和元	2	3	4	5	5
特定機関確認件数(単年)[件]	—	2	0	—	—	—	—	—
特定機関数[機関]	—	2	2	2	2	2	2	—
農業支援外国人材延べ受入数[人]	—	2	51	55	55	55	55	—
派遣先農業経営体数(単年)[経営体]	—	0	20	20	20	0	0	—

- 本特例は、国家戦略特区から改正入管法による新たな在留資格「特定技能」への資格切替えが積極的に進んだ結果、特区の農業支援人材数及び派遣先農業経営体数が0になったため、令和5年度目標は設定せず。

⑳国家戦略特別区域陽電子放射断層撮影装置使用柔軟化事業

事業数	平成29	30	令和元	2	3	4	5	合計
	1	0	0	0	0	0	0	1
	京都府 1							京都府 1

- 可搬型 PET 装置と MRI 装置とを組み合わせ合わせた複合的な最先端医療機器の開発促進に効果があったと見込まれる。

41 京都大学医学部附属病院(計画認定日:平成 30 年3月9日)

	実績(年度)							目標
	平成29	30	令和元	2	3	4	5	5
実施された臨床研究数 (撮像件数)[件]	—	—	19	31	0	0	0	—
実証件数(論文件数)[件]	—	—	—	1	1	1	0	—

- 論文で得られた臨床 PET-MRI 融合画像の性能評価結果(画質、定量性、位置合わせ精度)を島津製作所で検討した結果、いずれも市販の装置の性能に届いておらず、可搬型 PET 装置の製品化は中止することになったため、令和5年度目標は設定せず。

㉑国家戦略特別区域小規模保育事業

事業数	平成30	令和元	2	3	4	5	合計
	1	0	1	0	0	0	2
	大阪府 1		兵庫県 1				大阪府 1 兵庫県 1

※「小規模保育事業における3歳以上児の受入れについて(通知)」(令和5年4月 21 日付こども家庭庁成育局長通知)等により、一部(0～5歳の一貫した保育を行う小規模保育事業)が国家戦略特区における規制の特例措置から全国展開済である。

ただし、全国展開されていない事業(3～5歳のための保育を行う小規模保育事業)については、これまでどおり評価を実施する。

- 新たな保育の受け皿が整備され、待機児童解消に貢献する効果があったと見込まれる。

〔大阪府〕

46 堺市(計画認定日:平成 30 年 12 月 17 日)

	実績(年度)						目標
	平成30	令和元	2	3	4	5	5
3歳以上の幼児を受け入れている小規模 保育事業者数[団体]	—	—	4	5	5	5	5
3歳以上の幼児の受入数[人]	—	—	44	76	79	95	91
優先受入を行うための協定を 締結する施設数[数]	—	4	5	5	4	5	5

- 令和5年度以降、全国展開された事業の実績は計上せず。

関西圏

〔兵庫県〕

47 西宮市(計画認定日:令和2年9月14日)

	実績(年度)				目標
	令和2	3	4	5	5
3歳以上の幼児を受け入れている小規模保育事業者数[団体]	—	8	8	—	—
3歳以上の幼児の受入数[人]	—	11	17	—	—

- 全国展開されていない事業(3～5歳児のみの保育を行う小規模保育事業)を実施していないため、令和5年度目標は設定せず。
- 令和5年度以降、全国展開された事業の実績は計上せず。

②③帯水層蓄熱型冷暖房事業

事業数	令和元	2	3	4	5	合計
	1 大阪府 1	0	0	0	0	1 大阪府 1

- 順調に工事が進んでおり、省エネルギー、CO2 排出の削減及びヒートアイランド現象の緩和に効果があると見込まれる。

48 大阪市(計画認定日:令和元年9月30日)

	実績(年度)					目標
	令和元	2	3	4	5	5
(本特例措置を活用して)着工した建築物数[棟]	—	2	0	0	0	—
(本特例措置を活用して)設備のみ導入した建築物数[棟]	—	0	0	0	0	—
(本特例措置を活用して帯水層蓄熱型冷暖房を導入したことによる)冷暖房のための消費エネルギーの削減量	—	0	0	0	0	—
(本特例措置を活用して帯水層蓄熱型冷暖房を導入したことによる)CO2 削減量	—	0	0	0	0	—

- 着工した建築物数及び設備のみ導入した建築物数について、令和2年度以降の事業は現時点で予定がないため、令和5年度目標は設定せず。また、冷暖房のための消費エネルギーの削減量、CO2 削減量について、令和5年度は建物を建築中であり、成果が出ていないため、令和5年度目標は設定せず。

②⑤ 国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業

②⑥ 国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業(創業人材の事業所確保に係る特例)

	令和3	4	5	合計
②⑤事業数	1 京都府 1	1 兵庫県 1	0	2 京都府 1 兵庫県 1
②⑥事業数	1 京都府 1	1 兵庫県 1	0	2 京都府 1 兵庫県 1

- 産業の国際競争力の強化、雇用の拡大、地域経済への循環及び国際的な経済拠点としての発展に向け、効果があつたと見込まれる。

〔京都府〕

○ 国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業

50 京都府(計画認定日:令和3年6月17日)

	実績(年度)			目標
	令和3	4	5	
相談対応件数[件]	72	98	176	98
申請人数[人]	0	5	2	5
創業活動確認証明書交付人数[人]	0	5	2	5
特例活用による創業活動開始人数[人]	0	3	3	3
特例活用による創業者人数[人]	0	0	3	1

- 過年度から行っている取組として、英語対応が可能なコンシェルジュが、ビザ取得から法人設立、経営管理ビザ取得まで一貫した支援を実施した。令和5年度に新たに行った取組・拡充した取組として、本制度を含む京都のビジネス環境について広く発信し、外国人起業家誘致・開拓事業を実施した。

○ 国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業(創業人材の事業所確保に係る特例)

52 京都府(計画認定日:令和3年6月17日)

	実績(年度)			目標
	令和3	4	5	
認定を受けている施設の数[件]	5	5	5	6
自治体が認定するコワーキングスペースやシェアオフィス等の利用件数[件]	0	0	0	1

※ 認定を受けている施設の数とは、各年度末時点で認定されている施設数である。

- 過年度から行っている取組として、Web での事業者募集及び制度案内を行った。令和5年度に新たに行った取組・拡充した取組として、コワーキング施設への制度説明、利用対象者への制度案内を行った。

関西圏

〔兵庫県〕

○ 国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業

51 兵庫県(計画認定日:令和4年 12 月 22 日)

	実績(年度)		目標
	令和4	5	5
相談対応件数[件]	0	97	88
申請人数[人]	0	1	10
創業活動確認証明書交付人数[人]	0	0	2
特例活用による創業活動開始人数[人]	0	0	2
特例活用による創業者人数[人]	0	0	—

- 特例活用による創業者人数は、目標設定時点で年度末までに創業活動を終え創業に至る案件の見込みがないため、令和5年度目標は設定せず。

○ 国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業(創業人材の事業所確保に係る特例)

53 兵庫県(計画認定日:令和4年 12 月 22 日)

	実績(年度)		目標
	令和4	5	5
認定を受けている施設の数[件]	0	1	1
自治体が認定するコワーキングスペースやシェアオフィス等の利用件数[件]	0	0	2

㊦ 国家戦略特別区域工場等新增設促進事業

事業数	令和3	4	5	合計
	2 大阪府 2	1 大阪府 1	0	3 大阪府 3

- 本特例活用により工場の増設が実現され、それに伴う設備投資も予定されており、地域の成長発展の基盤強化に資する効果があったと見込まれる。

54 堺市(計画認定日:令和4年3月 10 日)

	実績(年度)			目標
	令和3	4	5	5
特例活用した工場の増設数[棟]	—	2	4	3
工場を新增設しようとする企業との相談数[件]	—	11	9	5
工場の増設に伴う設備投資予定額[億円]	—	76	223	100

55 泉大津市(計画認定日:令和4年3月10日)

	実績(年度)			目標
	令和3	4	5	5
特例活用した工場の新設数[棟]	—	0	1	—
特例活用した工場の増設数[棟]	—	0	1	1
工場を新增設しようとする企業との相談数[件]	—	2	1	3
工場の新設に伴う設備投資予定額[円]	—	0	—	—
工場の増設に伴う設備投資予定額[億円]	—	0	8.5	—

- 本事業では、募集が終了している区域において、建替えなどによる工場立地法の届出は、年度内に提出の目途はなく、また、新たな埋立区域については、令和5年度中に整備予定がないことから、募集ができず、新設の見込みがないため、特例活用した工場の新設数については、令和5年度目標は設定せず。また、毎年1件ずつの新設・増設を見込む中、工場の規模等により設備投資の予定額について大きく差があることが想定され、適切な目標を設定できないため、工場の新設に伴う設備投資予定額及び工場の増設に伴う設備投資予定額については、令和5年度目標は設定せず。成果指標「工場の新設に伴う設備投資予定額」については、着工前であり、記載せず。

56 八尾市(計画認定日:令和5年3月24日)

	実績(年度)		目標
	令和4	5	5
特例活用した工場の新設数[棟]	—	1	1
特例活用した工場の増設数[棟]	—	1	1
工場を新增設しようとする企業との相談数[件]	—	5	3
工場の新設に伴う設備投資予定額[億円]	—	6.2	—
工場の増設に伴う設備投資予定額[円]	—	0	—

- 本事業は新增設される工場の規模等により設備投資の予定額について、大きく差が生じ、適切な目標設定が困難であるため、工場の新設に伴う設備投資予定額及び工場の増設に伴う設備投資予定額については、令和5年度目標は設定せず。

新潟市

1. 認定区域計画の進捗状況

	認定事業の名称	主体	計画認定日	進捗状況
1	①農業法人経営多角化等促進事業 (平成 28 年4月1日に全国展開)	株式会社ローソン	H26. 12. 19	—
2		株式会社新潟麦酒	H26. 12. 19	—
3		株式会社新潟クボタ	H27. 6. 29	—
4		株式会社WPPC	H27. 6. 29	—
5		株式会社セブンファーム新潟	H27. 6. 29	—
6		株式会社ars—dining	H27. 6. 29	—
7		株式会社アイエスエフネットライフ新潟	H27. 6. 29	—
8		東日本旅客鉄道株式会社	H27. 11. 27	—
9		株式会社ひらせいホームセンター	H27. 11. 27	—
10	②農地等効率的利用促進事業	新潟市	H26. 12. 19 (H27. 11. 27 変更)	達成
11	③地域農畜産物利用促進事業 (令和2年3月 31 日に全国展開)	有限会社フジタファーム	H26. 12. 19	—
12		株式会社絆コーポレーション	H26. 12. 19	—
13		有限会社ワイエスアグリプラント	H26. 12. 19	—
14		有限会社高儀農場	H26. 12. 19	—
15	④農業への信用保証制度の適用関連事業 (平成 30 年7月1日に全国展開)	新潟市	H26. 12. 19	—
16	⑤国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業	新潟市	H27. 11. 27	達成
17	⑥特定非営利活動法人設立促進事業 (令和3年6月9日に全国展開)	新潟市	H27. 11. 27	—
18	⑦課税の特例措置活用事業 (設備投資に係る課税の特例)	ウォーターセル株式会社及び株式会社IHI	H27. 11. 27	達成
19	⑧国家戦略道路占用事業 (令和4年3月 17 日に全国展開)	【市道南2ー1号線】 新潟交通株式会社	H28. 9. 9	—
20	⑨雇用労働相談センターの設置	内閣府、厚生労働省、新潟市	H27. 6. 29	達成

21	⑩国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業	新潟市	H29. 5. 22	達成
22	⑪国家戦略特別区域農業支援外国人受入事業	新潟市	H30. 3. 9	達成
23	⑫近未来技術実証ワンストップセンターの設置	国(内閣府、警察庁、総務省、農林水産省、国土交通省)及び新潟市	R2. 3. 18	達成

2. 令和5年度の新規活用事業数

- 新規の活用事業数は0件であり、活用に努めるべきである。

3. 令和5年度の新規提案数

- 新規の提案数は0件であり、提案に努めるべきである。

4. 特例措置化・全国初認定・全国展開

- 該当なし。

5. 認定事業の活用状況等

②農地等効率的利用促進事業

事業数	平成26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	合計
	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1

- 申請から許可までの事務処理期間の大幅な短縮が達成されており、地域の農地流動化に貢献する効果があったと見込まれる。

10 新潟市(計画認定日:平成26年12月19日(平成27年11月27日変更))

	実績(年度)										目標
	平成26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	5
申請件数[件]	—	14	237	244	245	206	227	223	214	190	214
農地面積[ha]	—	6	87	78	95	88	61	52	50	49	50
申請から許可までの短縮日数[日]	—	23.6	20	19.9	19.9	19.6	20.3	19.8	20.9	21	21

⑤国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業

事業数	平成27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	合計
	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1

- 外国人起業家の受入促進や地域産業の国際競争力の強化に向け、効果があったと見込まれる。

16 新潟市(計画認定日:平成27年11月27日)

	実績(年度)									目標
	平成27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	5
相談対応件数[件]	—	4	4	5	6	3	3	3	1	3
申請人数[人]	—	0	0	0	3	0	0	0	0	1
創業活動確認 証明書交付人数[人]	—	0	0	0	3	0	0	0	0	1
特例活用による 創業活動開始人数[人]	—	0	0	0	3	0	0	0	0	1
特例活用による 創業者人数[人]	—	0	0	0	1	0	0	0	0	1

⑦課税の特例措置活用事業(設備投資に係る課税の特例)

事業数	平成27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	合計
	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1

- 開発した製品の販売を開始し、農業の生産性の向上に効果があったと見込まれる。

18 ウォーターセル株式会社及び株式会社IHI(計画認定日:平成27年11月27日)

	実績(年度)									目標
	平成27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	5
投資額[万円]	2,000	0	—	—	—	—	—	—	—	—
製品化件数[件]	—	0	1	—	—	—	—	—	—	—

- 本事業は、設備導入し、平成28年から研究開発(農業情報サービス)を行い、製品化することが目標であり、平成29年に製品化し販売開始していることから、既に目標達成しているため、令和5年度目標は設定せず。

⑨雇用労働相談センターの設置

事業数	平成27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	合計
	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1

- 雇用ルールの周知徹底と紛争の未然防止に効果があったと見込まれる。

20 内閣府、厚生労働省、新潟市(計画認定日:平成27年6月29日)

	実績(年度)									目標
	平成27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	5
センター相談件数[件]	196	540	743	792	554	435	453	577	750	600
雇用指針の活用率※[%]	24	34	36	72	64	55	55	56	75	60
新規開業直後の企業及びグローバル企業等からの相談率[%]	—	—	—	—	—	—	24	18	8	19

※雇用指針の活用率は、雇用指針活用件数/センター相談件数により算出する。

⑩国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業

事業数	平成29	30	令和元	2	3	4	5	合計
	1	0	0	0	0	0	0	1

- 田園地域の活性化とともに新潟市らしい地方創生の実現という点で効果があったと見込まれる。

21 新潟市(計画認定日:平成29年5月22日)

	実績(年度)							目標
	平成29	30	令和元	2	3	4	5	5
申請件数[件]	—	1	0	0	1	0	1	1
認定件数[件]	—	1	0	0	1	0	1	1
認定居室数[室]	—	1	0	0	1	0	1	1

新潟市

⑪国家戦略特別区域農業支援外国人受入事業

事業数	平成 29	30	令和元	2	3	4	5	合計
	1	0	0	0	0	0	0	1

- 複数の特定機関で農業支援外国人材を受け入れ、経営規模の拡大などによる「強い農業」の実現に向けた担い手確保に効果があったと見込まれる。

22 新潟市(計画認定日:平成 30 年3月9日)

	実績(年度)							目標
	平成 29	30	令和元	2	3	4	5	5
特定機関確認件数(単年)[件]	—	3	0	—	—	—	—	—
特定機関数[機関]	—	3	3	3	3	3	3	—
農業支援外国人材延べ受入数[人]	—	0	4	4	4	4	4	—
派遣先農業経営体数(単年)[経営体]	—	0	2	1	1	1	0	—

- 本特例は、特定技能制度へ移行になり、特定機関における外国人の新規受入も終了しているため、令和5年度目標は設定せず。

⑫近未来技術実証ワンストップセンターの設置

事業数	令和元	2	3	4	5	合計
	1	0	0	0	0	1

- AI・IoT、農機の自動運転、小型無人機等を活用した実証実験の促進に効果があったと見込まれる。

23 国(内閣府、警察庁、総務省、農林水産省、国土交通省)及び新潟市(計画認定日:令和2年3月 18 日)

	実績(年度)					目標
	令和元	2	3	4	5	5
相談件数[件]	0	6	20	11	2	10
利用団体数[団体]	0	6	20	11	2	10
実証実験実施数[件]	0	1	7	4	2	4

養父市

1. 認定区域計画の進捗状況

	認定事業の名称	主体	計画認定日	進捗状況
1	①農地等効率的利用促進事業	養父市	H26. 9. 9	達成
2	②農業法人経営多角化等促進事業 (平成 28 年4月1日に全国展開)	有限会社新鮮組	H27. 1. 27	—
3		株式会社東海近畿クボタ	H27. 1. 27	—
4		吉井建設有限会社	H27. 1. 27	—
5		オリックス株式会社及びやぶパートナーズ株式会社	H27. 1. 27	—
6		ヤンマーアグリイノベーション株式会社	H27. 1. 27	—
7		株式会社姫路生花卸売市場	H27. 1. 27	—
8		株式会社マイファームハニー	H27. 1. 27	—
9		株式会社アグリイノベーターズ	H27. 1. 27	—
10		株式会社トーヨーエネルギーファーム	H27. 9. 9	—
11		山陽 Amnak 株式会社	H27. 9. 9	—
12		福井建設株式会社及び株式会社オーク	H27. 9. 9	—
13	③農業への信用保証制度の適用関連事業 (平成 30 年7月1日に全国展開)	養父市	H27. 1. 27	—
14	④歴史的建築物利用宿泊事業 (平成 30 年6月 15 日に全国展開)	一般社団法人ノオト	H27. 1. 27	—
15	⑤国家戦略特別区域高年齢退職者就業促進事業 (平成 28 年4月1日に全国展開)	公益社団法人兵庫県シルバー人材センター協会	H27. 9. 9	—
16	⑥特定非営利活動法人設立促進事業 (令和3年6月9日に全国展開)	兵庫県	H27. 10. 20	—
17	⑦法人農地取得事業 (令和5年9月1日に構造改革特区へ移行)	株式会社 Amnak	H28. 11. 9	達成
18		ナカバヤシ株式会社	H28. 11. 9	達成
19		株式会社やぶの花	H28. 11. 9	達成
20		住環境システム協同組合	H29. 2. 21	達成

養父市

21		株式会社愛三丹ファーム	H30. 3. 9	達成
22		養父町開発株式会社	R2. 3. 18	達成
23		株式会社やぶの農家	R4. 3. 10	達成
24	⑧国家戦略特別区域自家用有償観光旅客等 運送事業	特定非営利活動法人養父市マイ カー運送ネットワーク	H29. 12. 15 (R6. 3. 15 変更)	達成
25	⑨国家戦略特別区域処方箋薬剤遠隔指導事 業 (令和4年3月 31 日に全国展開)	兵庫県	H30. 6. 14	—
26	⑩地域農畜産物利用促進事業 (令和2年3月 31 日に全国展開)	中村 傑	H31. 2. 14	—

2. 令和5年度の新規活用事業数

- 新規の活用事業数は0件であり、活用に努めるべきである。

3. 令和5年度の新規提案数

- 新規の提案数は3件であり、極めて高く評価できる。

4. 特例措置化・全国初認定・全国展開

- 該当なし。

5. 認定事業の活用状況等

①農地等効率的利用促進事業

事業数	平成26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	合計
	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1

- 申請から許可までの事務処理期間の大幅な短縮が達成されており、農地の効率的な利用に貢献する効果があったと見込まれる。

1 養父市(計画認定日:平成26年9月9日)

	実績(年度)										目標
	平成26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	5
申請件数[件]	19	64	48	71	53	51	39	36	44	52	50
農地面積[ha]	3.9	9.5	5.7	7.6	7.0	6.3	3.5	2.9	4.3	7.6	7
申請から許可までの短縮日数[日]	11.8	9.3	14.4	15.0	13.5	10.7	14.0	14.1	10.7	12.1	13

⑦法人農地取得事業

事業数	平成28	29	30	令和元	2	3	4	5	合計
	4	1	0	1	0	1	0	0	7

- 様々な法人による農業経営が進められており、長期的・安定的な経営基盤等を確保した農業経営の確立に向けて効果があったと見込まれる。

17 株式会社 Amnak(計画認定日:平成28年11月9日)

	実績(年度)								目標
	平成28	29	30	令和元	2	3	4	5	5
農地取得面積[ha]	0.65	0.65	0.65	0.65	0.65	0.65	0.79	0.79	0.79
うち耕作放棄地等の取得面積[ha]	0.65	0.65	0.65	0.65	0.65	0.65	0.65	0.65	0.65
営農面積[ha]	10.5	10.78	10.8	13.2	19.27	21.6	24.7	26.0	25.5

18 ナカバヤシ株式会社(計画認定日:平成28年11月9日)

	実績(年度)								目標
	平成28	29	30	令和元	2	3	4	5	5
農地取得面積[ha]	0.31	0.31	0.31	0.31	0.31	0.31	0.31	0.31	0.31
うち耕作放棄地等の取得面積[ha]	0.31	0.31	0.31	0.31	0.31	0.31	0.31	0.31	0.31
営農面積[ha]	—	—	9.45	10.1	10.1	10.6	10.8	10.96	10.27

19 株式会社やぶの花(計画認定日:平成 28 年 11 月9日)

	実績(年度)								目標
	平成 28	29	30	令和元	2	3	4	5	
農地取得面積[ha]	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	—	0.25
うち耕作放棄地等の取得面積[ha]	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	—	0.25
営農面積[ha]	0.72	0.72	0.79	0.79	0.79	0.6	0.6	—	0.6

・同社は、令和6年2月まで営農をしていたが、令和6年3月、本事業から撤退。当該農地については、養父市によって買い戻され、その後養父市から市内の農家に売却された。

20 住環境システム協同組合(計画認定日:平成 29 年2月 21 日)

	実績(年度)								目標
	平成 28	29	30	令和元	2	3	4	5	
農地取得面積[ha]	0.13	0.13	0.13	0.13	0.13	0.13	0.13	0.13	0.13
うち耕作放棄地等の取得面積[ha]	0.13	0.13	0.13	0.13	0.13	0.13	0.13	0.13	0.13
営農面積[ha]	—	—	0.13	0.57	0.57	0.57	0.57	0.5	0.4

21 株式会社愛三丹ファーム(計画認定日:平成 30 年3月9日)

	実績(年度)							目標
	平成 29	30	令和元	2	3	4	5	
農地取得面積[ha]	0.015	0.015	0.015	0.015	0.015	0.015	0.015	0.015
うち耕作放棄地等の取得面積[ha]	0	0.015	0.015	0.015	0.015	0.015	0.015	0.015
営農面積[ha]	0.79	0.015	0.015	0.02	0.15	0.15	0.15	0.15

22 養父町開発株式会社(計画認定日:令和2年3月 18 日)

	実績(年度)					目標
	令和元	2	3	4	5	
農地取得面積[ha]	0	0.29	0.29	0.29	0.29	0.29
うち耕作放棄地等の取得面積[ha]	0	0.29	0.29	0.29	0.29	0.29
営農面積[ha]	0	0.29	0.29	0.29	0.29	0.29

23 株式会社やぶの農家(計画認定日:令和4年3月 10 日)

	実績(年度)			目標
	令和3	4	5	
農地取得面積[ha]	0	0.21	0.21	0.21
うち耕作放棄地等の取得面積[ha]	0	0	0	0
営農面積[ha]	15.2	14.9	16.7	16

⑧国家戦略特別区域自家用有償観光旅客等運送事業

事業数	平成 29	30	令和元	2	3	4	5	合計
	1	0	0	0	0	0	0	1

- 公共交通が不便な地域における地域の交通手段の充実と観光客の運送需要対応に資する効果があったと見込まれる。

24 特定非営利活動法人養父市マイカー運送ネットワーク(計画認定日:平成 29 年 12 月 15 日(令和6年3月 15 日変更))

	実績(年度)							目標
	平成 29	30	令和元	2	3	4	5	5
運行件数(回数)[件]	—	169	305	465	425	338	311	400
利用人数[人]	—	—	—	543	546	431	403	600

福岡市・北九州市

1. 認定区域計画の進捗状況

	認定事業の名称	主体	計画認定日	進捗状況
1	①国家戦略道路占用事業 (令和4年3月17日に全国展開)	【天神15号線等】 公益財団法人福岡観光コンベンションビューロー	H26. 9. 9 (R元. 9. 30変更)	—
2		【天神18号線】 We Love 天神協議会	H26. 9. 9	—
3		【博多駅前線等】 博多まちづくり推進協議会	H26. 9. 9 (H30. 3. 9変更)	—
4		【博多駅前10号線】 御供所まちづくり協議会	H26. 9. 9	—
5		【石城町487号線】 一般財団法人福岡コンベンションセンター	H27. 10. 20	—
6		【千代今宿線】 西日本鉄道株式会社	H27. 10. 20	—
7		【千代今宿線】 福岡地所株式会社	H27. 10. 20	—
8		【中洲361・332号線】 中洲町連合会	H27. 10. 20	—
9		【上川端326・327号線】 上川端商店街振興組合	H27. 10. 20	—
10		【上川端322号線】 川端中央商店街振興組合	H27. 10. 20	—
11		【船場町1号線・6号線】 公共空間リソース利活用勉強会	H28. 4. 13	—
12		【魚町11号線】 鳥町まちづくり会議推進協議会	H28. 4. 13	—
13		【八幡停車場線】 KEYAKI TERRACE YAHATA	H28. 4. 13	—
14		【東港町2号線・5号線】 門司港レトロ倶楽部	H28. 4. 13	—
15		【西海岸7号線】 門司港レトロ倶楽部	H28. 4. 13	—
16		【黒崎10号線・熊手5号線】 tugu.town 黒崎実行委員会	H29. 9. 5 (R2. 9. 14変更)	—
17		【黒崎36号線】 Team Story	H29. 9. 5	—
18		【天神15号線】 新天町商店街商業協同組合	H30. 10. 23 (R元. 9. 30変更)	—
19		【天神1577号線】 株式会社博多大丸	R元. 12. 18	—

20		【天神4号線】 We Love天神協議会	R4. 3. 10	—
21	②国家戦略特別区域高度医療提供事業	地方独立行政法人福岡市立病院機構	H27. 6. 29	達成
22	③国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業	福岡市	H27. 10. 20	達成
23		北九州市	H30. 6. 14	達成
24	④国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業（創業人材の事業所確保に係る特例）	福岡市	R2. 6. 10	達成
25		北九州市	R4. 3. 10	達成
26	⑤特定非営利活動法人設立促進事業	福岡市	H27. 10. 20	—
27	（令和3年6月9日に全国展開）	北九州市	H28. 4. 13	—
28	⑥保険外併用療養に関する特例関連事業 （令和4年4月1日に全国展開）	九州大学病院	H28. 2. 5	—
29	⑦ユニット型指定介護老人福祉施設の共同生活室に関する特例事業 （令和6年3月15日に全国展開）	北九州市	H28. 4. 13	—
30	⑧都市公園占用保育所等施設設置事業 （平成29年6月15日に全国展開）	社会福祉法人春陽会	H28. 9. 9	—
31	⑨特定実験試験局制度に関する特例事業 （令和4年3月10日に全国展開）	株式会社スカイディスク	H28. 9. 9	—
32		株式会社スポーツセンシング	H28. 9. 9	—
33		日本コムクエスト・ベンチャーズ合同会社	H28. 9. 9	—
34		株式会社ロジカルプロダクト	H28. 9. 9	—
35		株式会社国際海洋開発	H29. 12. 15	—
36		一般社団法人無人機研究開発機構	H29. 12. 15	—
37	⑩国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業	北九州市	H28. 10. 4	達成
38	⑪航空法の高さ制限のエリア単位での特例承認関連事業 （令和3年9月8日に全国展開）	【天神明治通り地区】福岡市	H29. 2. 21 (H30. 10. 23 変更)	—
39		【大名二丁目地区】福岡市	H30. 12. 17	—
40	⑫国家戦略特別区域空港アクセスバス事業	株式会社ロイヤルバス	H29. 2. 21	—

福岡市・北九州市

41	(令和4年2月1日に全国展開)	西鉄バス北九州株式会社	H29. 12. 15	—
42	⑬雇用労働相談センターの設置	内閣府、厚生労働省、福岡市	H26. 9. 30	達成
43		内閣府、厚生労働省、北九州市	R2. 6. 10	達成
44	⑭人材流動化支援施設の設置	内閣府、福岡市	H28. 2. 5	達成
45		内閣府、北九州市	R5. 3. 24	達成
46	⑮国家戦略特別区域創業者人材確保支援事業	KAIZEN platform,Inc.	H28. 2. 5	達成
47		株式会社チーム AIBOD	H28. 9. 9	達成
48		株式会社ウエルモ	H28. 9. 9	達成
49		株式会社スカイディスク	H28. 9. 9	達成
50		株式会社 SENTE	H28. 9. 9	達成
51		株式会社 Waris	H28. 9. 9	達成
52		Houyou 株式会社	H28. 12. 12	達成
53		ドレミング株式会社	H29. 9. 5	達成
54		株式会社 YOUI	H31. 2. 14	達成
55		株式会社 otonari	R4. 10. 28	進行中
56		62Complex 株式会社	R4. 12. 22	達成
57		iMedy 株式会社	R5. 3. 24	進行中
58		DOKOJAPAN 株式会社	R5. 3. 24	進行中
59		株式会社 xCura	R5. 3. 24	進行中
60		eatas 株式会社	R5. 3. 24	進行中
61		アダプト株式会社	R5. 3. 24	進行中
62		Chiral 株式会社	R5. 3. 24	進行中
63		株式会社 World X-ing	R5. 3. 24	進行中
64		株式会社ペンシルイノベーション ンセントラル	R5. 3. 24	進行中

65		ホライズンテクノロジー株式会社	R5. 6. 28	進行中
66		株式会社 JCCL	R5. 6. 28	達成
67		F.MED 株式会社	R5. 6. 28	進行中
68		NOVIGO Pharma 株式会社	R5. 10. 20	進行中
69		株式会社 DEN 農	R5. 10. 20	進行中
70		株式会社 BottoK	R5. 12. 26	進行中
71		株式会社ナレッジソリューション	R5. 12. 26	進行中
72		株式会社めんたいバス企画	R6. 3. 15	進行中
73		EduPorte 株式会社	R6. 3. 15	進行中
74	⑯シニア・ハローワークの設置 (構造特区) (令和4年4月1日に全国展開)	北九州市	H28. 4. 13	—
75		福岡市	R2. 12. 21	—
76	⑰特産酒類の製造事業(構造特区)	北九州市内で生産された、地域の特産物であるブドウを原料とした果実酒を製造しようとする者	H28. 10. 4	達成
77	⑱課税の特例措置活用事業 (特定事業実施法人の所得に係る課税の特例)	サウレテクノロジー株式会社	H29. 9. 5	達成
78		スチームパンクデジタル株式会社	R3. 11. 4	達成
79	⑲特区医療機器薬事戦略相談	九州大学病院	H30. 3. 9	要推進
80	⑳革新的な医薬品の開発迅速化	九州大学病院	H30. 3. 9	達成
81	㉑国家戦略特別区域処方箋薬剤 遠隔指導事業 (令和4年3月31日に全国展開)	福岡市	H30. 6. 14	—
82	㉒近未来技術実証ワンストップセンターの設置 ・高度産業技術実証ワンストップ サポートセンターの設置	国(内閣府、警察庁、総務省、 経済産業省、国土交通省)及び 北九州市	H30. 10. 23	達成
83	・近未来技術実証ワンストップセンターの設置	国(内閣府、警察庁、総務省、 経済産業省、国土交通省)及び 福岡市	H30. 12. 17	達成
84	㉓開業ワンストップセンターの設置	内閣府ほか関係各省、福岡市	H31. 4. 17	達成

85		内閣府ほか関係各省、北九州市	R2. 3. 18	達成
86	②④国家戦略特別区域海外大学卒業外国人留学生の就職活動支援事業	北九州市	R2. 3. 18	—
87	(令和3年9月 27 日に全国展開)	福岡市	R3. 6. 17	—
88	②⑤国家戦略特別区域高度人材外国人受入促進事業	福岡市	R2. 9. 14 (R4.6.13 変更)	—
89	(令和5年3月 31 日に全国展開)	北九州市	R4. 3. 10	—
90	②⑥北九州市テレワーク推進センターの設置	国(内閣府、総務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省)及び北九州市	R5. 6. 28	達成
91	②⑦国家戦略特別区域外国人エンジニア就労促進事業	福岡市	R5. 10. 20	達成
92	②⑧国家戦略特別区域海外大学卒業外国人留学生の就職活動促進事業	北九州市	R6. 3. 15	進行中

※太枠内は、令和5年度に計画認定した事業である。

2. 令和5年度の新規活用事業数

- 福岡市は、新規の活用事業数が 10 件(うち全国初認定 1 件)であり、極めて高く評価できる。
- 北九州市は、新規の活用事業数が 2 件(うち全国初認定 1 件)であり、評価できる。

3. 令和5年度の新規提案数

- 福岡市は、新規の提案数が 15 件(「金融・資産運用特区」に関する福岡県との共同提案 6 件を含む)であり、極めて高く評価できる。
- 北九州市は、新規の提案数が 2 件であり、高く評価できる。

4. 特例措置化・全国初認定・全国展開

- 福岡市から提案のあった「外国人エンジニアの就労促進に係る在留資格認定証明書交付に関する特例」が、令和5年 10 月 6 日に特例措置化された。
- 北九州市から提案のあった「一般送配電網以外における高速 PLC の使用にかかる規制改革」が、特例措置化を経ず、令和5年 12 月 7 日に全国措置として実現された。
- 北九州市から提案のあった「海外大学卒業外国人留学生の就職活動継続に係る在留資格に関する特例」が、令和6年3月 1 日に特例措置化された。
- 北九州市の提案により特例措置化された「ユニット型指定介護老人福祉施設の共同生活室に関する特例事業」が、令和6年3月 15 日に全国展開された。

- 北九州市から提案のあった「リモートワーカーの滞在制度の拡充」が、特例措置化を経ず、令和6年3月31日に全国措置として実現された。
- 福岡市から提案のあった「障害者総合支援法に基づく特例介護給付費等の支給方法の明確化」が、特例措置化を経ず、令和6年3月29日に全国措置として実現された。
- 福岡市は、「国家戦略特別区域外国人エンジニア就労促進事業」について、令和5年10月20日に全国初の区域計画の認定を受けた。
- 北九州市は、「国家戦略特別区域海外大学卒業外国人留学生の就職活動促進事業」について、令和6年3月15日に全国初の区域計画の認定を受けた。

5. 認定事業の活用状況等

②国家戦略特別区域高度医療提供事業

	平成27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	合計
事業数	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	福岡市 1									福岡市 1

- 最先端医療の提供による世界トップクラスの「国際医療拠点」の形成に向けて効果があったと見込まれる。

21 地方独立行政法人福岡市立病院機構(計画認定日:平成27年6月29日)

	実績(年度)									目標
	平成27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	5
増床数[床]	6	—	—	—	—	—	—	—	—	—
病床稼働率[%]	48.1	60.1	42.1	30.7	35.1	32.5	20	26	22	26
治療件数[件]	9	19	24	18	29	25	22	18	13	18
治療件数増加率[%]	—	111.1	26.3	-25	61.1	-13.7	-12	-18	-28	0

- 増床数は計画の数値に達したため、令和5年度目標は設定せず。

③国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業

④国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業(創業人材の事業所確保に係る特例)

	平成27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	合計
③事業数	1 福岡市 1	0	0	1 北九州市 1	0	0	0	0	0	2 福岡市 1 北九州市 1
④事業数	—	—	—	—	—	1 福岡市 1	1 北九州市 1	0	0	2 福岡市 1 北九州市 1

- 外国人による創業活動の促進に効果があったと見込まれる。

〔福岡市〕

○ 国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業

22 福岡市(計画認定日:平成27年10月20日)

	実績(年度)										目標
	平成27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	5	
相談対応件数[件]	—	122	331	732	732	1,148	925	1,080	812	—	—
申請人数[人]	6	25	18	12	5	8	5	14	18	—	—
創業活動確認 証明書交付人数[人]	4	22	13	12	4	7	6	14	12	—	—
特例活用による 創業活動開始人数[人]	2	21	11	15	3	3	5	13	14	—	—
特例活用による 創業者人数[人]	1	15	8	11	3	2	2	13	11	—	—

- 相談対応件数は、グローバルスタートアップセンターにおける外国人の創業に係る全体の件数目標、その他指標については、特区版スタートアップビザと経済産業省版スタートアップビザを合わせた全体の目標は各々定めているが、本事業に係る内訳を定めていないため、令和5年度目標は設定せず。

○ 国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業(創業人材の事業所確保に係る特例)

24 福岡市(計画認定日:令和2年6月10日)

	実績(年度)				目標
	令和2	3	4	5	
認定を受けている施設の数[件]	9	10	12	14	—
自治体が認定するコワーキングスペース やシェアオフィス等の利用件数[件]	1	1	7	9	—

※ 認定を受けている施設の数、各年度末時点で認定されている施設数である。

- 本特例は、一定期間の緩和により、外国人起業家に選択肢を与えるものであることから、令和5年度目標は設定せず。

〔北九州市〕

○ 国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業

23 北九州市(計画認定日:平成 30 年6月 14 日)

	実績(年度)						目標
	平成 30	令和元	2	3	4	5	
相談対応件数[件]	7	4	3	1	3	4	4
申請人数[人]	2	3	1	0	0	4	2
創業活動確認証明書交付人数[人]	2	3	1	0	0	4	2
特例活用による創業活動開始人数[人]	2	3	0	0	0	1	2
特例活用による創業者人数[人]	1	1	0	0	0	1	2

○ 国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業(創業人材の事業所確保に係る特例)

25 北九州市(計画認定日:令和4年3月 10 日)

	実績(年度)			目標
	令和3	4	5	
認定を受けている施設の数[件]	0	2	3	3
自治体が認定するコワーキングスペース やシェアオフィス等の利用件数[件]	0	0	1	1

※ 認定を受けている施設の数とは、各年度末時点で認定されている施設数である。

- 過年度から行っている取組として、認定コワーキングについて随時電子申請にて募集中である。令和5年度に新たに行った取組・拡充した取組として、スタートアップビザ相談者に対して、認定コワーキングの紹介及び必要に応じて内覧等にも個別に対応(COMPASS 小倉)し、関係各所に対してスタートアップビザ及び認定コワーキング制度について説明会を実施した。

⑩国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業

事業数	平成 28	29	30	令和元	2	3	4	5	合計
	1	0	0	0	0	0	0	0	1
北九州市 1									北九州市 1

- 幅広い観光客のニーズに対応するという点で効果があったと見込まれる。

37 北九州市(計画認定日:平成 28 年 10 月4日)

	実績(年度)								目標
	平成 28	29	30	令和元	2	3	4	5	
申請件数[件]	—	2	0	0	0	0	1	0	—
認定件数[件]	—	1	1	0	0	0	1	0	—
認定居室数[室]	—	1	1	0	0	0	3	0	—

- 旅行者等に宿泊サービスを提供する事業を行いたいと考えている者が、旅館業法の許可、特区民泊の認定、住宅宿泊事業法の届出のいずれかを自身の行いたい事業スタイルにマッチするものとして選択するものであり、目標を設定することはなじまないと考えられるため、令和5年度目標は設定せず。

⑬雇用労働相談センターの設置

事業数	平成 26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	合計
	1 福岡市 1	0	0	0	0	0	1 北九州市 1	0	0	0	2 福岡市 1 北九州市 1

- グローバル企業・ベンチャー企業の起業・雇用の拡大に効果があったと見込まれる。

〔福岡市〕

42 内閣府、厚生労働省、福岡市（計画認定日：平成 26 年 9 月 30 日）

	実績（年度）										目標※2
	平成 26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	5
センター相談件数 [件]	334	940	1,015	1,118	1,007	1,238	1,270	1,239	1,244	1,373	1,400
雇用指針の 活用率※1[%]	—	—	61	87	86	80	83	80	78	80	80
新規開業直後の企業 及びグローバル企業 等からの相談率[%]	—	—	—	—	—	—	—	68	64	74	70

※1 雇用指針の活用率は、雇用指針活用件数/センター相談件数により算出する。

※2 目標：北九州市雇用労働相談センターと一体的な運用がなされているため、福岡市と北九州市の目標値を合算して設定する。

〔北九州市〕

43 内閣府、厚生労働省、北九州市（計画認定日：令和2年6月 10 日）

項目	実績（年度）				目標※2
	令和2	3	4	5	5
センター相談件数[件]	—	1	60	192	1,400
雇用指針の活用率※1[%]	—	100	75	84	80
新規開業直後の企業及びグローバル 企業等からの相談率[%]	—	0	83	67	70

※1 雇用指針の活用率は、雇用指針活用件数/センター相談件数により算出する。

※2 目標：福岡市雇用労働相談センターと一体的な運用がなされているため、福岡市と北九州市の目標値を合算して設定する。

⑭人材流動化支援施設の設置

⑮国家戦略特別区域創業者人材確保支援事業

	平成 27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	合計
⑭事業数	1 福岡市 1	0	0	0	0	0	0	1 北九州市 1	0	2 福岡市 1 北九州市 1
⑮事業数	1 福岡市 1	6 福岡市 5 北九州市 1	1 福岡市 1	1 福岡市 1	0	0	0	10 福岡市 10	9 福岡市 9	28 福岡市 27 北九州市 1

※⑭・⑮は、官民の人材交流促進という共通の目的の下、相互に深い関連性を有することから、一括して記載する。

- 公務員の本特例活用は少ないが、それ以外では労働市場の流動性向上やスタートアップ企業における人材の確保に向けた支援という点で効果が期待される。

〔福岡市〕

○ 人材流動化支援施設の設置

44 内閣府、福岡市(計画認定日:平成 28 年2月5日)

	実績(年度)									目標
	平成 27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	5
登録社数[社]	27	44	42	53	53	32	46	110	205	—
登録人数[人]	62	82	96	107	125	124	52	38	58	—
相談件数[件]	68	187	101	119	110	103	117	205	202	—
成立件数[件]	4	6	8	5	4	5	4	2	2	—

- 特区指標の対象となる創業5年内の企業に加え、一定の第2創業等を含んだ独自の目標(登録 50 社、マッチング及び人材戦略相談 200 件)を設定しているため、令和5年度目標は設定せず。

○ 国家戦略特別区域創業者人材確保支援事業

46 KAIZEN platform,Inc.(計画認定日:平成 28 年2月5日)

	実績(年度)									目標
	平成 27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	5
国家公務員相談人数[人]	0	3	0	0	—	—	—	—	—	—
国家公務員採用人数[人]	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—

- 法人設立5年以上経過し、事業の対象外のため、令和5年度目標は設定せず。

47 株式会社チーム AIBOD(計画認定日:平成 28 年9月9日)

	実績(年度)									目標
	平成 28	29	30	令和元	2	3	4	5	5	5
国家公務員相談人数[人]	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—
国家公務員採用人数[人]	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—

- 法人設立5年以上経過し、事業の対象外のため、令和5年度目標は設定せず。

48 株式会社ウェルモ(計画認定日:平成 28 年9月9日)

	実績(年度)									目標
	平成 28	29	30	令和元	2	3	4	5	5	5
国家公務員相談人数[人]	1	0	0	—	—	—	—	—	—	—
国家公務員採用人数[人]	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—

- 法人設立5年以上経過し、事業の対象外のため、令和5年度目標は設定せず。

49 株式会社スカイディスク(計画認定日:平成 28 年9月9日)

	実績(年度)									目標
	平成 28	29	30	令和元	2	3	4	5	5	5
国家公務員相談人数[人]	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—
国家公務員採用人数[人]	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—

- 法人設立5年以上経過し、事業の対象外のため、令和5年度目標は設定せず。

50 株式会社 SENTE(計画認定日:平成 28 年9月9日)

	実績(年度)									目標
	平成 28	29	30	令和元	2	3	4	5	5	5
国家公務員相談人数[人]	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—
国家公務員採用人数[人]	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—

- 法人設立5年以上経過し、事業の対象外のため、令和5年度目標は設定せず。

51 株式会社 Waris(計画認定日:平成 28 年9月9日)

	実績(年度)									目標
	平成 28	29	30	令和元	2	3	4	5	5	5
国家公務員相談人数[人]	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—
国家公務員採用人数[人]	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—

- 法人設立5年以上経過し、事業の対象外のため、令和5年度目標は設定せず。

53 ドレミング株式会社(計画認定日:平成 29 年9月5日)

	実績(年度)							目標
	平成 29	30	令和元	2	3	4	5	5
国家公務員相談人数[人]	0	0	0	0	—	—	—	—
国家公務員採用人数[人]	0	0	0	0	—	—	—	—

- 法人設立5年以上経過し、事業の対象外のため、令和5年度目標は設定せず。

54 株式会社YOUI(計画認定日:平成 31 年2月 14 日)

	実績(年度)						目標
	平成 30	令和元	2	3	4	5	5
国家公務員相談人数[人]	0	0	0	0	—	—	—
国家公務員採用人数[人]	0	0	0	0	—	—	—

- 法人設立5年以上経過し、事業の対象外のため、令和5年度目標は設定せず。
- 地方公務員について福岡市の条例に基づく特例適用の実績が1件あり。

55 株式会社 otonari(計画認定日:令和4年 10 月 28 日)

	実績(年度)		目標
	令和4	5	5
国家公務員相談人数[人]	0	0	—
国家公務員採用人数[人]	0	0	—

- 国家公務員からの相談の有無は、採用を検討する企業側の採用条件及び求職者の判断によるところが多く、また、採用の有無は、企業の判断によるところが多く、共に目標設定が困難であることから、令和5年度目標は設定せず。
- 令和5年度に新たに行った取組・拡充した取組として、福岡市職員を対象とした制度説明会において企業紹介を行っている。

56 62Complex 株式会社(計画認定日:令和4年 12 月 22 日)

	実績(年度)		目標
	令和4	5	5
国家公務員相談人数[人]	0	0	—
国家公務員採用人数[人]	0	0	—

- 国家公務員からの相談の有無は、採用を検討する企業側の採用条件及び求職者の判断によるところが多く、また、採用の有無は、企業の判断によるところが多く、共に目標設定が困難であることから、令和5年度目標は設定せず。
- 令和5年度に新たに行った取組・拡充した取組として、福岡市職員と、同社を含む登録企業とのマッチングイベントを開催した。また、福岡市職員を対象とした制度説明会において企業紹介を行っている。
- 地方公務員について福岡市の条例に基づく特例適用の実績が1件あり。

57 iMedy 株式会社(計画認定日:令和5年3月24日)

	実績(年度)		目標
	令和4	5	5
国家公務員相談人数[人]	0	0	—
国家公務員採用人数[人]	0	0	—

- 国家公務員からの相談の有無は、採用を検討する企業側の採用条件及び求職者の判断によるところが多く、また、採用の有無は、企業の判断によるところが多く、共に目標設定が困難であることから、令和5年度目標は設定せず。
- 令和5年度に新たに行った取組・拡充した取組として、福岡市職員を対象とした制度説明会において企業紹介を行っている。

58 DOKOJAPAN 株式会社(計画認定日:令和5年3月24日)

	実績(年度)		目標
	令和4	5	5
国家公務員相談人数[人]	0	0	—
国家公務員採用人数[人]	0	0	—

- 国家公務員からの相談の有無は、採用を検討する企業側の採用条件及び求職者の判断によるところが多く、また、採用の有無は、企業の判断によるところが多く、共に目標設定が困難であることから、令和5年度目標は設定せず。
- 令和5年度に新たに行った取組・拡充した取組として、福岡市職員を対象とした制度説明会において企業紹介を行っている。

59 株式会社 xCura(計画認定日:令和5年3月24日)

	実績(年度)		目標
	令和4	5	5
国家公務員相談人数[人]	0	0	—
国家公務員採用人数[人]	0	0	—

- 国家公務員からの相談の有無は、採用を検討する企業側の採用条件及び求職者の判断によるところが多く、また、採用の有無は、企業の判断によるところが多く、共に目標設定が困難であることから、令和5年度目標は設定せず。
- 令和5年度に新たに行った取組・拡充した取組として、福岡市職員を対象とした制度説明会において企業紹介を行っている。

60 eatas 株式会社(計画認定日:令和5年3月24日)

	実績(年度)		目標
	令和4	5	5
国家公務員相談人数[人]	0	0	—
国家公務員採用人数[人]	0	0	—

- 国家公務員からの相談の有無は、採用を検討する企業側の採用条件及び求職者の判断によるところが多く、また、採用の有無は、企業の判断によるところが多く、共に目標設定が困難であることから、令和5年度目標は設定せず。
- 令和5年度に新たに行った取組・拡充した取組として、福岡市職員と、同社を含む登録企業とのマッチングイベントを開催した。また、福岡市職員を対象とした制度説明会において企業紹介を行っている。

61 アダプト株式会社(計画認定日:令和5年3月24日)

	実績(年度)		目標
	令和4	5	5
国家公務員相談人数[人]	0	0	—
国家公務員採用人数[人]	0	0	—

- 国家公務員からの相談の有無は、採用を検討する企業側の採用条件及び求職者の判断によるところが多く、また、採用の有無は、企業の判断によるところが多く、共に目標設定が困難であることから、令和5年度目標は設定せず。
- 令和5年度に新たに行った取組・拡充した取組として、福岡市職員を対象とした制度説明会において企業紹介を行っている。

62 Chiral 株式会社(計画認定日:令和5年3月24日)

	実績(年度)		目標
	令和4	5	5
国家公務員相談人数[人]	0	0	—
国家公務員採用人数[人]	0	0	—

- 国家公務員からの相談の有無は、採用を検討する企業側の採用条件及び求職者の判断によるところが多く、また、採用の有無は、企業の判断によるところが多く、共に目標設定が困難であることから、令和5年度目標は設定せず。
- 令和5年度に新たに行った取組・拡充した取組として、福岡市職員を対象とした制度説明会において企業紹介を行っている。

63 株式会社 World X-ing(計画認定日:令和5年3月24日)

	実績(年度)		目標
	令和4	5	5
国家公務員相談人数[人]	0	0	—
国家公務員採用人数[人]	0	0	—

- 国家公務員からの相談の有無は、採用を検討する企業側の採用条件及び求職者の判断によるところが多く、また、採用の有無は、企業の判断によるところが多く、共に目標設定が困難であることから、令和5年度目標は設定せず。
- 令和5年度に新たに行った取組・拡充した取組として、福岡市職員を対象とした制度説明会において企業紹介を行っている。

64 株式会社ペンシルイノベーションセントラル(計画認定日:令和5年3月24日)

	実績(年度)		目標
	令和4	5	5
国家公務員相談人数[人]	0	0	—
国家公務員採用人数[人]	0	0	—

- 国家公務員からの相談の有無は、採用を検討する企業側の採用条件及び求職者の判断によるところが多く、また、採用の有無は、企業の判断によるところが多く、共に目標設定が困難であることから、令和5年度目標は設定せず。
- 令和5年度に新たに行った取組・拡充した取組として、福岡市職員を対象とした制度説明会において企業紹介を行っている。

65 ホライズンテクノロジー株式会社(計画認定日:令和5年6月28日)

	実績(年度)	目標
	令和5	5
国家公務員相談人数[人]	0	—
国家公務員採用人数[人]	0	—

- 国家公務員からの相談の有無は、採用を検討する企業側の採用条件及び求職者の判断によるところが多く、また、採用の有無は、企業の判断によるところが多く、共に目標設定が困難であることから、令和5年度目標は設定せず。

66 株式会社 JCCL(計画認定日:令和5年6月28日)

	実績(年度)	目標
	令和5	5
国家公務員相談人数[人]	0	—
国家公務員採用人数[人]	0	—

- 国家公務員からの相談の有無は、採用を検討する企業側の採用条件及び求職者の判断によるところが多く、また、採用の有無は、企業の判断によるところが多く、共に目標設定が困難であることから、令和5年度目標は設定せず。
- 地方公務員について福岡市の条例に基づく特例適用の実績が1件あり。

67 F.MED 株式会社(計画認定日:令和5年6月28日)

	実績(年度)	目標
	令和5	5
国家公務員相談人数[人]	0	—
国家公務員採用人数[人]	0	—

- 国家公務員からの相談の有無は、採用を検討する企業側の採用条件及び求職者の判断によるところが多く、また、採用の有無は、企業の判断によるところが多く、共に目標設定が困難であることから、令和5年度目標は設定せず。

68 NOVIGO Pharma 株式会社(計画認定日:令和5年10月20日)

	実績(年度)	目標
	令和5	5
国家公務員相談人数[人]	0	—
国家公務員採用人数[人]	0	—

- 国家公務員からの相談の有無は、採用を検討する企業側の採用条件及び求職者の判断によるところが多く、また、採用の有無は、企業の判断によるところが多く、共に目標設定が困難であることから、令和5年度目標は設定せず。

69 株式会社 DEN 農(計画認定日:令和5年10月20日)

	実績(年度)	目標
	令和5	5
国家公務員相談人数[人]	0	—
国家公務員採用人数[人]	0	—

- 国家公務員からの相談の有無は、採用を検討する企業側の採用条件及び求職者の判断によるところが多く、また、採用の有無は、企業の判断によるところが多く、共に目標設定が困難であることから、令和5年度目標は設定せず。

70 株式会社 BottoK(計画認定日:令和5年12月26日)

	実績(年度)	目標
	令和5	5
国家公務員相談人数[人]	0	—
国家公務員採用人数[人]	0	—

- 国家公務員からの相談の有無は、採用を検討する企業側の採用条件及び求職者の判断によるところが多く、また、採用の有無は、企業の判断によるところが多く、共に目標設定が困難であることから、令和5年度目標は設定せず。

71 株式会社ナレッジソリューション(計画認定日:令和5年12月26日)

	実績(年度)	目標
	令和5	5
国家公務員相談人数[人]	0	—
国家公務員採用人数[人]	0	—

- 国家公務員からの相談の有無は、採用を検討する企業側の採用条件及び求職者の判断によるところが多く、また、採用の有無は、企業の判断によるところが多く、共に目標設定が困難であることから、令和5年度目標は設定せず。

72 株式会社めんたいバース企画(計画認定日:令和6年3月15日)

	実績(年度)	目標
	令和5	5
国家公務員相談人数[人]	0	—
国家公務員採用人数[人]	0	—

- 国家公務員からの相談の有無は、採用を検討する企業側の採用条件及び求職者の判断によるところが多く、また、採用の有無は、企業の判断によるところが多く、共に目標設定が困難であることから、令和5年度目標は設定せず。

73 EduPorte 株式会社(計画認定日:令和6年3月15日)

	実績(年度)	目標
	令和5	5
国家公務員相談人数[人]	0	—
国家公務員採用人数[人]	0	—

- 国家公務員からの相談の有無は、採用を検討する企業側の採用条件及び求職者の判断によるところが多く、また、採用の有無は、企業の判断によるところが多く、共に目標設定が困難であることから、令和5年度目標は設定せず。

〔北九州市〕

○ 国家戦略特別区域創業者人材確保支援事業

52 Houyou 株式会社(計画認定日:平成28年12月12日)

	実績(年度)								目標
	平成28	29	30	令和元	2	3	4	5	5
国家公務員相談人数[人]	1	0	0	0	—	—	—	—	—
国家公務員採用人数[人]	0	0	0	0	—	—	—	—	—

- 法人設立5年以上経過し、事業の対象外のため、令和5年度目標は設定せず。

○ 人材流動化支援施設の設置

45 内閣府、北九州市(計画認定日:令和5年3月24日)

	実績(年度)		目標
	令和4	5	5
登録社数[社]	0	0	—
登録人数[人]	0	0	—
相談件数[件]	0	49	—
成立件数[件]	0	0	—

- 北九州イノベーションセンター全体の集客等を把握できていないこと、また年度途中での設置のため、令和5年度目標は設定せず。

⑪特産酒類の製造事業(構造特区)

事業数	平成28	29	30	令和元	2	3	4	5	合計
	1 北九州市 1	0	0	0	0	0	0	0	1 北九州市 1

- 地域ブランドの創出を通じ地域の魅力向上及び交流人口の拡大に効果があったと見込まれる。

76 北九州市内で生産された、地域の特産物であるブドウを原料とした果実酒を製造しようとする者(計画認定日:平成28年10月4日)

	実績(年度)								目標
	平成28	29	30	令和元	2	3	4	5	5
生産本数[本]	—	—	2,200	2,100	4,700	6,200	3,600	7,000	5,550

⑫課税の特例措置活用事業(特定事業実施法人の所得に係る課税の特例)

事業数	平成29	30	令和元	2	3	4	5	合計
	1 福岡市 1	0	0	0	1 福岡市 1	0	0	2 福岡市 2

- 課税の特例を活用することで製品化が図られており、事業の推進に効果があったと見込まれる。

77 サウレテクノロジー株式会社(計画認定日:平成29年9月5日)

	実績(年度)							目標
	平成29	30	令和元	2	3	4	5	5
製品化件数[件]	0	0	0	0	1	—	—	—

- 高度な可視光通信受光器解析システム等の研究開発を行い令和3年に製品化していることから、既に目標達成しているため、令和5年度目標は設定せず。

78 スチームパンクデジタル株式会社(計画認定日:令和3年11月4日)

	実績(年度)			目標
	令和3	4	5	5
製品化件数[件]	0	0	0	1

- 3Dスキャン技術を用いたソフトウェアを開発中である。
- 課税の特例措置回数は、令和3年度、令和4年度及び令和5年度の3回である。

①⑨ 特区医療機器薬事戦略相談

事業数	平成29	30	令和元	2	3	4	5	合計
	1 福岡市 1	0	0	0	0	0	0	1 福岡市 1

- 効果発現の見通しがたっていない。日本発の革新的医療機器の開発促進に向けて、活用が求められる。

79 九州大学病院(計画認定日:平成30年3月9日)

	実績(年度)						目標
	平成30	令和元	2	3	4	5	5
活用件数[件]	0	0	0	0	0	0	—

- 現在、具体的なシーズを探索する段階にあるため、令和5年度目標は設定せず。
- 過年度から行っている取組として、有用なシーズの探索を行っている。令和5年度に新たに行った取組・拡充した取組として、国立研究法人日本医療研究開発機構(AMED)の異分野融合型研究開発推進支援事業の制度を用いて他領域の医療機器シーズの探索を行っている。
- 遅延した理由は、有効なシーズの掘り起こしを行っているものの、活用に向けたプロセスや相談事項等への制約が多いことから、活用が進んでいないためである。今後の対応としては、引き続き特例活用に向けた有用なシーズの探索を行う。

②⑩ 革新的な医薬品の開発迅速化

事業数	平成29	30	令和元	2	3	4	5	合計
	1 福岡市 1	0	0	0	0	0	0	1 福岡市 1

- 日本発の革新的な医薬品の開発促進に効果があったと見込まれる。

80 九州大学病院(計画認定日:平成30年3月9日)

項目	実績(年度)							目標
	平成29	30	令和元	2	3	4	5	5
活用件数[件]	—	1	0	0	4	1	2	2

②近未来技術実証ワンストップセンターの設置

		平成 30	令和元	2	3	4	5	合計
高度産業技術実証ワンストップ サポートセンターの設置	事業数	1 北九州市 1	0	0	0	0	0	1 北九州市 1
近未来技術実証ワンストップ センターの設置	事業数	1 福岡市 1	0	0	0	0	0	1 福岡市 1

- 自動車の自動運転、小型無人機及び電波利用及び AI・IoT 等を活用した実証実験の促進に効果があったと見込まれる。

〔北九州市〕

○ 高度産業技術実証ワンストップサポートセンターの設置

82 国(内閣府、警察庁、総務省、経済産業省、国土交通省)及び北九州市(計画認定日:平成 30 年 10 月 23 日)

項目	実績(年度)						目標
	平成 30	令和元	2	3	4	5	5
相談件数[件]	29	198	307	264	152	131	—
利用団体数[団体]	23	37	77	43	58	56	—
実証実験実施数[件]	57	77	36	36	17	9	20

- 相談件数及び利用団体数は、技術開発の進捗や適正な実証場所の選定等、技術開発に起因する事業者側の判断要素が大きいため、令和5年度目標は設定せず。

〔福岡市〕

○ 近未来技術実証ワンストップセンターの設置

83 国(内閣府、警察庁、総務省、経済産業省、国土交通省)及び福岡市(計画認定日:平成 30 年 12 月 17 日)

項目	実績(年度)						目標
	平成 30	令和元	2	3	4	5	5
相談件数[件]	19	66	57	40	77	111	—
利用団体数[団体]	19	59	62	40	77	111	—
実証実験実施数[件]	7	30	17	6	11	9	—

- 近未来技術に限らない実証実験の提案・相談を受け付けており、全体としての目標は定めているものの、個々の技術に着目したものは定めていないため、令和5年度目標は設定せず。

②③開業ワンストップセンターの設置

事業数	令和元	2	3	4	5	合計
	2 福岡市 1 北九州市 1	0	0	0	0	2 福岡市 1 北九州市 1

- 外国人を含めた開業促進に効果があったと見込まれる。

〔福岡市〕

84 内閣府ほか関係各省、福岡市(計画認定日:平成 31 年4月 17 日)

	実績(年度)					目標
	令和元	2	3	4	5	5
利用者数[人]	163	576	504	507	463	—
申請実績[件]	15	59	91	96	100	—

- 本センターを設置するスタートアップカフェ全体の相談件数目標(2,800 件/年)はあるものの、個別相談目的ごとに設定していないため、令和5年度目標は設定せず。

〔北九州市〕

85 内閣府ほか関係各省、北九州市(計画認定日:令和2年3月 18 日)

	実績(年度)					目標
	令和元	2	3	4	5	5
利用者数[人]	—	3	100	101	195	100
申請実績[件]	—	1	10	10	22	10

②⑥北九州市テレワーク推進センターの設置

事業数	令和5	合計
	1 北九州市 1	1 北九州市 1

- ビジネスがしやすい環境づくり、移住促進、関係人口創出に向け、テレワークの普及に効果が期待される。

90 国(内閣府、総務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省)及び北九州市(計画認定日:令和5年6月 28 日)

	実績(年度)	目標
	令和5	5
来場者数[人]	264	—
利用者満足度(満足者率)[%]	74.2	—

- 北九州イノベーションセンター全体の集客等を把握できていないこと、また年度途中での設置であることから、令和5年度目標は設定せず。

②⑦ 国家戦略特別区域外国人エンジニア就労促進事業

事業数	令和5	合計
	1 福岡市 1	1 福岡市 1

- イノベーティブな国内企業の成長を担う海外の優秀なITエンジニアを確保し、我が国における産業の国際競争力の強化及び国際的な経済活動の拠点の形成に向けて効果があったと見込まれる。

91 福岡市(計画認定日:令和5年 10 月 20 日)

	実績(年度)	目標
	令和5	5
認定企業申請数[件]	7	4
企業認定数(単年)[社]	7	4
企業認定数(累計)[社]	7	4
本特例を活用して就労した外国人エンジニアの数[人]	1	1

②⑧ 国家戦略特別区域海外大学卒業外国人留学生の就職活動促進事業

事業数	令和5	合計
	1 北九州市 1	1 北九州市 1

- 海外の専門性、日本で日本語力を身につけた優秀な留学生の留学生の日本企業への就職を促進する効果が期待される。

92 北九州市(計画認定日:令和6年3月 15 日)

	実績(年度)	目標
	令和5	5
相談対応件数[件]	1	—
日本語教育機関の要件適合に関する確認証明書交付数[件]	0	—
留学生の選定証明書交付数[件]	0	—
在留資格「特定活動」への変更を許可された留学生数[人]	0	—
うち就職者数[人]	0	—

- 令和6年3月 15 日に認定を受けたもので目標設定は困難のため、令和5年度目標は設定せず。

沖縄県

1. 認定区域計画の進捗状況

	認定事業の名称	主体	計画認定日	進捗状況
1	①国家戦略道路占用事業 (令和4年3月17日に全国展開)	【国道 330 号、那覇市道泉崎牧志線】 旭橋都市再開発株式会社	H27. 6. 29	—
2		【国際通り沿線】 那覇市国際通り商店街振興組合 連合会	H27. 6. 29	—
3		【オリオン嵐山ゴルフ倶楽部前 今帰仁村道】 株式会社ジャパンエンターテイメント	R3. 6. 17	—
4	②国家戦略特別区域限定保育士事業	沖縄県	H27. 9. 9	達成
5	③国家戦略特別区域高度医療提供事業	社会医療法人友愛会	H28. 4. 13	進行中
6	④地域農畜産物利用促進事業 (令和2年3月31日に全国展開)	株式会社大地	H29. 12. 15	—
7		株式会社美らイチゴ	R 元. 12. 18	—
8	⑤国家戦略特別区域農業支援外国人受入事業	沖縄県	H30. 6. 14	達成
9	⑥近未来技術実証ワンストップセンターの設置	国(内閣府、警察庁、総務省、経済産業省、国土交通省)及び沖縄県	R 元. 12. 18	達成
10	⑦特定非営利活動法人設立促進事業 (令和3年6月9日に全国展開)	沖縄県	R2. 12. 21	—
11	⑧特産酒類の製造事業(構造特区)	沖縄県恩納村において生産される地域の特産物として指定された農産物(やまぶどう又はこれに準ずるものとして財務省令で定めるものに限る。)を原料とした果実酒又はリキュールを製造しようとする者	R5. 3. 24	達成
12	⑨開業ワンストップセンターの設置	内閣府ほか関係各省、沖縄県	R5. 6. 28	達成
13	⑩認可外保育施設における指導監督基準に関する特例事業	沖縄県	R5. 12. 26	達成

※太枠内は、令和5年度に計画認定した事業である。

2. 令和5年度の新規活用事業数

- 新規の活用事業数は2件(うち全国初認定1件)であり、評価できる。

3. 令和5年度の新規提案数

新規の提案数は3件(沖縄県石垣市からの地域・社会課題の解決に向けた規制・制度改革に係る提案2件を含む)であり、極めて高く評価できる。

4. 特例措置化・全国初認定・全国展開

- 「認可外保育施設における指導監督基準に関する特例事業」について、令和5年12月26日に全国初の区域計画の認定を受けた。

5. 認定事業の活用状況等

②国家戦略特別区域限定保育士事業

事業数	平成27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	合計
	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1

- 地域限定保育士試験が実施され、地域の保育士不足解消等に向けて、保育人材の確保に貢献する効果があったと見込まれる。

4 沖縄県(計画認定日:平成27年9月9日)

	実績(年度)									目標
	平成27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	5
受験者数[人]	523	—	—	—	—	—	—	292	261	261
合格者数[人]	78	—	—	—	—	—	—	92	69	82

③国家戦略特別区域高度医療提供事業

事業数	平成28	29	30	令和元	2	3	4	5	合計
	1	0	0	0	0	0	0	0	1

- 最先端医療の提供による世界トップクラスの「国際医療拠点」の形成に向けた効果が期待される。

5 社会医療法人友愛会(計画認定日:平成28年4月13日)

	実績(年度)								目標
	平成28	29	30	令和元	2	3	4	5	5
増床数[床]	2	0	0	0	0	0	0	0	—
病床稼働率[%]	0	0	1.9	0.9	0	0	0.9	0	1.0
手術件数[件]	0	0	2	1	0	0	1	0	1

- 増床に向けた取組として、早期食道癌に対する内視鏡的粘膜下層剥離術(ESD)後の細胞シートを活用した再生医療に係る治験について、令和6年度に国立研究法人日本医療研究開発機構(AMED)が公募する事業へ申請を行うこととしているため、増床数について令和5年度目標は設定せず。
- 新たに行った取組・拡充した取組として、過年度から取り組んでいる、早期食道癌に対する再生医療が、国立研究法人日本医療研究開発機構(AMED)の公募事業に採択されなかったことを踏まえ、

沖縄県

令和6年度に改めて応募すべく、連携施設の再選定について調整を図っている。

⑤国家戦略特別区域農業支援外国人受入事業

事業数	平成30	令和元	2	3	4	5	合計
	1	0	0	0	0	0	1

- 複数の特定機関で農業支援外国人材を受け入れ、経営規模の拡大などによる「強い農業」の実現に向けた担い手確保に効果があったと見込まれる。

8 沖縄県(計画認定日:平成30年6月14日)

	実績(年度)						目標
	平成30	令和元	2	3	4	5	5
特定機関確認件数(単年)[件]	3	0	—	—	—	—	—
特定機関数[機関]	3	3	3	3	0	0	—
農業支援外国人材延べ受入数[人]	16	104	104	104	104	104	—
派遣先農業経営体数(単年)[経営体]	7	36	27	15	0	0	—

- 本特例は、特定技能制度へ移行になり、特定機関における外国人の新規受入も終了しているため、令和5年度目標は設定せず。

⑥近未来技術実証ワンストップセンターの設置

事業数	令和元	2	3	4	5	合計
	1	0	0	0	0	1

- 近未来技術である AI・IoT、自動運転、小型無人機等に係る実証実験の促進に効果があったと見込まれる。

9 国(内閣府、警察庁、総務省、経済産業省、国土交通省)及び沖縄県(計画認定日:令和元年12月18日)

	実績(年度)					目標
	令和元	2	3	4	5	5
相談件数[件]	12	51	82	83	53	83
利用団体数[団体]	11	33	56	29	32	29
実証実験実施数[件]	0	3	0	1	1	1

⑧特産酒類の製造事業(構造特区)

事業数	令和4	5	合計
	1	0	1

- 地域ブランドの創出を促進し、地域資源を活用した観光ビジネスの振興に効果が期待される。

11 沖縄県恩納村において生産される地域の特産物として指定された農産物(やまぶどう又はこれに準ずるものとして財務省令で定めるものに限る。)を原料とした果実酒又はリキュールを製造しようとする者
(計画認定日:令和5年3月24日)

	実績(年度)		目標
	令和4	5	5
生産本数[本]	—	0	—

- 本事業は酒類製造免許取得後の生産過程に時間を要するため、令和5年度目標は設定せず。

⑨開業ワンストップセンターの設置

事業数	令和5	合計
	1	1

- スタートアップの育成・輩出の促進に効果があったと見込まれる。

12 内閣府ほか関係各省、沖縄県(計画認定日:令和5年6月28日)

	実績(年度)		目標
	令和5		5
利用者数[人]	255		140
申請実績[件]	12		5

⑩認可外保育施設における指導監督基準に関する特例事業

事業数	令和5	合計
	1	1

- 乳幼児と同じ言語を話せる保育従事者を採用することで、保育従事者と乳幼児の円滑なコミュニケーションによる乳幼児の処遇向上及び保育の質の向上に効果があったと見込まれる。

13 沖縄県(計画認定日:令和5年12月26日)

	実績(年度)		目標
	令和5		5
適合施設数[件]	2		1
外国人乳幼児受入数[人]	342		221

仙北市

1. 認定区域計画の進捗状況

	認定事業の名称	主体	計画認定日	進捗状況
1	①国有林野活用促進事業	有限会社グランビア	H27. 9. 9	要推進
2	②農業法人経営多角化等促進事業 (平成 28 年4月1日に全国展開)	株式会社メディカルファーム仙北	H27. 9. 9	—
3		有限会社グランビア	H28. 2. 5	—
4	③国家戦略特別区域高年齢退職者就業促進事業 (平成 28 年4月1日に全国展開)	公益社団法人秋田県シルバー人材センター連合会	H27. 10. 20	—
5	④特定実験試験局制度に関する特例事業 (令和4年3月 10 日に全国展開)	FPV Robotics 株式会社	H28. 2. 5	—
6	⑤特定非営利活動法人設立促進事業 (令和3年6月9日に全国展開)	秋田県	H28. 5. 19	—
7	⑥国家戦略特別区域旅行業務取扱管理者確保事業 (令和5年5月 12 日に全国展開)	仙北市	H29. 5. 22	—
8	⑦地域限定旅行業における旅行業務取扱管理者の要件緩和事業(構造特区) (令和3年 12 月 23 日に全国展開)	仙北市農山村体験推進協議会	H30. 12. 17	—
9	⑧近未来技術実証ワンストップセンターの設置	国(内閣府、警察庁、総務省、農林水産省、経済産業省、国土交通省)及び仙北市	R2. 12. 21	達成

2. 令和5年度の新規活用事業数

- 新規の活用事業数は0件であり、活用に努めるべきである。

3. 令和5年度の新規提案数

- 新規の提案数は0件であり、提案に努めるべきである。

4. 特例措置化・全国初認定・全国展開

- 仙北市の提案により特例措置化された「国家戦略特別区域旅行業務取扱管理者確保事業」が、令和5年5月 12 日に全国展開された。

5. 認定事業の活用状況等

① 国有林野活用促進事業

事業数	平成27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	合計
	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1

- 効果発現の見通しがたっていない。進捗が大幅に遅れており、事業の継続可否を含めて計画の見直しを行う必要がある。

1 有限会社グランビア(計画認定日:平成27年9月9日)

	実績(年度)									目標
	平成 27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	
申請件数[件]	—	—	—	0	0	0	0	0	0	—
延べ活用件数[件]	—	—	—	0	0	0	0	0	0	—
延べ貸付面積[ha]	—	—	—	0	0	0	0	0	0	—
栽培作物の生産量[t]	—	—	—	0	0	0	0	0	0	—
放牧頭数[頭]	—	—	—	200	50	100	0	0	0	—

- 実施事業者である(有)グランビアの会社都合により事業実施が困難である旨の連絡を受けており、令和5年度目標は設定せず。
- 過年度から行っている取組として、農産物の栽培やアウトドアアクティビティでの活用など、他の活用方法も含め代替となる事業を模索し、企業誘致関連事業の場で本制度を紹介する等、国有林野活用に意欲のある事業者の選定に取り組んでいる。令和5年度に新たに行った取組・拡充した取組として、国有林野活用に意欲のある事業者を広く探すため、仙北市ホームページ及び仙北市DX推進ラボホームページに募集記事を掲載。
- 遅延した理由として、実施事業者である(有)グランビアの会社都合により当面は事業実施が困難な状況となったため、遅れが生じた。同社から当面は事業実施が困難である旨の連絡を受けており、現在、農産物の栽培やアウトドアアクティビティでの活用など、他の活用方法も含め代替となる事業を模索し、企業誘致関連事業の際には本制度を積極的に紹介する等、国有林野活用に意欲のある事業者の選定に取り組んでいる。

⑧ 近未来技術実証ワンストップセンターの設置

事業数	令和2	3	4	5	合計
	1	0	0	0	1

- AI・IoT、自動運転、無人航空機等を活用した実証実験の促進に効果があったと見込まれる。

9 国(内閣府、警察庁、総務省、農林水産省、経済産業省、国土交通省)及び仙北市(計画認定日:令和2年12月21日)

	実績(年度)				目標
	令和2	3	4	5	5
相談件数[件]	1	14	13	11	10
利用団体数[団体]	0	9	11	10	10
実証実験実施数[件]	0	3	4	2	2

仙台市

1. 認定区域計画の進捗状況

	認定事業の名称	主体	計画認定日	進捗状況
1	①特定非営利活動法人設立促進事業 (令和3年6月9日に全国展開)	仙台市	H27. 9. 9	—
2	②国家戦略特別区域限定保育士事業	仙台市	H27. 9. 9	達成
3	③保険外併用療養に関する特例関連事業 (令和4年4月1日に全国展開)	東北大学病院	H28. 2. 5	—
4	④国家戦略道路占用事業 (令和4年3月17日に全国展開)	【東一番丁線、青葉山線、中央 通線、国道 286 号及び青葉通り 線】 仙台市中心部商店街活性化協 議会	H28. 9. 9 (H31. 2. 14 変更)	—
5		【泉中央駅前線、泉中央駅入口 線、泉中央歩行者専用道路1号 線及び泉中央歩行者専用道路2 号線】 泉中央駅前地区活性化協議会	H28. 9. 9	—
6	⑤都市公園占用保育所等施設設置事業 (平成 29 年6月 15 日に全国展開)	社会福祉法人中山福祉会	H28. 9. 9	—
7	⑥国家戦略特別区域外国人創業活動促進事 業	仙台市	H28. 12. 12	達成
8	⑦国家戦略特別区域外国人創業活動促進事 業(創業人材の事業所確保に係る特例)	仙台市	R2. 6. 10	進行中
9	⑧雇用労働相談センターの設置	内閣府、厚生労働省、仙台市	H28. 2. 5	達成
10	⑨特区医療機器薬事戦略相談	東北大学病院	H28. 2. 5	達成
11	⑩一般社団法人等への信用保証制度の適用	仙台市	H29. 5. 22	達成
12	⑪革新的な医薬品の開発迅速化	東北大学病院	H29. 12. 15	達成
13	⑫課税の特例措置活用事業 (特定事業を行う一定の株式会社が発行した 株式を取得した場合の特例)	株式会社アキウツーリズムファク トリー	H30. 3. 9	達成
14	⑬人材流動化支援施設の設置	内閣府、仙台市	H31. 4. 17	達成
15	⑭国家戦略特別区域創業者人材確保支援事 業	株式会社 MAKOTO WILL	R 元. 9. 30	達成
16		株式会社アキウツーリズムファク トリー	R 元. 12. 18	達成
17		輝翠 TECH 株式会社	R6. 3. 15	進行中

18		株式会社キューテスト	R6. 3. 15	進行中
19	⑮近未来技術実証ワンストップセンターの設置	国(内閣府、警察庁、総務省、経済産業省、国土交通省)及び仙台市	R元. 6. 11	達成
20	⑯国家戦略特別区域処方箋薬剤遠隔指導事業 (令和4年3月31日に全国展開)	仙台市	R2. 3. 18	—
21	⑰仙台テレワークサポートデスクの設置(テレワーク推進センター)	内閣府ほか関係各省、仙台市	R2. 6. 10	達成
22	⑱国家戦略特別区域高度人材外国人受入促進事業 (令和5年3月31日に全国展開)	仙台市	R2. 12. 21	—
23	⑲開業ワンストップセンターの設置	内閣府ほか関係各省、仙台市	R3. 3. 25	達成

2. 令和5年度の新規活用事業数

- 新規の活用事業数は2件であり、評価できる。

3. 令和5年度の新規提案数

- 新規の提案数は4件であり、極めて高く評価できる。

4. 特例措置化・全国初認定・全国展開

- 仙台市から提案のあった「ICカード乗車券の券面表示についての鉄道運輸規程の解釈」が、特例措置化を経ず、令和6年3月7日に全国措置として実現した。

5. 認定事業の活用状況等

②国家戦略特別区域限定保育士事業

事業数	平成27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	合計
	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1

- 地域限定保育士試験の実施を通じ、平成29年度から県で年2回の通常試験が行われるようになり、市内の保育士不足の解消に向けて、保育士候補の掘り起こしに貢献する効果があったと見込まれる。

2 仙台市(計画認定日:平成27年9月9日)

	実績(年度)									目標
	平成27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	
受験者数[人]	—	437	—	—	—	—	—	—	—	—
合格者数[人]	—	104	—	—	—	—	—	—	—	—
地域限定保育士 就職者数[人]	—	—	11	22	21	0	0	0	0	—
待機児童数[人]	419	213	232	138	121	91	44	0	0	—

- 平成29年度以降、宮城県では年2回の保育士試験を実施しており、市の試験は県実施のものに集約することとしたため、令和5年度目標は設定せず。

⑥国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業

⑦国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業(創業人材の事業所確保に係る特例)

	平成28	29	30	令和元	2	3	4	5	合計
⑥事業数	1	0	0	0	0	0	0	0	1
⑦事業数	—	—	—	—	1	0	0	0	1

- 外国人による創業活動の促進に効果があったと見込まれる。

○ 国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業

7 仙台市(計画認定日:平成28年12月12日)

	実績(年度)								目標
	平成 28	29	30	令和元	2	3	4	5	
相談対応件数[件]	—	2	3	8	4	2	8	14	8
申請人数[人]	—	2	0	3	0	0	0	2	2
創業活動確認 証明書交付人数[人]	—	2	0	3	0	0	0	1	2
特例活用による 創業活動開始人数[人]	—	2	0	2	0	0	0	1	2
特例活用による 創業者人数[人]	—	2	0	0	0	0	0	1	2

○ 国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業(創業人材の事業所確保に係る特例)

8 仙台市(計画認定日:令和2年6月10日)

	実績(年度)				目標
	令和2	3	4	5	5
認定を受けている施設の数[件]	2	2	2	2	3
自治体が認定するコワーキングスペース やシェアオフィス等の利用件数[件]	0	0	0	0	1

※ 認定を受けている施設の数とは、各年度末時点で認定されている施設数である。

- 過年度から行っている取組として、スタートアップビザ活用希望者に向けて、コワーキングスペースの利用に関する情報を市ホームページや個別相談時に周知している。令和5年度に新たに行った取組・拡充した取組として、認定を受けていないコワーキングスペース事業者に、認定に向けて個別に打診を行った。

⑧雇用労働相談センターの設置

事業数	平成27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	合計
	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1

- 利用が拡大しベンチャー企業の起業・雇用の拡大に効果があったと見込まれる。

9 内閣府、厚生労働省、仙台市(計画認定日:平成28年2月5日)

	実績(年度)									目標
	平成27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	5
センター 相談件数[件]	—	746※2	1,501※2	1,776※2	1,934※2	461	415	536	586	570
うち外国法人 相談件数[件]	—	2	13	5	3	4	2	1	—	—
雇用指針 活用件数[件]	—	316	1080	1244	1356	159	199	332	426	370
相談により雇用条 件について課題解 決された件数[件]	—	50	362	453	493	295	291	402	—	—
雇用指針作成後の 採用者数[人]	—	6	25	34	44	24	30	42	—	—
雇用指針の 活用率※1[%]	—	42	72	70	70	34	48	62	73	65
新規開業直後の企 業及びグローバル 企業等からの 相談率[%]	—	—	—	—	—	—	31	32	25	46

※1 雇用指針の活用率は、雇用指針活用件数/センター相談件数により算出する。

※2 カウント方法を令和2年度以降変更した。令和2年度以降のカウント方法による令和元年度の相談件数は1,032件である。

仙台市

- 令和5年度の事業者変更に伴い、うち外国法人相談件数及び相談により雇用条件について課題解決された件数、雇用指針作成後の採用者数については目標から外されたため、令和5年度目標は設定せず。

⑨特区医療機器薬事戦略相談

事業数	平成27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	合計
	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1

- 日本発の革新的医療機器の開発促進に効果があったと見込まれる。

10 東北大学病院(計画認定日:平成28年2月5日)

	実績(年度)									目標
	平成27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	5
活用件数[件]	—	—	2	0	0	0	0	1	0	1

⑩一般社団法人等への信用保証制度の適用

事業数	平成29	30	令和元	2	3	4	5	合計
	1	0	0	0	0	0	0	1

- 資金調達の円滑化を通じて、保健・福祉・医療、こどもの健全育成、まちづくり、環境等の社会的課題を解決するために活動する社会起業家支援に効果があったと見込まれる。

11 仙台市(計画認定日:平成29年5月22日)

	実績(年度)							目標
	平成29	30	令和元	2	3	4	5	
申請件数[件]	13	5	14	14	11	10	10	8
認定件数[件]	13	5	14	14	11	10	10	8
うち融資実績件数[件]	11	6	13	13	6	9	10	8

⑪革新的な医薬品の開発迅速化

事業数	平成29	30	令和元	2	3	4	5	合計
	1	0	0	0	0	0	0	1

- 日本発の革新的な医薬品の開発促進に効果があったと見込まれる。

12 東北大学病院(計画認定日:平成29年12月15日)

	実績(年度)							目標
	平成 29	30	令和元	2	3	4	5	5
活用件数[件]	1	1	1	0	1	4	4	2

⑫課税の特例措置活用事業(特定事業を行う一定の株式会社が発行した株式を取得した場合の特例)

事業数	平成29	30	令和元	2	3	4	5	合計
	1	0	0	0	0	0	0	1

- 地域経済の活性化を促進し、非営利の地域活動や他地域の地域おこし支援などの展開に効果があったと見込まれる。

13 株式会社アキウツーリズムファクトリー(計画認定日:平成30年3月9日)

	実績(年度)							目標
	平成29	30	令和元	2	3	4	5	5
投資額[万円]	—	—	1,100	—	—	—	540	—
売上額[万円]	—	2,500	3,500	3,300	5,200	5,300	6,000	—
常勤雇用者数[人]	1	4	4	4	4	4	4	—

※ 売上額は事業状況を把握するための参考値である。

- 本事業は、観光拠点の整備やインバウンド需喚起に向けた取組実施のため、令和元年に投資家からの出資を受けることが目標であり、既に目標達成しているため、令和5年度目標は設定せず。
- 観光拠点を活用した飲食・物販事業や観光資源活用(イベントなど)、地域おこしのための新規事業者支援を行っている。

⑬人材流動化支援施設の設置

⑭国家戦略特別区域創業者人材確保支援事業

	令和元	2	3	4	5	合計
⑬事業数	1	0	0	0	0	1
⑭事業数	2	0	0	0	2	4

※⑬・⑭は、官民の人材交流促進という共通の目的の下、相互に深い関連性を有することから、一括して記載する。

- 公務員の本特例活用は少ないが、それ以外では労働市場の流動性向上やスタートアップ企業における人材の確保に向けた支援という点で効果があったと見込まれる。

○ 人材流動化支援施設の設置

14 内閣府、仙台市(計画認定日:平成31年4月17日)

	実績(年度)					目標
	令和元	2	3	4	5	5
登録社数[社]	2	0	0	6	5	5
登録人数[人]	33	0	0	6	5	5
相談件数[件]	19	0	0	40	31	30
成立件数[件]	7	0	0	6	5	5

○ 国家戦略特別区域創業者人材確保支援事業

15 株式会社 MAKOTO WILL (計画認定日: 令和元年9月 30 日)

	実績(年度)					目標
	令和元	2	3	4	5	5
国家公務員相談人数[人]	0	0	0	1	0	—
国家公務員採用人数[人]	0	0	0	0	0	—

- 法人設立後ほぼ5年が経過し、実質的に事業の対象外のため、令和5年度は目標設定せず。

16 株式会社アキウツーリズムファクトリー(計画認定日: 令和元年 12 月 18 日)

	実績(年度)					目標
	令和元	2	3	4	5	5
国家公務員相談人数[人]	0	0	0	1	—	—
国家公務員採用人数[人]	0	0	0	0	—	—

- 法人設立5年以上経過し、事業の対象外のため、令和5年度目標は設定せず。

17 輝翠 TECH 株式会社(計画認定日: 令和6年3月 15 日)

	実績(年度)	目標
	令和5	5
国家公務員相談人数[人]	0	—
国家公務員採用人数[人]	0	—

- 区域計画認定が令和6年3月 15 日であり、事業開始から年度終了までの期間が僅かしかいないため、令和5年度目標は設定せず。

18 株式会社キューテスト(計画認定日: 令和6年3月 15 日)

	実績(年度)	目標
	令和5	5
国家公務員相談人数[人]	0	—
国家公務員採用人数[人]	0	—

- 区域計画認定が令和6年3月 15 日であり、事業開始から年度終了までの期間が僅かしかいないため、令和5年度目標は設定せず。

⑮近未来技術実証ワンストップセンターの設置

事業数	令和元	2	3	4	5	合計
	1	0	0	0	0	1

- AI・IoT、自動運転、小型無人機等を活用した実証実験の促進に効果があったと見込まれる。

19 国(内閣府、警察庁、総務省、経済産業省、国土交通省)及び仙台市(計画認定日:令和元年6月 11 日)

	実績(年度)					目標
	令和元	2	3	4	5	5
相談件数[件]	11	77	73	74	67	60
利用団体数[団体]	11	51	67	67	63	49
実証実験実施数[件]	2	6	7	8	7	6

⑰仙台テレワークサポートデスクの設置(テレワーク推進センター)

事業数	令和2	3	4	5	合計
	1	0	0	0	1

- 新型コロナウイルス感染症の影響に伴うニーズの増加や働き方改革の起爆剤として、テレワークの普及に効果があったと見込まれる。

21 内閣府ほか関係各省、仙台市(計画認定日:令和2年6月 10 日)

	実績(年度)				目標
	令和2	3	4	5	5
来場者数[人]	919	1,349	536	875	500
利用者満足度(満足者率)[%]	73.4	88.5	92.2	84.3	80
テレワーク導入・業務のデジタル化実施件数[件]	42	4	21	69	5

⑲開業ワンストップセンターの設置

事業数	令和2	3	4	5	合計
	1	0	0	0	1

- 外国人を含めた開業促進に効果があったと見込まれる。

23 内閣府ほか関係各省、仙台市(計画認定日:令和3年3月 25 日)

	実績(年度)				目標
	令和2	3	4	5	5
利用者数[人]	—	126	280	280	250
申請実績[件]	—	23	43	47	40

愛知県

1. 認定区域計画の進捗状況

	認定事業の名称	主体	計画認定日	進捗状況
1	①農地等効率的利用促進事業	常滑市	H27. 9. 9	達成
2	②農業法人経営多角化等促進事業 (平成 28 年4月1日に全国展開)	株式会社ブルーチップファーム	H27. 9. 9	—
3		株式会社デイリーファーム	H27. 9. 9	—
4	③地域農畜産物利用促進事業 (令和2年3月 31 日に全国展開)	株式会社ブルーチップファーム	H27. 9. 9	—
5		株式会社デイリーファーム	H27. 9. 9	—
6		郊外田園クラブ株式会社	H29. 1. 20	—
7	④農業への信用保証制度の適用関連事業 (平成 30 年7月1日に全国展開)	愛知県	H27. 9. 9 (H29. 9. 5変更)	—
8	⑤保険外併用療養に関する特例関連事業 (令和4年4月1日に全国展開)	名古屋大学医学部附属病院	H27. 9. 9	—
9		独立行政法人国立病院機構 名古屋医療センター	H27. 9. 9	—
10		名古屋市立大学病院	H28. 4. 13	—
11	⑥公立国際教育学校等管理事業	愛知県	H27. 11. 27	達成
12	⑦特定非営利活動法人設立促進事業 (令和3年6月9日に全国展開)	愛知県、名古屋市	H27. 11. 27	—
13	⑧特定実験試験局制度に関する特例事業 (令和4年3月 10 日に全国展開)	キャリアオ技研株式会社	H28. 4. 13	—
14		株式会社プロドローン	H28. 4. 13	—
15		一般社団法人飛行体空間協議会	H28. 4. 13	—
16	⑨国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業	愛知県	H29. 1. 20	達成
17	⑩国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業 (創業人材の事業所確保に係る特例)	愛知県	R4. 3. 10	達成
18	⑪国家戦略道路占用事業 (令和4年3月 17 日に全国展開)	【市道広井町線、市道広井町 駅前線、市道広井町第3号 線、県道名古屋津島線、市道 泥江町線、市道錦通、市道駅 西第1号線】 名古屋駅地区街づくり協議会	H29. 1. 20	—
19	⑫雇用労働相談センターの設置	内閣府、厚生労働省、愛知県	H27. 11. 27	達成

20	⑬民間事業者による公社管理道路運営事業 (構造特区)	区域計画の認定後、愛知県道路公社から、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律(PFI法)に基づく公共施設等運営権を付与された民間事業者	H27. 9. 9	達成
21	⑭近未来技術実証ワンストップセンターの設置	国(内閣府、警察庁、総務省、経済産業省、国土交通省)及び愛知県	H29. 9. 5	達成
22	⑮国家戦略特別区域農業支援外国人受入事業	愛知県	H30. 3. 9	達成
23	⑯国家戦略特別区域家事支援外国人受入事業	愛知県	H30. 3. 9	達成
24	⑰国家戦略特別区域処方箋薬剤遠隔指導事業 (令和4年3月31日に全国展開)	愛知県	H30. 6. 14	—
25	⑱国家戦略特別区域自家用有償観光旅客等運送事業	日間賀島観光協会	H30. 12. 17	達成
26	⑲保安林の指定の解除手続期間の短縮関連事業	愛知県(企業庁)【西尾市吉良町及び善明町地内】	R元. 6. 11	—
27	(令和3年12月14日に全国展開)	愛知県(企業庁)【豊田市下山田代町及び蕪木町地内】	R元. 6. 11	—
28	⑳開業ワンストップセンターの設置	内閣府ほか関係各省、愛知県	R2. 3. 18	達成
29	㉑人材流動化支援施設の設置	内閣府、愛知県	R2. 3. 18	達成
30	㉒国家戦略特別区域海外大学卒業外国人留学生の就職活動支援事業 (令和3年9月27日に全国展開)	愛知県	R2. 9. 14	—
31	㉓国家戦略特別区域高度人材外国人受入促進事業 (令和5年3月31日に全国展開)	愛知県	R4. 3. 10	—
32	㉔課税の特例措置活用事業 (特定事業を行う一定の株式会社が発行した株式を取得した場合の特例)	株式会社AJクリエイト	R5. 3. 24	達成
33	㉕国家戦略特別区域工場等新增設促進事業	北名古屋	R5. 6. 28	達成

※太枠内は、令和5年度に計画認定した事業である。

2. 令和5年度の新規活用事業数

- 新規の活用事業数は1件であり、評価できる。

3. 令和5年度の新規提案数

- 新規の提案数は0件であり、提案に努めるべきである。

4. 特例措置化・全国初認定・全国展開

- 該当なし。

5. 認定事業の活用状況等

①農地等効率的利用促進事業

事業数	平成27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	合計
	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1

- 申請から許可までの事務処理期間の大幅な短縮が達成されており、地域の農地流動化に貢献する効果があったと見込まれる。

1 常滑市(計画認定日:平成27年9月9日)

	実績(年度)										目標
	平成27	28	29	30	令和元	2	3	4	5		5
申請件数[件]	35	30	32	26	29	48	25	28	33		38
農地面積[ha]	3.8	4.7	8.6	5.5	4.6	13	5.2	10.9	6.4		15
申請から許可までの短縮日数[日]	7	7	8	7	5	4	4	7	6		7

⑥公立国際教育学校等管理事業

事業数	平成27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	合計
	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1

- 民間が主体となった学校運営により、生産現場のニーズに対応した人材の育成を図る効果があったと見込まれる。

11 愛知県(計画認定日:平成27年11月27日)

	実績(年度)										目標
	平成27	28	29	30	令和元	2	3	4	5		5
指定管理法人への応募件数[件]	—	1	—	—	—	—	1	—	—		—
指定管理法人の指定数[件]	—	1	—	—	—	—	1	—	—		—
志願者数[人]	—	54	67	81	56	54	56	53	47		56
入学者数[人]	—	34	36	40	40	41	39	40	43		40
民間企業経験教員数[人]	—	—	39	65	69	51	72	78	85		60
校外実習受入企業数[社]	—	—	49	58	65	13	14	12	20		20

- 本事業は指定管理法人の指定期間が5年で、前回指定が令和3年のため、指定管理法人への応募件数及び指定管理法人の指定数については、令和5年度目標も設定せず。

⑨国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業

⑩国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業(創業人材の事業所確保に係る特例)

	平成28	29	30	令和元	2	3	4	5	合計
⑨事業数	1	0	0	0	0	0	0	0	1
⑩事業数	—	—	—	—	—	1	0	0	1

- 外国人による創業活動、外国人起業家の更なる受入の促進に資する効果があったと見込まれる。

○ 国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業

16 愛知県(計画認定日:平成29年1月20日)

	実績(年度)								目標
	平成28	29	30	令和元	2	3	4	5	5
相談対応件数[件]	—	30	36	43	22	21	40	49	40
申請人数[人]	—	8	9	8	3	9	15	11	15
創業活動確認 証明書交付人数[人]	—	—	9	8	3	8	15	10	13
特例活用による 創業活動開始人数[人]	—	4	9	6	0	2	21	9	13
特例活用による 創業者人数[人]	—	—	7	6	0	0	11	10	6

○ 国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業(創業人材の事業所確保に係る特例)

17 愛知県(計画認定日:令和4年3月10日)

	実績(年度)			目標
	令和3	4	5	5
認定を受けている施設の数[件]	—	7	8	8
自治体が認定するコワーキングスペースやシェアオフィス等の利用件数[件]	—	3	2	3

※ 認定を受けている施設の数、各年度末時点で認定されている施設数である。

⑫雇用労働相談センターの設置

事業数	平成27	28	29	30		令和元	2	3	4	5	合計
	1	0	0	0		0	0	0	0	0	1

- 雇用ルールの周知徹底と紛争の未然防止に効果があったと見込まれる。

19 内閣府、厚生労働省、愛知県(計画認定日:平成27年11月27日)

	実績(年度)									目標
	平成27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	5
センター相談件数[件]	—	702	1,523	1,949	2,358	2,341	2,197	2,168	2,431	2,200
セミナー参加者数[人]	—	824	890	968	1,101	1,099	911	942	1,336	—
相談件数のうち、ベンチャー・グローバル企業の相談件数[件]	—	68	134	180	394	260	168	205	181	400
新規開業直後の企業及びグローバル企業等からの相談率[%]	—	10	9	9	17	11	8	10	7	18
雇用指針の活用率※[%]	—	42	72	78	79	72	70	71	72	71
セミナー参加満足度[%]	—	—	99	100	99	99	100	100	96	—

※ 雇用指針の活用率は、雇用指針活用件数/センター相談件数により算出する。

- 受託者変更のため、セミナー参加者数及びセミナー参加満足度については、令和5年度目標は設定せず。

⑬民間事業者による公社管理道路運営事業(構造特区)

事業数	平成27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	合計
	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1

- 新型コロナウイルス感染症収束により、交通量の回復に向けた展開に効果が見込まれる。

20 区域計画の認定後、愛知県道路公社から、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律(PFI法)に基づく公共施設等運営権を付与された民間事業者(計画認定日:平成27年9月9日)

	実績(年度)									目標
	平成 27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	5
通行台数[万台]	—	5,264	5,423	5,629	5,589	4,706	4,936	5,206	5,395	5,083
運営権対価[億円]	—	21.3	42.9	43.5	44.0	44.5	45.0	45.6	46.1	46.1
需要変動調整額[億円]	—	0.9	2.7	7.5	5.4	−14.0	−9.4	0.6	3.9	0
運営権対価(当該年度分)と需要変動調整額の合計[億円]	—	22.2	45.6	51.0	49.4	30.5	35.6	46.2	50.0	46.1
維持管理・運営業務要求水準達成率[%]	—	100	100	100	100	100	100	100	100	100
利便施設等運営業務要求水準達成率[%]	—	100	100	100	100	100	100	100	100	100

愛知県

⑭近未来技術実証ワンストップセンターの設置

事業数	平成 29	30	令和元	2	3	4	5	合計
	1	0	0	0	0	0	0	1

- 自動走行の公道実証実験の促進に効果があったと見込まれる。

21 国(内閣府、警察庁、総務省、経済産業省、国土交通省)及び愛知県(計画認定日:平成 29 年9月5日)

	実績(年度)							目標
	平成 29	30	令和元	2	3	4	5	5
相談件数[件]	79	75	62	56	76	82	80	71
利用団体数[団体]	11	7	18	16	15	17	22	16
実証実験実施数[件]	9	8	8	7	8	10	17	8

⑮国家戦略特別区域農業支援外国人受入事業

事業数	平成 29	30	令和元	2	3	4	5	合計
	1	0	0	0	0	0	0	1

- 複数の特定機関で農業支援外国人材を受け入れ、経営規模の拡大などによる「強い農業」の実現に向けた担い手確保に効果があったと見込まれる。

22 愛知県(計画認定日:平成 30 年3月9日)

	実績(年度)							目標
	平成 29	30	令和元	2	3	4	5	5
特定機関確認件数(単年)[件]	—	3	3	—	—	—	—	—
特定機関数[機関]	—	3	6	6	6	6	6	—
農業支援外国人材延べ受入数[人]	—	14	74	86	86	86	86	—
派遣先農業経営体数(単年)[経営体]	—	6	23	33	30	10	0	—

- 本特例は、特定技能制度へ移行になり、特定機関における外国人の新規受入も終了しているため、令和5年度目標は設定せず。

⑩国家戦略特別区域家事支援外国人受入事業

事業数	平成 29	30	令和元	2	3	4	5	合計
	1	0	0	0	0	0	0	1

- 女性の活躍推進や家事支援ニーズへの対応に資する効果があったと見込まれる。

23 愛知県(計画認定日:平成 30 年 3 月 9 日)

	実績(年度)							目標
	平成 29	30	令和元	2	3	4	5	5
特定機関確認件数(単年)[件]	—	1	1	—	—	—	—	—
特定機関数[機関]	—	1	2	2	2	2	2	2
家事支援外国人材延べ受入数[人]	—	—	24	24	24	25	37	35
利用世帯数(年度最終月)[世帯]	—	—	57	67	—	7	154	63
利用回数[回]	—	—	449	1,655	1	50	2,845	1,644

- 特定機関確認件数(単年)は、民間企業である特定機関が営利事業として各社の経営判断に基づき実施しており、第三者管理協議会として目標を設定するものではないため、令和5年度目標は設定せず。

⑩国家戦略特別区域自家用有償観光旅客等運送事業

事業数	平成 30	令和元	2	3	4	5	合計
	1	0	0	0	0	0	1

- 当該事業が廃止するまでの間、観光客の島内の移動手段として効果があったと見込まれる。

25 日間賀島観光協会(計画認定日:平成 30 年 12 月 17 日)

	実績(年度)						目標
	平成 30	令和元	2	3	4	5	5
提供台数[台]	—	1	—	—	—	—	—
運行件数(回数)[件]	—	—	—	—	—	—	—
利用人数[人]	—	11,885	—	—	—	—	—

- 令和2年度の道路運送法の改正により、本事業については、同法第 79 条の2の規定に基づく交通空白地有償運送とすることになり、令和3年8月 11 日付で、国家戦略特区の廃止の届け出があったため、実績はなく、令和5年度目標も設定せず。

⑳開業ワンストップセンターの設置

事業数	令和元	2	3	4	5	合計
	1	0	0	0	0	1

- 外国人を含めた開業促進に効果があったと見込まれる。

28 内閣府ほか関係各省、愛知県(計画認定日:令和2年3月18日)

	実績(年度)					目標
	令和元	2	3	4	5	5
利用者数[人]	—	9	48	60	98	40
申請実績[件]	—	0	19	20	26	20

㉑人材流動化支援施設の設置

事業数	令和元	2	3	4	5	合計
	1	0	0	0	0	1

- 労働市場の流動性向上やスタートアップ企業における人材の確保に向けた支援という点で効果があったと見込まれる。

29 内閣府、愛知県(計画認定日:令和2年3月18日)

	実績(年度)					目標
	令和元	2	3	4	5	5
登録社数[社]	—	0	20	51	103	20
登録人数[人]	—	0	118	144	192	20
相談件数[件]	—	0	21	14	51	10
成立件数[件]	—	0	3	10	29	1

㉒課税の特例措置活用事業(特定事業を行う一定の株式会社が発行した株式を取得した場合の特例)

事業数	令和4	5	合計
	1	0	1

- 障がい者アートの中核となる芸術産業の国際的な経済活動拠点を整備し、障がい者の社会活動を推進することで、新たな産業の創出・創業及び雇用の促進に効果があったと見込まれる。

32 株式会社 AJ クリエイト(計画認定日:令和5年3月24日)

	実績(年度)		目標
	令和4	5	5
投資額[万円]	—	600	600
常勤雇用者数[人]	1	5	5

②⑤国家戦略特別区域工場等新增設促進事業

事業数	令和5	合計
	1	1

- 本特例活用により工場の増設が実現され、産業の国際競争力の強化及び国際的な経済活動の拠点の形成に効果があったと見込まれる。

33 北名古屋市(計画認定日:令和5年6月28日)

	実績(年度)	目標
	令和5	5
特例活用した工場の新設数[棟]	0	1
特例活用した工場の増設数[棟]	1	1
工場を新增設しようとする企業との相談数[件]	2	1
工場の新設に伴う設備投資予定額[円]	—	—
工場の増設に伴う設備投資予定額[円]	—	—

- 本事業は、事業内容に応じて投資額が異なることや、事業者にとって機密情報となり得る性質上、届出前後で市が把握することに不確実性が高いため、工場の新設に伴う設備投資予定額及び工場の増設に伴う設備投資予定額については、令和5年度目標は設定せず。

広島県・今治市

1. 認定区域計画の進捗状況

	認定事業の名称	主体	計画認定日	進捗状況
1	①国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業	広島県	H28. 4. 13	達成
		今治市	H28. 4. 13	達成
2	②特定実験試験局制度に関する特例事業 (令和4年3月 10 日に全国展開)	株式会社エネルギー・コミュニケーションズ	H28. 4. 13	—
3		ルーチェサーチ株式会社	H28. 4. 13	—
4	③特定非営利活動法人設立促進事業 (令和3年6月9日に全国展開)	今治市	H28. 10. 4	—
5		広島県、広島市	H29. 1. 20	—
6	④道の駅設置者民間拡大事業 (令和4年5月9日に全国展開)	民間事業者(今治市吉海町)	H29. 1. 20	—
7		民間事業者(今治市伯方町)	H29. 1. 20	—
8		民間事業者(今治市上浦町)	H29. 1. 20	—
9	⑤獣医師の養成に係る大学設置事業	学校法人加計学園	H29. 1. 20	達成
10	⑥雇用労働相談センターの設置	内閣府、厚生労働省、広島県	H28. 4. 13	達成
11	⑦人材流動化支援施設の設置	内閣府、広島県	H28. 4. 13	達成
12	⑧国家戦略特別区域創業者人材確保支援事業	株式会社OTTA	H28. 4. 13	達成
13		株式会社ビー・エス	H28. 4. 13	達成
14		うずの鼻コミュニケーションズ株式会社	H28. 10. 4	達成
15		株式会社わっか	R 元. 9. 30	達成
16	⑨国家戦略特別区域高度人材外国人受入促進事業 (令和5年3月 31 日に全国展開)	広島県	R 元. 12. 18	—
17	⑩国家戦略道路占用事業 (令和4年3月 17 日に全国展開)	【福山駅箕沖幹線】 福山駅前開発株式会社	R2. 12. 21	—
18	⑪国家戦略特別区域海外大学卒業外国人留学生の就職活動支援事業 (令和3年9月 27 日に全国展開)	広島県	R2. 12. 21	—

19	⑫近未来技術実証ワンストップセンターの設置	国(内閣府、警察庁、総務省、経済産業省、国土交通省)及び今治市	R3. 3. 25	達成
20	⑬国家戦略特別区域工場等新增設促進事業	呉市	R5. 6. 28	達成

※太枠内は、令和5年度に計画認定した事業である。

2. 令和5年度の新規活用事業数

- 広島県は、新規の活用事業数が1件であり、評価できる。
- 今治市は、新規の活用事業数が0件であり、活用に努めるべきである。

3. 令和5年度の新規提案数

- 広島県は、新規の提案数が3件(地域・社会課題の解決に向けた規制・制度改革に係る提案1件を含む)であり、極めて高く評価できる。なお、うち1件は今治市との共同提案である。
- 今治市は、新規の提案数が2件(広島県尾道市との共同提案1件、地域・社会課題の解決に向けた規制・制度改革に係る高知県黒潮町との共同提案1件)であり、高く評価できる。

4. 特例措置化・全国初認定・全国展開

- 該当なし。

5. 認定事業の活用状況等

①国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業

事業数	平成 28	29	30	令和元	2	3	4	5	合計
	1 広島県・今治市 1	0	0	0	0	0	0	0	1 広島県・今治市 1

- 外国人による創業活動の促進に効果があったと見込まれる。

〔広島県〕

1 広島県・今治市(計画認定日:平成 28 年4月 13 日)

	実績(年度)								目標
	平成 28	29	30	令和元	2	3	4	5	5
相談対応件数[件]	1	5	0	10	4	0	4	11	10
申請人数[人]	0	1	0	0	0	0	2	2	3
創業活動確認 証明書交付人数[人]	0	0	0	0	0	0	2	1	3
特例活用による 創業活動開始人数[人]	0	0	0	0	0	0	2	1	1
特例活用による 創業者人数[人]	0	0	0	0	0	0	0	2	1

- 過年度から行っている取組として、広島県がイノベーション・エコシステム形成の中心的拠点として運用している「イノベーション・ハブ・ひろしま Camps」や「ひろしま創業サポートセンター」で定期的に広報活動を行うとともに、外国人創業をテーマにしたセミナー等を通じて制度の周知を図った。令和5年度に新たに行った取組・拡充した取組として、創業外国人材の発掘に向けて、県内の自治体や関係機関(大学、金融機関、JETRO 等の支援機関)と定期的な情報共有を行うなど、ネットワークの強化を図った。さらに、在留資格「経営・管理」の取得に必要な事務所の確保に向けて、連携しているインキュベーションオフィスの利用を促すなど、創業を支援した。

〔今治市〕

1 広島県・今治市(計画認定日:平成 28 年4月 13 日)

	実績(年度)								目標
	平成 28	29	30	令和元	2	3	4	5	5
相談対応件数[件]	0	1	2	0	1	0	1	1	1
申請人数[人]	0	2	0	0	0	0	0	1	1
創業活動確認 証明書交付人数[人]	0	2	0	0	0	0	0	1	1
特例活用による 創業活動開始人数[人]	0	0	2	0	0	0	0	1	1
特例活用による 創業者人数[人]	0	0	2	0	0	0	0	1	1

⑤獣医師の養成に係る大学設置事業

事業数	平成 28	29	30	令和元	2	3	4	5	合計
	1 今治市 1	0	0	0	0	0	0	0	1 今治市 1

- 高い志願倍率を維持しており、先端ライフサイエンス研究の推進や地域での感染症に係る水際対策の強化に寄与する人材の育成効果が見込まれる。

9 学校法人加計学園(計画認定日:平成 29 年1月 20 日)

	実績(年度)								目標
	平成 28	29	30	令和元	2	3	4	5	5
設置認可 申請件数[件]	1	—	—	—	—	—	—	—	—
設置認可 件数[件]	—	1	—	—	—	—	—	—	—
志願者数[人]	—	2,303	2,010	1,946	2,121	2,212	3,047	3,383	2,500
入学者数[人]	—	147	172	151	140	143	145	145	140

- 平成 29 年 11 月に設置認可済であるため、設置認可申請件数及び設置認可件数について令和5年度目標は設定せず。
- 外部機関との連携や学内での分野横断型の共同研究を行うための体制を構築することで、先端的ライフサイエンス研究の取組を推進。また、ゾーニングの学術支援や四国地方における獣医師の養成・確保を図る制度的支援により、地域での感染症に係る水際対策の強化に寄与する取組を推進。

⑥雇用労働相談センターの設置

	平成 28	29	30	令和元	2	3	4	5	合計
事業数	1	0	0	0	0	0	0	0	1
	広島県 1								広島県 1

- 活用が一定の水準を維持し、雇用ルール of 周知徹底と紛争の未然防止に効果があったと見込まれる。

10 内閣府、厚生労働省、広島県(計画認定日:平成 28 年4月 13 日)

	実績(年度)								目標
	平成 28	29	30	令和元	2	3	4	5	
センター相談件数[件]	239	924	658	497	328	411	558	641	600
相談件数のうち、グローバル企業等の相談件数の件数[件]	1	0	0	1	0	12	9	55	30
相談件数のうち、新規開業直後の企業の相談件数の件数[件]	29	234	134	39	32	38	22	35	120
雇用指針の活用率※[%]	70	67	75	66	35	51	75	85	75
新規開業直後の企業及びグローバル企業等からの相談率[%]	13	25	20	8	10	12	5	14	25
雇用指針活用件数[件]	168	616	492	328	115	209	421	544	450

※雇用指針の活用率は、雇用指針活用件数/センター相談件数により算出する。

⑦人材流動化支援施設の設置

⑧国家戦略特別区域創業者人材確保支援事業

	平成 28	29	30	令和元	2	3	4	5	合計
⑦事業数	1	0	0	0	0	0	0	0	1
	広島県 1								広島県 1
⑧事業数	3	0	0	1	0	0	0	0	4
	広島県 2 今治市 1			今治市 1					広島県 2 今治市 2

※⑦・⑧は、官民の人材交流促進という共通の目的の下、相互に深い関連性を有することから、一括して記載する。

- 公務員の本特例活用はないが、それ以外では労働市場の流動性向上やスタートアップ企業における人材の確保に向けた支援という点で効果があったと見込まれる。

〔広島県〕

○ 人材流動化支援施設の設置

11 内閣府、広島県(計画認定日:平成 28 年4月 13 日)

	実績(年度)								目標
	平成 28	29	30	令和元	2	3	4	5	
相談件数[件]	10	12	10	11	15	26	18	27	20
成立件数[件]	2	3	2	5	5	7	2	3	5

○ 国家戦略特別区域創業者人材確保支援事業

12 株式会社OTTA(計画認定日:平成 28 年4月 13 日)

	実績(年度)								目標
	平成 28	29	30	令和元	2	3	4	5	5
国家公務員相談人数[人]	0	0	0	0	—	—	—	—	—
国家公務員採用人数[人]	0	0	0	0	—	—	—	—	—

- 法人設立5年以上経過し、事業の対象外のため、令和5年度目標は設定せず。

13 株式会社ビー・エス(計画認定日:平成 28 年4月 13 日)

	実績(年度)								目標
	平成 28	29	30	令和元	2	3	4	5	5
国家公務員相談人数[人]	0	0	0	0	0	—	—	—	—
国家公務員採用人数[人]	0	0	0	0	0	—	—	—	—

- 法人設立5年以上経過し、事業の対象外のため、令和5年度目標は設定せず。

[今治市]

○ 国家戦略特別区域創業者人材確保支援事業

14 うずの鼻コミュニケーションズ株式会社(計画認定日:平成 28 年 10 月4日)

	実績(年度)								目標
	平成 28	29	30	令和元	2	3	4	5	5
国家公務員相談人数[人]	0	0	0	0	—	—	—	—	—
国家公務員採用人数[人]	0	0	0	0	—	—	—	—	—

- 法人設立5年以上経過し、事業の対象外のため、令和5年度目標は設定せず。

15 株式会社わっか(計画認定日:令和元年9月 30 日)

	実績(年度)					目標
	令和元	2	3	4	5	5
国家公務員相談人数[人]	0	0	0	0	0	1
国家公務員採用人数[人]	0	0	0	0	0	1

- 過年度から行っている取組として、今治市ホームページ等で制度周知を継続している。

⑫近未来技術実証ワンストップセンターの設置

事業数	令和2	3	4	5	合計
	1	0	0	0	1
	今治市 1				今治市 1

- AI・IoT、自動運転、小型無人機等を活用した実証実験の促進に効果があったと見込まれる。

19 国(内閣府、警察庁、総務省、経済産業省、国土交通省)及び今治市(計画認定日:令和3年3月 25 日)

	実績(年度)				目標
	令和2	3	4	5	5
相談件数[件]	—	15	22	15	20
利用団体数[団体]	—	15	22	15	20
実証実験実施数[件]	—	2	5	5	5

⑬国家戦略特別区域工場等新增設促進事業

事業数	令和5	合計
	1	1
	広島市 1	広島市 1

- 本事業は、条例で既存準則に代えて適用すべき準則を定めたことにより、今後、工場の新增設が実現され、産業の競争力強化や地域経済活性化、雇用創出等につながることが期待される。

20 呉市(計画認定日:令和5年6月 28 日)

	実績(年度)	目標
	令和5	5
特例活用した工場の新設数[棟]	—	—
特例活用した工場の増設数[棟]	1	—
工場を新增設しようとする企業との相談数[件]	2	3
工場の新設に伴う設備投資予定額[円]	—	—
工場の増設に伴う設備投資予定額[億円]	20.86	—

- 本年度中の新增設はスケジュール的に困難であるため、特例活用した工場の新設数、特例活用した工場の増設数、工場の新設に伴う設備投資予定額、工場の増設に伴う設備投資予定額については、令和5年度目標は設定せず。

つくば市

1. 認定区域計画の進捗状況

	認定事業の名称	主体	計画認定日	進捗状況
1	①国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業	つくば市	R5. 3. 24	進行中
2	②国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業(創業人材の事業所確保に係る特例)	つくば市	R5. 3. 24	進行中
3	③開業ワンストップセンターの設置	国(内閣府、法務省、国税庁、厚生労働省)及びつくば市	R5. 3. 24	進行中
4	④外国人雇用相談センターの設置	国(内閣府、法務省)及びつくば市	R5. 3. 24	進行中
5	⑤国家戦略特別区域創業者人材確保支援事業	株式会社 World Life Mapping	R5. 10. 20	進行中
6		株式会社 Closer	R5. 10. 20	進行中
7		BioPhenolics 株式会社	R5. 10. 20	進行中
8	⑥近未来技術実証ワンストップセンターの設置	国(内閣府、警察庁、総務省、経済産業省、国土交通省)及びつくば市	R5. 10. 20	達成
9	⑦国家戦略特別区域データ連携基盤整備事業	つくばスマートシティ協議会	R5. 10. 20	達成

※太枠内は、令和5年度に計画認定した事業である。

2. 新規活用事業数

- 新規の活用事業数は9件(①5件、②4件、うち全国初認定各1件)であり、極めて高く評価できる。

※括弧内は以下の①・②の内訳

- ① 令和5年度の新規活用事業
- ② 令和4年度の新規活用事業

3. 新規提案数

- 新規の提案数は9件(①1件、②2件、③6件)であり、極めて高く評価できる。

なお、②のうち1件は、茅野市との共同提案である。

※括弧内は以下の①～③の内訳

- ① 令和5年度の新規提案
- ② 令和4年度の新規提案
- ③ スーパーシティ型国家戦略特別区域の区域指定に係る提案のうち、区域指定後、国家戦略

特区ワーキンググループがヒアリングを開催し、又は「国家戦略特区において取り組む規制・制度改革事項等について」に対応方針、措置内容等について記載した事項

4. 特例措置化・全国初認定・全国展開

- つくば市から提案のあった「創業外国人材受入促進のための在留資格の特例」が、令和4年 12 月 21 日に特例措置化された。
- 同市から提案のあった「補助金等交付財産の目的外使用等に係る承認手続の特例」が、令和5年9月 1 日に特例措置化された。
- 同市から提案のあった「先駆的な3Dデジタル基盤の構築と関連サービスの提供」が、令和5年9月 1 日に国家戦略特別区域法におけるデータ連携基盤に関する援助規定の拡充として措置された。
- 「外国人雇用相談センター」の設置について、令和5年3月 24 日に全国初の区域計画の認定を受けた。
- 「国家戦略特別区域データ連携基盤整備事業」について、令和5年 10 月 20 日に全国初の区域計画の認定を受けた。
- 同市から提案のあった「マイナンバーの利用範囲等の拡大」が、特例措置化を経ず、令和5年6月9日に全国措置として実現された。
- 同市から提案のあった「移動期日前投票所の告示事項の取扱い」が、特例措置化を経ず、令和5年9月8日に全国措置として実現された。

5. 認定事業の活用状況等

①国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業

②国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業(創業人材の事業所確保に係る特例)

	令和4	5	合計
①事業数	1	0	1
②事業数	1	0	1

- 外国人による創業活動の促進に効果が期待される。

○ 国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業

1 つくば市(計画認定日:令和5年3月 24 日)

	実績(年度)	目標
	令和5	5
相談対応件数[件]	0	1
申請人数[人]	0	1
創業活動確認証明書交付人数[人]	0	1
特例活用による創業活動開始人数[人]	0	1
特例活用による創業者人数[人]	0	1

○ 国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業(創業人材の事業所確保に係る特例)

2 つくば市(計画認定日:令和5年3月24日)

	実績(年度)	目標
	令和5	5
認定を受けている施設の数[件]	1	1
自治体が認定するコワーキングスペース やシェアオフィス等の利用件数[件]	0	1

※ 認定を受けている施設の数、各年度末時点で認定されている施設数である。

③開業ワンストップセンターの設置

事業数	令和4	5	合計
	1	0	1

- 外国人や外国企業を含む企業の開業時の負担を軽減し、開業の促進に効果があったと見込まれる。

3 国(内閣府、法務省、国税庁、厚生労働省)及びつくば市(計画認定日:令和5年3月24日)

	実績(年度)	目標
	令和5	5
利用者数[人]	14	5
申請実績[件]	6	5

④外国人雇用相談センターの設置

事業数	令和4	5	合計
	1	0	1

- 筑波研究学園都市の資源を生かした研究開発型スタートアップに対して、事業推進に必要な外国人材の雇用推進が期待される。

4 国(内閣府、法務省)及びつくば市(計画認定日:令和5年3月24日)

	実績(年度)	目標
	令和5	5
相談件数[件]	0	10
セミナー等の開催数[件]	0	1

⑤国家戦略特別区域創業者人材確保支援事業

事業数	令和5	合計
	3	3

- 労働市場の流動性向上やスタートアップ企業における人材の確保に向けた支援という点で効果が期待される。

5 株式会社 World Life Mapping(計画認定日:令和5年 10 月 20 日)

	実績(年度)	目標
	令和5	5
国家公務員相談人数[人]	0	1
国家公務員採用人数[人]	0	1

6 株式会社 Closer(計画認定日:令和5年 10 月 20 日)

	実績(年度)	目標
	令和5	5
国家公務員相談人数[人]	0	1
国家公務員採用人数[人]	0	1

7 BioPhenolics 株式会社(計画認定日:令和5年 10 月 20 日)

	実績(年度)	目標
	令和5	5
国家公務員相談人数[人]	0	1
国家公務員採用人数[人]	0	1

⑥近未来技術実証ワンストップセンターの設置

事業数	令和5	合計
	1	1

- 自動車の自動運転、無人航空機の遠隔操作又は自動操縦及び AI・IoT 等の実証実験の促進の効果が期待される。

8 国(内閣府、警察庁、総務省、経済産業省、国土交通省)及びつくば市(計画認定日:令和5年 10 月 20 日)

	実績(年度)	目標
	令和5	5
相談件数[件]	8	7
利用団体数[団体]	8	7
実証実験実施数[件]	0	2

⑦国家戦略特別区域データ連携基盤整備事業

事業数	令和5	合計
	1	1

- 様々なデータを収集・整理・提供することにより、先端的区域データ活用事業活動の実施を促進することが期待される。

9 つくばスマートシティ協議会(計画認定日:令和5年10月20日)

	実績(年度)	目標
	令和5	5
収集・整理するデータセットの数[件]	7	7
データ連携基盤を通じて提供されるデータを活用したサービスの数[件]	1	1

加賀市・茅野市・吉備中央町

1. 認定区域計画の進捗状況

	認定事業の名称	主体	計画認定日	進捗状況
1	①国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業	加賀市	R5. 3. 24	進行中
2	②国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業(創業人材の事業所確保に係る特例)	加賀市	R5. 3. 24	進行中
3	③開業ワンストップセンターの設置	国(内閣府、法務省、国税庁、厚生労働省)及び加賀市	R5. 10. 20	進行中
4	④国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業	吉備中央町	R5. 10. 20	進行中

※太枠内は、令和5年度に計画認定した事業である。

2. 新規活用事業数

- 加賀市は、新規の活用事業数が3件(①1件、②2件)であり、高く評価できる。
- 茅野市は、新規の活用事業数が0件であり、活用に努めるべきである。
- 吉備中央町は、新規の活用事業数が1件(①1件)であり、評価できる。

※括弧内は以下①・②の内訳

- ① 令和5年度の新規活用事業
- ② 令和4年度の新規活用事業

3. 新規提案数

- 加賀市は、新規の提案数が4件(③4件)であり、極めて高く評価できる。
- 茅野市は、新規の提案数が4件(①2件、②1件、③1件)であり、極めて高く評価できる。
なお、①のうち1件は、つくば市との共同提案である。
- 吉備中央町は、新規の提案数が5件(①2件、③3件)であり、極めて高く評価できる。
- 加賀市・茅野市・吉備中央町の共同では、新規の提案数が1件(②1件)であり、評価できる。

※内訳

- ① 令和5年度の新規提案
- ② 令和4年度の新規提案
- ③ スーパーシティ型国家戦略特別区域の区域指定に係る提案のうち、区域指定後に、国家戦略特区ワーキンググループがヒアリングを開催し、又は「国家戦略特区において取り組む規制・制度改革事項等について」に対応方針、措置内容等について記載した事項

4. 特例措置化・全国初認定・全国展開

- 加賀市から提案のあった「創業外国人材受入促進のための在留資格の特例」が、令和4年12月21日に特例措置化された。
- 加賀市及び吉備中央町から提案のあった「マイナンバーの利用範囲等の拡大」が、特例措置化を経ず、令和5年6月9日に全国措置として実現された。
- 加賀市から提案のあった「情報銀行における健康・医療分野の要配慮個人情報の取扱い」が、特例措置化を経ず、令和5年7月7日に全国措置として実現された。
- 加賀市から提案のあった「Wi-Fi HaLow 活用のための特定実験試験局制度の対象の拡大」が、令和5年12月7日に同市の一部地域を対象とした措置として実現された。
- 茅野市から提案のあった「過疎地域以外における貨客混載の実施」が、特例措置化を経ず、令和5年5月30日に全国措置として実現された。
- 茅野市から提案のあった「高等学校における遠隔教育の受信側教員の配置要件の緩和」が、特例措置化を経ず、令和6年2月13日に全国措置として実現された。
- 吉備中央町から提案のあった「妊産婦の糖尿病治療等に係る保険適用の明確化」が、特例措置化を経ず、令和5年8月30日に全国措置として実現された。
- 加賀市、茅野市及び吉備中央町から共同で提案のあった「健康保険の被保険者等記号・番号等の告知要求制限に係る解釈の明確化」が、特例措置化を経ず、令和5年5月10日に全国措置として実現された。

5. 認定事業の活用状況等

① 国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業

② 国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業(創業人材の事業所確保に係る特例)

	令和4	5	合計
①事業数	1 加賀市 1	0	1 加賀市 1
②事業数	1 加賀市 1	0	1 加賀市 1

- 外国人の創業活動を行いやすくし、新規産業創出や産業振興を促進することが期待される。

○ 国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業

1 加賀市(計画認定日: 令和5年3月24日)

	実績(年度)	目標
	令和5	5
相談対応件数[件]	2	3
申請人数[人]	0	1
創業活動確認証明書交付人数[人]	0	1
特例活用による創業活動開始人数[人]	0	1
特例活用による創業者人数[人]	0	1

○ 国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業（創業人材の事業所確保に係る特例）

2 加賀市（計画認定日：令和5年3月24日）

	実績（年度）	目標
	令和5	5
認定を受けている施設の数[件]	1	1
自治体が認定するコワーキングスペース やシェアオフィス等の利用件数[件]	0	—

※ 認定を受けている施設の数とは、各年度末時点で認定されている施設数である。

- 本特例は、「国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業」による創業活動の開始後、在留期間の更新時に活用できるものであるところ、令和5年度中は在留期間の更新時期に該当する案件が存在しないことから、自治体が認定するコワーキングスペースやシェアオフィス等の利用件数について令和5年度目標は設定せず。

③開業ワンストップセンターの設置

事業数	令和5	合計
	1 加賀市 1	1 加賀市 1

- 外国人を含めた開業促進の効果が期待される。

3 国（内閣府、法務省、国税庁、厚生労働省）及び関係各省、加賀市（計画認定日：令和5年10月20日）

	実績（年度）	目標
	令和5	5
利用者数[人]	0	—
申請実績[件]	0	—

- 令和5年度はワンストップセンターの設置、環境整備まで実施する予定のため、令和5年度目標は設定せず。

④国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業

事業数	令和5	合計
	1 吉備中央町 1	1 吉備中央町 1

- 宿泊施設等の整備促進を通じた地域の関係人口の増加に向け、効果が期待される。

4 吉備中央町（計画認定日：令和5年10月20日）

	実績（年度）	目標
	令和5	5
申請件数[件]	0	—
認定件数[件]	0	—
認定居室数[室]	0	—

- 本事業は令和6年4月から実施予定であるため、令和5年度目標は設定せず。

以上